



神奈川県
統計センター

平成24 (2012) 年度
神奈川県景気動向指数年度報

平成25年 9 月

はしがき

神奈川県では、県内景気の現状把握や将来予測に資する指標として神奈川県景気動向指数を平成10年2月から毎月公表しています。

この神奈川県景気動向指数年度報は、毎月公表している指標の推移を1年度分取りまとめるとともに、景気や経済を知るうえでの基礎知識や資料を加えた形で平成18年度分から毎年発行しており、このたび「平成24(2012)年度神奈川県景気動向指数年度報」を発行しました。

具体的には、平成24年度における神奈川県景気動向指数の動きや採用指標の寄与度・変化方向を掲載するとともに、景気動向指数に関する用語の解説や、県生産指数や日銀短観神奈川県分など県内景気を把握する上で重要な指標等を掲載しています。

また、このたび、神奈川県景気動向指数検討委員会の議論を経たうえで、平成25年3月に、神奈川C Iの景気への対応性向上を目的とした採用指標の入替えを行うとともに、内閣府の公表形態に合わせて、これまでのK D I 中心から神奈川C I 中心に公表形態を移行しました。そのため、この年度報についても神奈川C I 中心の内容へ刷新しています。

平成24年度の前半は、エコカー補助金が終了するとともに、欧州政府債務危機を背景として海外景気が減速する中で輸出が大幅に減少したため、景気は弱い動きとなりました。その後、24年秋頃から為替レートが円安方向に急速に修正され、また、株価上昇の動きが続いたことから、景気の先行きに対する期待感が大きくなりました。

神奈川C I 一致指数の動きをみますと、東日本大震災が発生した平成23年3月に大きく落ち込んだ後、基調的には上昇が続いていましたが、24年5月から10月まで6か月連続で下降しました。24年末頃から再び上昇する月が多くなっています。

この年度報が神奈川の景気を把握する資料として、各方面で幅広く御利用いただければ幸いです。

最後になりましたが、情報を提供していただきました各機関の皆様に厚くお礼を申し上げます。

平成25年9月

神奈川県統計センター 所長

白井 善裕

【 目 次 】

I 平成24年度の特徴

1	神奈川県景気動向指数の概要	1
	神奈川県C I一致指数の動き	1
	神奈川県C I一致系列の寄与度（累積）	1
	神奈川県C I一致の長期的な動き	2
	KDI累積一致指数の動き	2
2	系列ごとの動き（神奈川県C I）	3
	神奈川県C Iと全国C Iの比較	3
	神奈川県C I寄与度	4
3	系列ごとの動き（KDI）	5
	KDIと全国DIの比較	5
	KDI変化方向表	6

II 景気動向指数でみる景気の動き

4	景気動向指数の見方	7
	景気動向指数の概要	7
	景気循環と景気動向指数	7
	C IとD I	7
	指数の作成方法	8
	3つの指数（先行・一致・遅行）	8
	季節調整とは	8
	（参考）逆サイクルについて	8
	指数の見方	9
	C IとD Iの違い	9
	神奈川県C IとKDIの比較	10
	景気基準日付（景気転換点）	11
	神奈川県景気動向指数の公表	11
	遡及改訂について	11
	（参考）後方移動平均について	11
5	景気動向をみる手がかり	12
	全国の景気動向指数	12
	景気判断	12
	経済主体の分類	12
6	景気基準日付	13
7	KDI累積指数グラフ	14
8	長期時系列データ	15
	神奈川県C I	15
	KDI	18
9	採用指標	21
	採用指標一覧	21
	採用指標の選定方法について	22
	（参考）X-12-ARIMAについて	22

10	個別指標の推移をみるために	23
	個別指標の変動要素	23
	長期的な推移をみる	23
	経済分野別個別指標の分類	24
	具体的なグラフの見方	25
	12か月移動平均とは	25
	グラフでみる景気の動き	26
11	個別指標の推移（一致系列）	27
12	個別指標の推移（先行系列）	35
13	個別指標の推移（遅行系列）	39
	（参考）神奈川県の実況	42
14	個別指標の数値	43
	（参考）線形補間について	44
15	ヒストリカルD I	45
	ヒストリカルD Iとは	45
	ブライ・ボッシュン法	45
	景気基準日付の設定	45
	ヒストリカルD Iの推移	46
16	神奈川県景気動向指数検討委員会と採用指標の見直し	47
	神奈川県景気動向指数検討委員会	47
	委員会開催状況	47
	採用指標見直しの状況	48

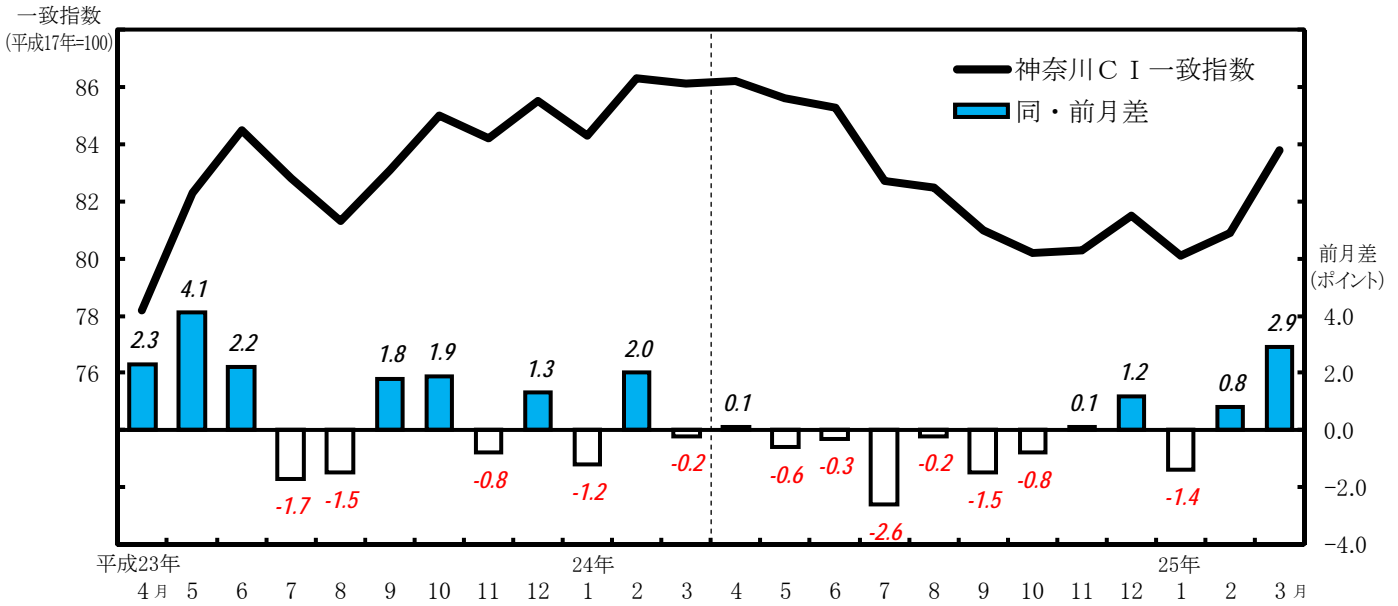
Ⅲ 景気動向指数と他の経済指標

17	神奈川県景気動向指数と県内景気指標	49
18	主な経済関連レポート（景気判断）	51

<利用上の注意>

- (1) 景気動向指数とは、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することにより、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。
- (2) 内閣府経済社会総合研究所において全国の景気動向指数であるC I（コンポジット・インデックス）とD I（ディフュージョン・インデックス）を作成しており、神奈川県では県版C Iとして「神奈川C I」を、県版D Iとして「KD I」を作成しています。
- (3) 本書では、内閣府が作成し公表する景気動向指数を「全国の景気動向指数」、全国のC Iを「全国C I」、全国のD Iを「全国D I」として掲載しています。
- (4) 採用している基礎統計が確報値を公表するなどした場合、過去にさかのぼって改訂します。
- (5) 本書に掲載の数値は、原則として平成25年6月28日現在のものを使用しており、過去に公表した数値とは異なることがあります。

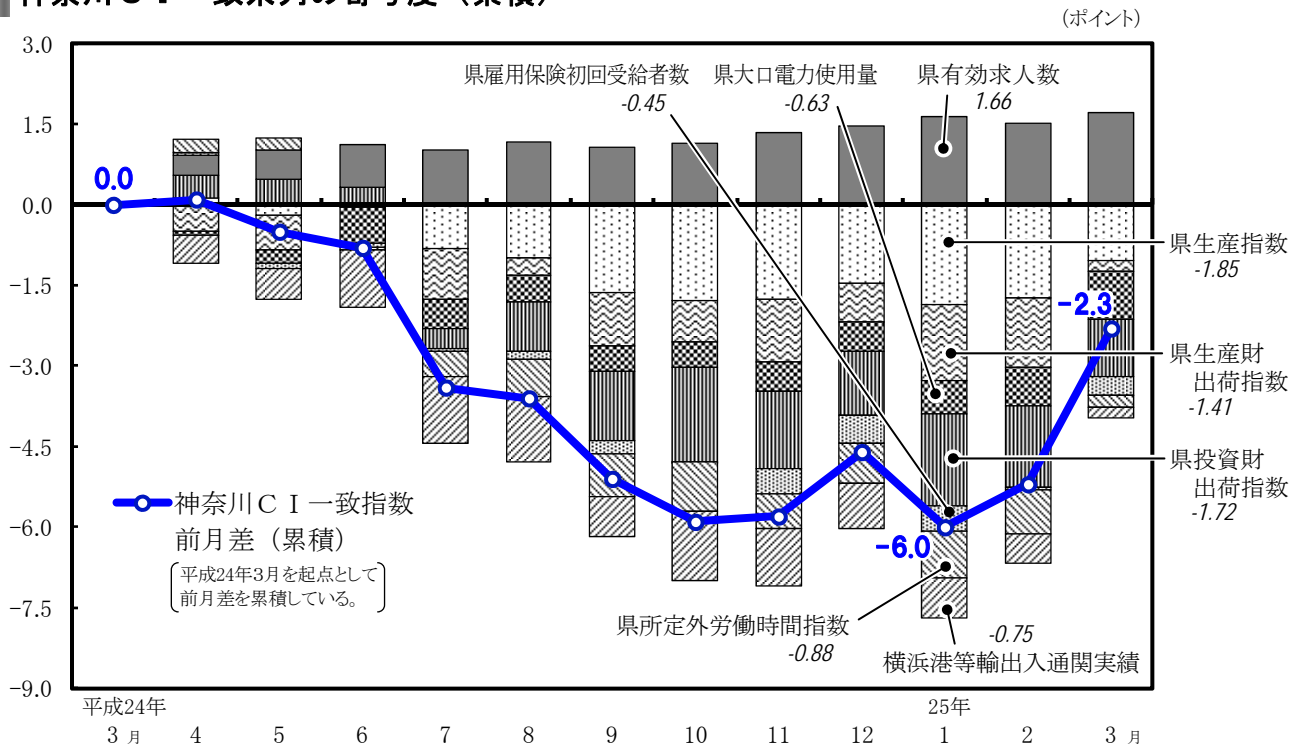
神奈川県C I一致指数の動き



- 東日本大震災が発生した平成23年3月の後は、基調的には上昇が続いていましたが、24年5月から10月まで6か月連続で下降しました。24年末頃から再び上昇する月が多くなっています。

注：グラフ中の「前月差の白抜き部分」は、マイナスを表している。

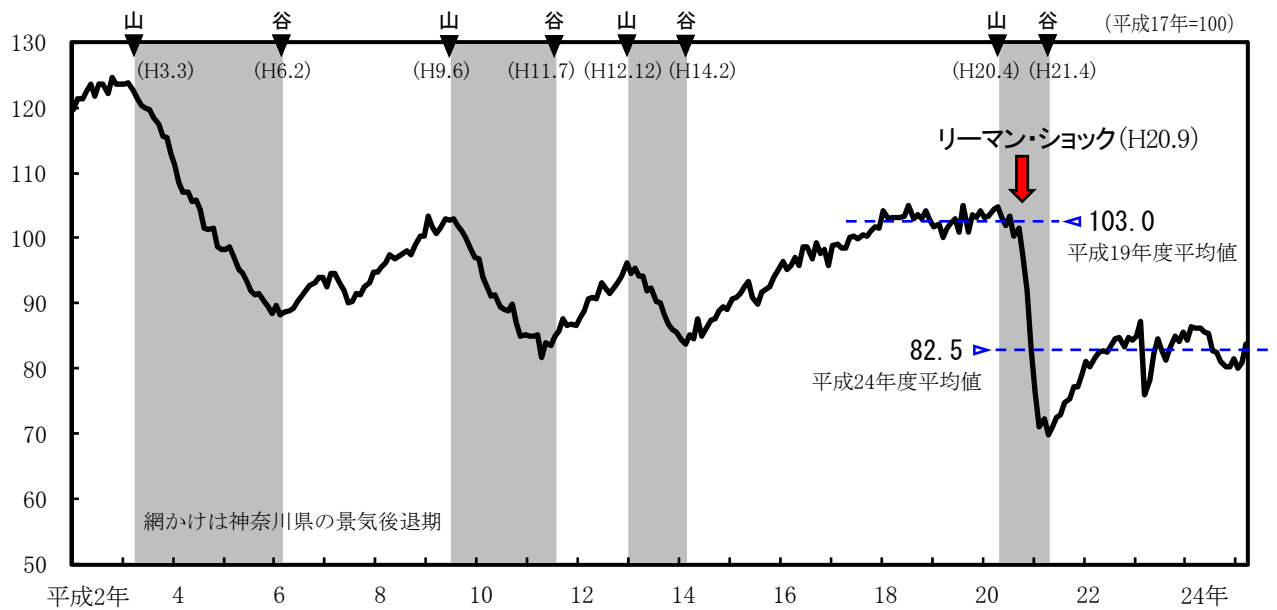
神奈川県C I一致系列の寄与度（累積）



- 平成24年度の神奈川県C I一致指数は、24年3月から一番低下した25年1月まで、累積して6.0ポイント低下しました。構成指標のうち、県生産指数など生産関連指標が特に低下に寄与しました。
- 神奈川県C I一致指数は、25年1月から3月まで3.7ポイント上昇しました。構成指標の8指標のうち、県大口電力使用量を除く7指標が上昇に寄与しました。

・寄与度は⇒p. 4参照 ・構成指標（採用指標）は⇒p. 21参照

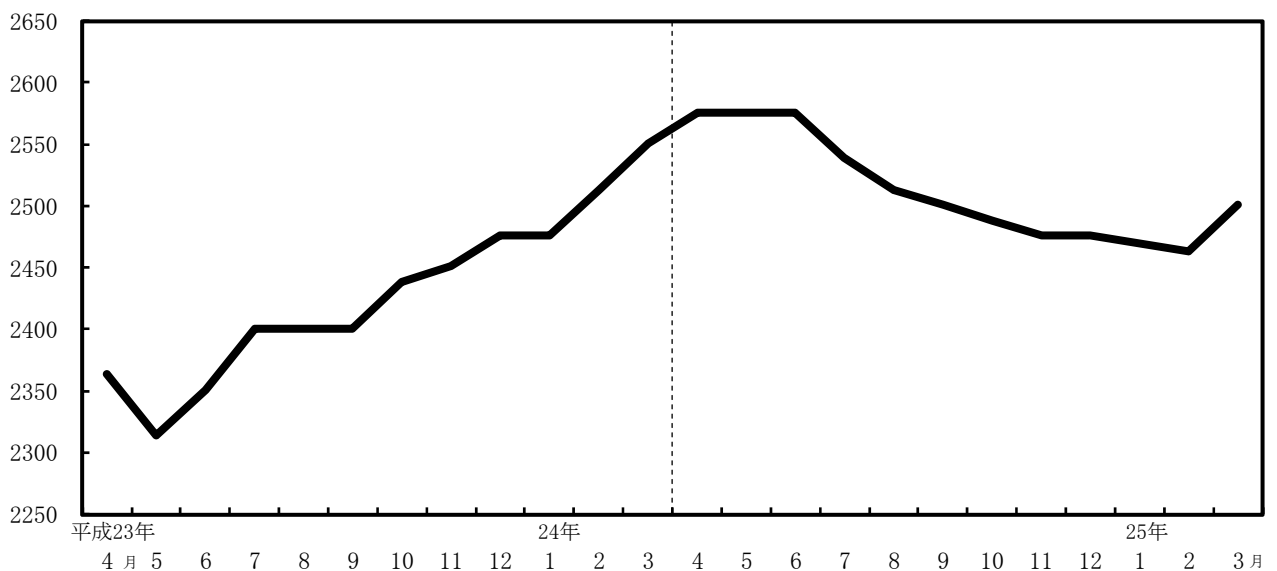
神奈川C I一致指数の長期的な動き



- 神奈川C I一致指数は、平成20年9月のリーマン・ショック後、急激に低下しました。
- 24年度の平均値は82.5となりましたが、リーマン・ショック前の19年度の平均値103.0と比較すると、約8割の水準となっています。

リーマン・ショックは⇒p. 10[注]参照

KDI 累積一致指数の動き



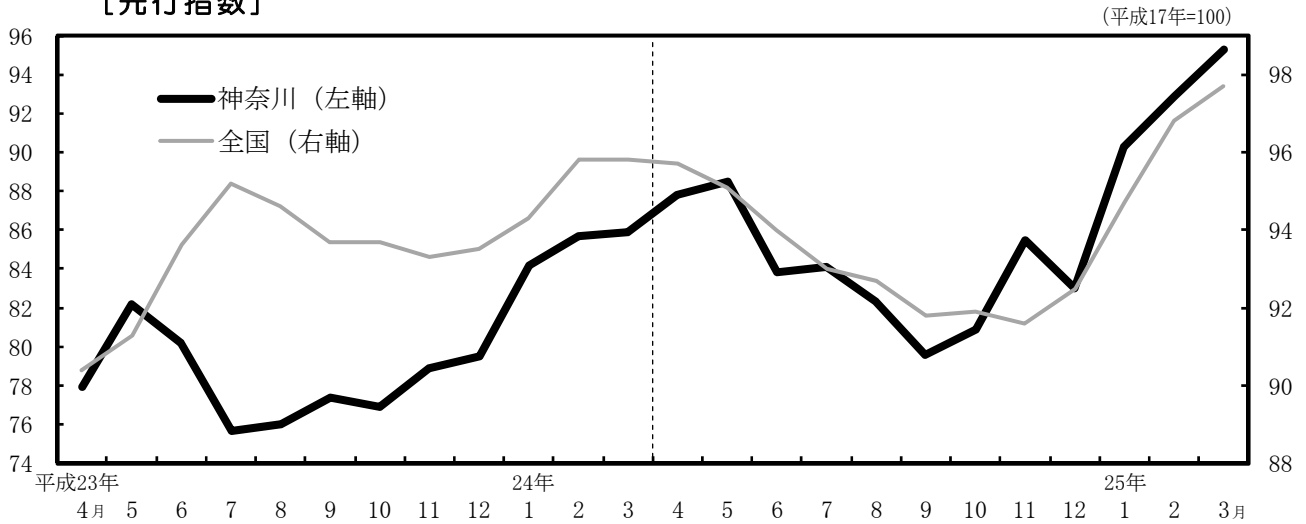
- 累積指数は、景気山・谷がグラフのみた目の山・谷と対応するため、景気動向が視覚的にみやすくなっています。
- ただし、グラフ上の山の大きさや高さは景気の強弱や水準とは無関係です。
- KDI 累積一致指数は、平成23年6月以降、概ね上昇していましたが、24年7月に低下に転じました。25年3月は24年4月以来11か月ぶりに上昇しました。

累積指数は⇒p. 14参照

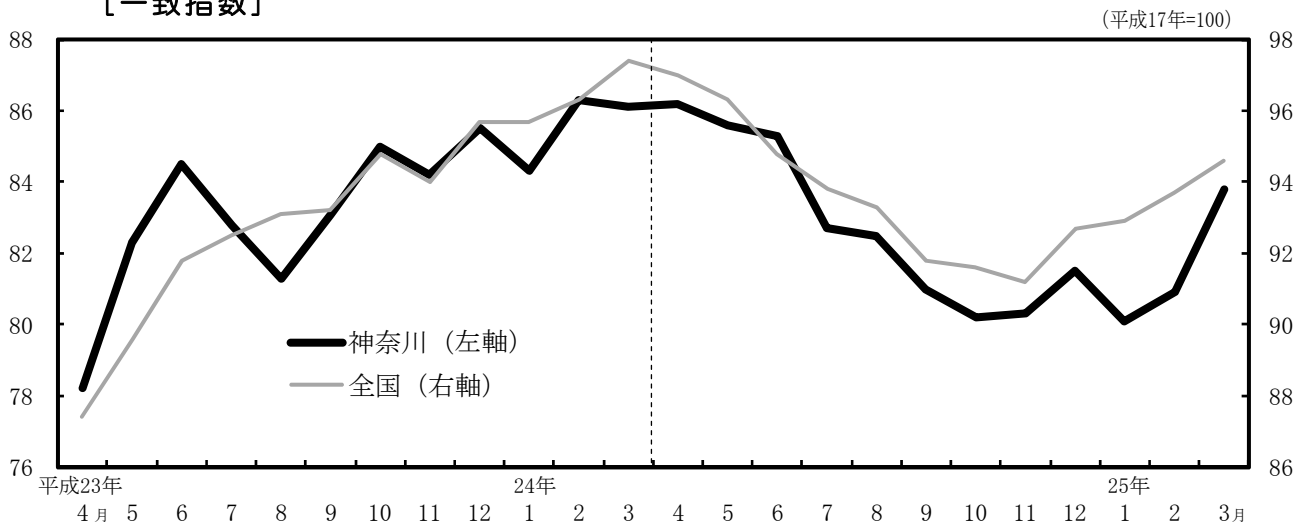
神奈川CIと全国CIの比較

- 先行、一致、遅行の系列ごとに、神奈川と全国の平成23年度から24年度の値をグラフにしました。
- 神奈川と全国は、先行指数、一致指数で概ね同じ傾向で推移しており、24年末頃から上昇傾向がみられます。

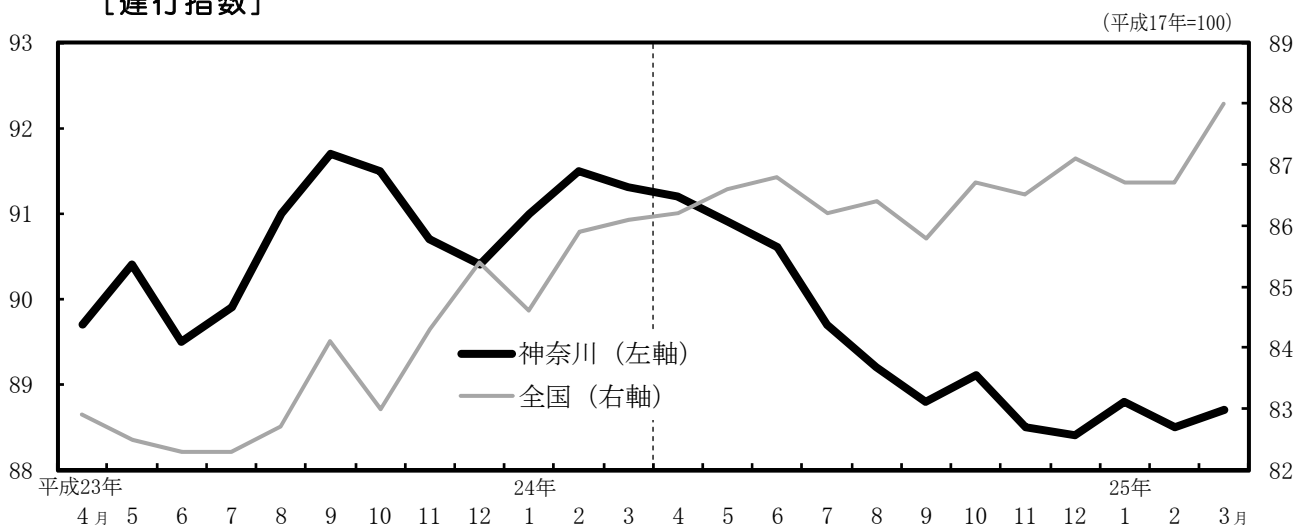
[先行指数]



[一致指数]



[遅行指数]



2 系列ごとの動き（神奈川県C I）

神奈川県C I 寄与度

- 寄与度とは、C Iの前月からの変化（前月差）が、各採用指標からどの程度もたらされたのかを示した数値です。表の網かけは、数値がマイナスであることを表しています。

【先行指数】	平成24年										平成25年			累積
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
指数 (H17=100)	87.8	88.5	83.8	84.1	82.3	79.6	80.9	85.5	83.0	90.3	92.9	95.3	—	
前月差 (ポイント)	1.9	0.7	-4.7	0.3	-1.8	-2.7	1.3	4.6	-2.5	7.3	2.6	2.4	9.4	
L1 県最終需要財在庫率指数(逆)	0.54	1.77	-2.29	-0.27	1.51	0.23	0.89	0.34	-0.28	0.09	-1.45	-0.31	0.77	
L2 県生産財在庫率指数(逆)	0.86	0.43	-1.94	-0.14	-0.10	-1.55	-1.13	2.27	-2.07	2.82	0.79	1.59	1.83	
L3 県新規求人数(除く学卒)	0.34	-0.64	0.66	0.34	0.11	-0.75	0.67	0.40	-0.21	0.38	0.49	1.00	2.79	
L4 県新設住宅着工床面積	0.06	0.81	-0.57	1.02	-1.09	0.23	-0.03	0.57	-0.74	0.78	0.94	-1.21	0.77	
L5 県乗用車新車新規登録・届出台数	-0.12	1.08	-0.39	0.18	-1.91	-0.93	0.69	0.45	0.14	0.56	0.10	-1.09	-1.24	
L6 消費者態度指数(関東)	0.11	0.01	0.09	-0.10	-0.11	-0.11	0.58	0.49	0.56	1.59	1.51	1.63	6.25	
L7 県企業倒産件数(逆)	0.67	-0.87	1.00	-0.11	-0.12	-0.05	0.79	-0.28	-0.55	0.37	0.13	0.92	1.90	
L8 日経商品指数(42種)	-0.32	-1.61	-0.98	-0.32	0.24	0.49	-0.80	0.70	0.97	1.09	0.38	0.21	0.05	
一致指数トレンド成分	-0.24	-0.25	-0.26	-0.28	-0.33	-0.30	-0.34	-0.35	-0.35	-0.37	-0.28	-0.31	-3.66	
3か月後方移動平均 (前月差)	86.5	87.4	86.7	85.5	83.4	82.0	80.9	82.0	83.1	86.3	88.7	92.8	—	
7か月後方移動平均 (前月差)	1.20	0.93	-0.70	-1.23	-2.07	-1.40	-1.07	1.07	1.13	3.14	2.46	4.10	7.56	
3か月後方移動平均 (前月差)	82.7	84.4	85.1	85.7	85.4	84.6	83.9	83.5	82.7	83.7	84.9	86.8	—	
7か月後方移動平均 (前月差)	1.49	1.66	0.70	0.65	-0.27	-0.87	-0.71	-0.33	-0.79	0.93	1.26	1.86	5.58	

【一致指数】	平成24年										平成25年			累積
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
指数 (H17=100)	86.2	85.6	85.3	82.7	82.5	81.0	80.2	80.3	81.5	80.1	80.9	83.8	—	
前月差 (ポイント)	0.1	-0.6	-0.3	-2.6	-0.2	-1.5	-0.8	0.1	1.2	-1.4	0.8	2.9	-2.3	
C1 県生産指数(製造工業)	0.14	-0.33	0.22	-0.84	-0.18	-0.63	-0.16	0.04	0.28	-0.39	0.13	0.70	-1.02	
C2 県生産財出荷指数	-0.48	-0.16	0.60	-0.90	0.63	-0.69	0.24	-0.41	0.45	-0.69	0.11	1.10	-0.20	
C3 県大口電力使用量	-0.07	-0.19	-0.42	0.14	0.03	0.05	-0.02	-0.08	0.03	-0.10	-0.08	-0.20	-0.91	
C4 県投資財出荷指数	0.41	0.06	-0.16	-0.69	-0.54	-0.38	-0.45	0.32	0.23	-0.52	0.20	0.47	-1.05	
C5 県有効求人数(除く学卒)	0.37	0.19	0.22	0.24	0.15	-0.10	0.07	0.22	0.12	0.18	-0.14	0.20	1.72	
C6 県雇用保険初回受給者数(逆)	0.06	-0.14	0.01	0.02	-0.08	-0.12	0.23	-0.45	-0.05	0.07	0.40	-0.30	-0.35	
C7 県所定外労働時間指数(計)	0.25	-0.02	-0.28	-0.43	-0.22	-0.09	-0.11	0.26	-0.10	-0.14	0.07	0.57	-0.24	
C8 横浜港等輸出入通関実績	-0.53	-0.06	-0.47	-0.17	0.02	0.45	-0.55	0.23	0.22	0.11	0.19	0.36	-0.20	
3か月後方移動平均 (前月差)	86.2	86.0	85.7	84.5	83.5	82.1	81.2	80.5	80.7	80.6	80.8	81.6	—	
7か月後方移動平均 (前月差)	0.63	-0.23	-0.27	-1.17	-1.03	-1.43	-0.84	-0.73	0.17	-0.04	0.20	0.77	-3.97	
3か月後方移動平均 (前月差)	85.4	85.5	85.6	85.2	85.0	84.2	83.4	82.5	81.9	81.2	80.9	81.1	—	
7か月後方移動平均 (前月差)	0.44	0.09	0.15	-0.40	-0.25	-0.76	-0.84	-0.85	-0.58	-0.74	-0.26	0.18	-3.82	

【遅行指数】	平成24年										平成25年			累積
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
指数 (H17=100)	91.2	90.9	90.6	89.7	89.2	88.8	89.1	88.5	88.4	88.8	88.5	88.7	—	
前月差 (ポイント)	-0.1	-0.3	-0.3	-0.9	-0.5	-0.4	0.3	-0.6	-0.1	0.4	-0.3	0.2	-2.6	
Lg1 県在庫指数(製造工業)	-0.55	-0.28	0.03	0.11	-0.15	-0.09	-0.17	-0.18	-0.12	0.16	-0.05	0.20	-1.09	
Lg2 県普通営業倉庫保管残高	0.22	0.30	-0.29	0.06	-0.35	-0.03	-0.12	-0.16	0.05	0.27	0.44	-0.33	0.06	
Lg3 県常用雇用指数(計)	0.32	0.05	0.05	-0.37	-0.21	0.26	0.42	0.00	0.20	0.25	-0.61	0.52	0.88	
Lg4 県有効求職者数(除く学卒)(逆)	0.37	0.19	0.13	0.14	0.20	-0.13	-0.03	-0.06	0.02	0.31	0.18	0.18	1.50	
Lg5 家計消費支出	-0.02	-0.24	0.20	-0.37	0.35	-0.27	0.48	-0.11	0.10	-0.13	0.12	-0.07	0.04	
Lg6 県消費者物価指数(除く帰属家賃)	-0.16	-0.10	-0.10	-0.20	-0.04	0.11	0.01	0.27	-0.04	-0.15	-0.14	-0.03	-0.57	
Lg7 県内銀行貸出約定平均金利	-0.02	-0.01	-0.03	0.05	0.09	0.06	0.02	0.10	0.05	0.03	0.02	0.04	0.40	
一致指数トレンド成分	-0.25	-0.26	-0.28	-0.30	-0.35	-0.32	-0.38	-0.38	-0.37	-0.38	-0.28	-0.30	-3.85	
3か月後方移動平均 (前月差)	91.3	91.1	90.9	90.4	89.8	89.2	89.0	88.8	88.7	88.6	88.6	88.7	—	
7か月後方移動平均 (前月差)	0.06	-0.20	-0.23	-0.50	-0.57	-0.60	-0.20	-0.23	-0.13	-0.10	0.00	0.10	-2.60	
3か月後方移動平均 (前月差)	91.1	91.0	91.0	90.9	90.6	90.2	89.9	89.5	89.2	88.9	88.8	88.7	—	
7か月後方移動平均 (前月差)	-0.07	-0.09	-0.01	-0.10	-0.26	-0.39	-0.31	-0.39	-0.35	-0.26	-0.17	-0.07	-2.47	

L5: 普通車、小型車及び軽自動車の合計 C8: 横浜港・川崎港・横須賀港の貿易額(輸出入額)合計、円ベース Lg5: 勤労者世帯・関東大都市圏

(逆): 逆サイクル (計): 調査産業計 累積: 平成24年3月を起点として前月差を累積

一致指数トレンド成分: 先行指数と遅行指数は、作成する際に一致指数の個別指標の過去のデータから算出した長期的傾向(トレンド)を用いるため、一致指数トレンド成分の寄与度を表示している。

・後方移動平均は⇒p. 9 [指数の見方(C I)], p. 11 [参考]参照 ・逆サイクルは⇒p. 8 [参考]参照

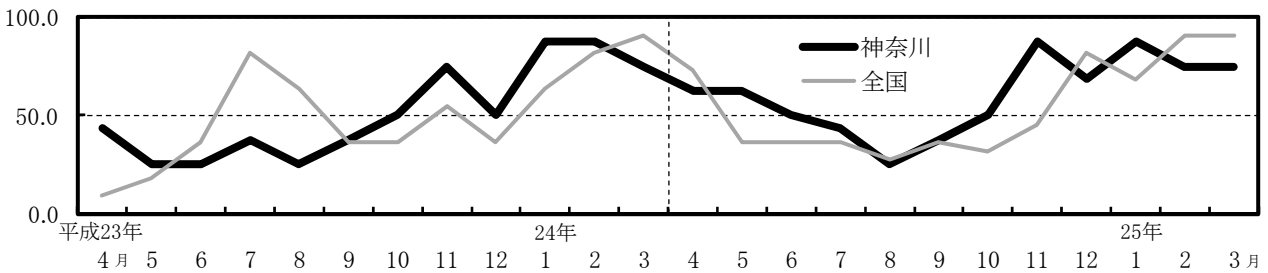
KDIと全国DIの比較

- 先行、一致、遅行の各系列ごとに、神奈川 (KDI) と全国の平成23年度から24年度の値を表とグラフにしました。表の網かけは指数が50%未満の月です。
- 神奈川と全国の指数は、概ね同方向で推移しています。

[先行指数]

(単位:%)

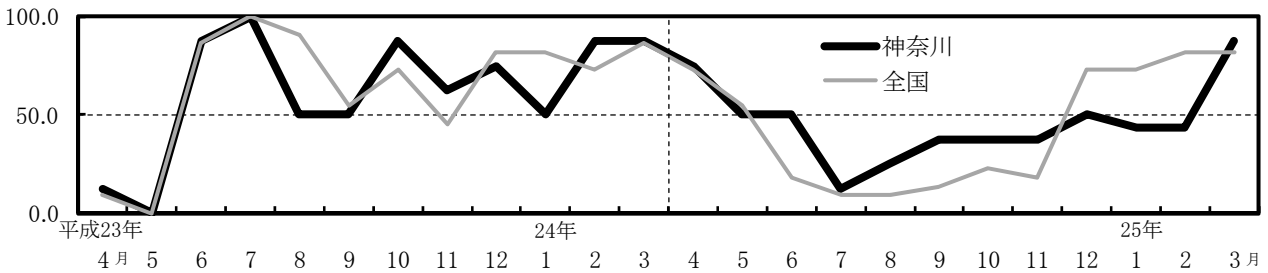
	平成23年度												平成24年度														
	平成23年												24年												25年		
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
神奈川	43.8	25.0	25.0	37.5	25.0	37.5	50.0	75.0	50.0	87.5	87.5	75.0	62.5	62.5	50.0	43.8	25.0	37.5	50.0	87.5	68.8	87.5	75.0	75.0			
全国	9.1	18.2	36.4	81.8	63.6	36.4	36.4	54.5	36.4	63.6	81.8	90.9	72.7	36.4	36.4	36.4	27.3	36.4	31.8	45.5	81.8	68.2	90.9	90.9			



[一致指数]

(単位:%)

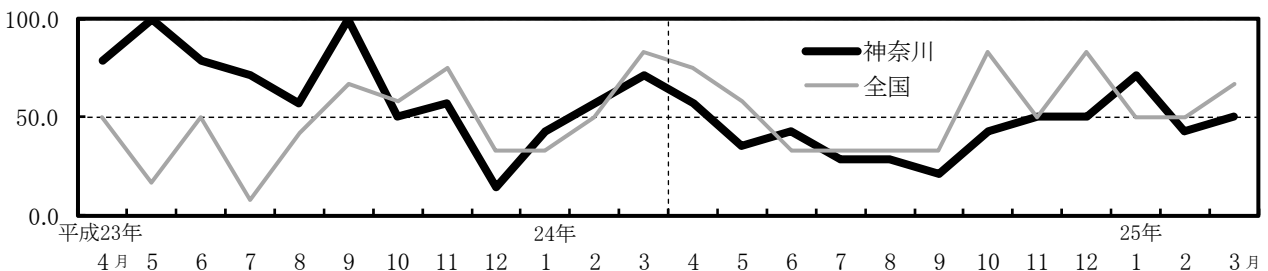
	平成23年度												平成24年度														
	平成23年												24年												25年		
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
神奈川	12.5	0.0	87.5	100.0	50.0	50.0	87.5	62.5	75.0	50.0	87.5	87.5	75.0	50.0	50.0	12.5	25.0	37.5	37.5	37.5	50.0	43.8	43.8	87.5			
全国	9.1	0.0	86.4	100.0	90.9	54.5	72.7	45.5	81.8	81.8	72.7	86.4	72.7	54.5	18.2	9.1	9.1	13.6	22.7	18.2	72.7	72.7	81.8	81.8			



[遅行指数]

(単位:%)

	平成23年度												平成24年度														
	平成23年												24年												25年		
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
神奈川	78.6	100.0	78.6	71.4	57.1	100.0	50.0	57.1	14.3	42.9	57.1	71.4	57.1	35.7	42.9	28.6	28.6	21.4	42.9	50.0	50.0	71.4	42.9	50.0			
全国	50.0	16.7	50.0	8.3	41.7	66.7	58.3	75.0	33.3	33.3	50.0	83.3	75.0	58.3	33.3	33.3	33.3	33.3	83.3	50.0	83.3	50.0	50.0	66.7			



3 系列ごとの動き (KDI)

KDI 変化方向表

- DIでは、採用指標それぞれ3か月前の数値との比較で、改善していれば+（プラス）、悪化していれば-（マイナス）、変化がない保合い（もちあい）の時には0と変化方向を評価し、採用指標数に対するプラス（拡張指標）の数の割合を求めています。マイナス評価は網かけ表示としています。

注：保合いの場合は0.5としてカウント

【先行指数】	平成24年												平成25年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	変化方向の集計		
	プラス	保合い	マイナス										プラス	保合い	マイナス
L1 県最終需要財在庫率指数(逆)	-	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	6	0	6
L2 県生産財在庫率指数(逆)	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	5	0	7
L3 県新規求人数(除く学卒)	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	10	0	2
L4 県新設住宅着工床面積	-	-	+	+	-	+	-	+	-	+	+	+	7	0	5
L5 県乗用車新車新規登録・届出台数	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	8	0	4
L6 消費者態度指数(関東)	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	8	0	4
L7 県企業倒産件数(逆)	-	-	+	0	+	-	+	+	0	-	-	+	5	2	5
L8 日経商品指数(42種)	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	8	0	4
拡張指標数	5	5	4	3.5	2	3	4	7	5.5	7	6	6			
採用指標数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8			
先行指数(%)	62.5	62.5	50.0	43.8	25.0	37.5	50.0	87.5	68.8	87.5	75.0	75.0			

【一致指数】	平成24年												平成25年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	変化方向の集計		
	プラス	保合い	マイナス										プラス	保合い	マイナス
C1 県生産指数(製造工業)	+	-	+	-	-	-	-	-	+	-	0	+	4	1	7
C2 県生産財出荷指数	+	-	+	-	+	-	-	-	-	-	-	+	4	0	8
C3 県大口電力使用量	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	2	0	10
C4 県投資財出荷指数	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	-	+	6	0	6
C5 県有効求人数(除く学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	12	0	0
C6 県雇用保険初回受給者数(逆)	-	+	-	-	-	-	+	-	-	-	+	+	4	0	8
C7 県所定外労働時間指数(計)	+	+	-	-	-	-	-	+	+	0	-	+	5	1	6
C8 横浜港等輸出入通関実績	+	-	-	-	-	+	-	+	-	+	+	+	6	0	6
拡張指標数	6	4	4	1	2	3	3	3	4	3.5	3.5	7			
採用指標数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8			
一致指数(%)	75.0	50.0	50.0	12.5	25.0	37.5	37.5	37.5	50.0	43.8	43.8	87.5			

【遅行指数】	平成24年												平成25年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	変化方向の集計		
	プラス	保合い	マイナス										プラス	保合い	マイナス
Lg1 県在庫指数(製造工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	1	0	11
Lg2 県普通営業倉庫保管残高	-	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	6	0	6
Lg3 県常用雇用指数(計)	+	0	+	-	-	-	+	+	+	+	-	0	6	2	4
Lg4 県有効求職者数(除く学卒)(逆)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	9	0	3
Lg5 家計消費支出	+	-	-	-	+	-	+	+	+	-	+	-	6	0	6
Lg6 県消費者物価指数(除く帰属家賃)	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	5	0	7
Lg7 県内銀行貸出約定平均金利	-	-	-	-	-	0	-	0	0	+	-	-	1	3	8
拡張指標数	4	2.5	3	2	2	1.5	3	3.5	3.5	5	3	3.5			
採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7			
遅行指数(%)	57.1	35.7	42.9	28.6	28.6	21.4	42.9	50.0	50.0	71.4	42.9	50.0			

L5:普通車、小型車及び軽自動車の合計 C8:横浜港・川崎港・横須賀港の貿易額(輸出入額)合計、円ベース Lg5:勤労者世帯・関東大都市圏

(逆)：逆サイクル (計)：調査産業計

・逆サイクルは⇒p. 8 [参考]参照

景気動向指数の概要

景気の変動は、私たちが暮らす経済社会の中に、意図したわけでもないのに自然に存在する経済の動向の一つといえます。

多くの研究者や実務家が景気循環や経済予測を探究していますが、経済の秩序を解明し、景気の先行きをつかむことは、株価を予測することと同じほど困難ともいわれています。このような中で景気動向指数は、景気の現状把握や将来予測に資するために作成されています。

景気動向指数とは、**生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合し、単一の指標によって景気を把握しようとするものです。**作成の簡便さや速報性に優れることが特徴ですが、GDPのように、非常に多くの経済指標を用い経済活動を総合的に把握する中で景気を捉えようとするものではないことに留意する必要があります。

景気動向指数は、景気の山、景気の谷といった景気転換点（景気基準日付といいます）を判定するためにも用いられています。なお、景気基準日付を設定するためには、長期の移動平均をとることなどから、その年月から少なくとも1年以上遅れて設定しています。

- ・景気基準日付は⇒p. 11, p. 13参照

景気循環と景気動向指数

経済活動には、右図のように活発なときと停滞するときがあり、景気が良いときと景気が悪いときが繰り返されています。このことを景気循環や景気変動と呼びます。

景気の転換点である、景気の谷から次の景気の谷までを、景気の1循環といいます。この1循環の間に景気の拡張局面と後退局面があります。

拡張局面を回復期と拡張期に分け、後退局面を後退期と不況期に分ける4局面の見方がありますが、景気動向指数では景気循環を拡張と後退の2局面で分類しています。

なお、景気転換点となった年月を景気基準日付といいます。

CIとDI

景気動向指数には、CI（コンジット・インデックス）とDI（ディフュージョン・インデックス）の2種類があります。

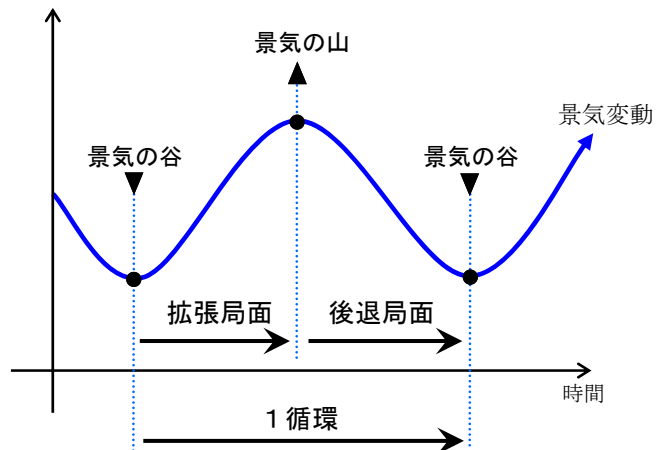
CIは構成指標の動き（変化量）を合成することで過去と比較した相対的な景気変動の大きさや勢いを測定することを目的としています。DIは構成指標のうち改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及の度合いを測定することを目的としており、景気が拡張局面なのか後退局面なのかといった景気方向性を示します。

	作成方法	目的
CI	構成指標の動き(変化量)を合成	景気変動の大きさや勢いを測定
DI	構成指標のうち改善した指標の割合算出	景気各経済部門への波及度を測定

全国の景気動向指数のCIとDIは、内閣府において公表しています。神奈川県では、県版CIを神奈川CIとし、県版DIをKDIとして公表しており、内閣府の作成方法に準拠しながら、その構成指標を独自に選定して作成しています。神奈川県景気動向指数の採用指標は、先行指数が8指標、一致指数が8指標、遅行指数が7指標の合計23指標としています。

- ・神奈川県景気動向指数の採用指標は⇒p. 21参照
- ・先行指数、一致指数、遅行指数は次項を参照

[景気循環図]



4 景気動向指数の見方

■ 指数の作成方法

景気動向指数は、①景気と対応性のある統計を選定し、②季節的変動を除去したうえで、③C IとD Iそれぞれ次の方法により算出します。

■ C I (コンポジット・インデックス)

採用指標それぞれの前月からの変動を、過去の平均的な変動と比較することによって基準化し、それらの平均を求めて合成し、指数化します。

詳しい計算方法は内閣府のホームページで確認することができます。

⇒http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html

■ D I (ディフュージョン・インデックス)

各採用指標の数値を、3か月前の数値と比較して、増加したときは+ (プラス)、減少したときは- (マイナス)、変化がない保合い (もちあい) の時には0とし、先行、一致、遅行の系列ごとに、採用指標数に占めるプラス (拡張指標) の数の割合を求めます。この割合がD Iになります。

$$D I = \frac{\text{拡張指標数}}{\text{採用指標数}} \times 100 (\%)$$

(保合いの場合は0.5としてカウント)

なお、統計指標の多くは毎月不規則に増減を繰り返しながら、基調としては増加、もしくは減少といった動きを示します。

そのため、このような不規則変動の影響を緩和させるため、D Iでは、前月の数値との比較ではなく、3か月前の数値と比較しています。

また、前月からの変動をもとに作成するC Iについては、基調的な動きを読み取るために月々の動きをならして試みるのが望ましいとされます。

詳しくは⇒p. 9 [指数の見方(C I)]参照

■ 参考：逆サイクルについて

企業倒産件数など、景気が良ければ減少し、悪ければ増加する性質のある指標を逆サイクルと呼んでいます。

逆サイクルの指標については、景気動向指数を算出する際、符号を逆転させます。これにより、景気と同方向に動く指標として扱うことができます。

■ 3つの指数

景気動向指数にはC IとD Iの2種類がありますが、それぞれ景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があります。

景気の現状把握に一致指数を利用し、先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用します。遅行指数は、一般的に、一致指数に数か月から半年程度遅行することから、事後的な確認に用います。

そのため、一般的には一致指数と先行指数が注目されます。

先行指数	景気に先行して動く <動きを予測>
一致指数	景気に一致して動く <現状把握>
遅行指数	景気に遅れて動く <事後的な確認>

■ 季節調整とは

統計調査等によって集計された値は、そのままでは毎年季節的に繰り返される規則的な増減を含んでいます。例えば、天候や気温などの自然要因や、ボーナス、決算月、夏休みなどの社会的制度・慣習による要因です。これらを季節変動と呼びます。

景気変動をよりの確に把握するためには、公表される統計の値 (これを実数値と呼んでいます) から、季節変動を除去する作業が必要です。これを季節調整と呼んでいます。

季節調整の手法は種々存在しますが、日本の官公庁の統計ではアメリカ商務省センサス局が開発した「X-12-ARIMA」が多くの場合用いられています。

内閣府の景気動向指数と同様に、神奈川県景気動向指数では、統計の作成元が季節調整値を公表していない場合には、原則として「X-12-ARIMA」により、独自に季節調整を行い利用しています。ただし、指標によっては、季節的な要因による変動が少ないと考えられるものや、前年同月比のほうが景気変動を捉えやすいものもあるため、個々の指標ごとに最適と考えられる方法を選んでいきます。

- ・個別の指標の季節調整方法は⇒p. 21参照
- ・X-12-ARIMAについては⇒p. 22[参考]参照

指数の見方

CI（コンポジット・インデックス）

CIは、一般的に、CI一致指数が上昇している時は景気の拡張局面で、低下している時は後退局面であり、CI一致指数の動きと景気の転換点（景気の高・谷）は概ね一致します。

また、CI一致指数の変化の大きさを過去のものと比較して、景気の拡張又は後退の変動の大きさや勢いを読み取ります。

ただし、例えば景気の拡張局面においても、CI一致指数が単月で低下するなど、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならして、その基調的な動きを読み取る必要があります。毎月公表している速報の統計表には、足下の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均と、足下の基調の変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均をあわせて掲載しています。

景気の基調をみるうえでは、経済活動の拡張（又は後退）がある程度の期間、持続しているか、またある程度の大きさで変化しているかが重要です。したがって、CI一致指数が続けて上昇（又は下降）していても、その期間が極めて短い場合は、拡張（又は後退）と見なすことは適当ではありません。また、CI一致指数がこれまでの基調と逆方向に十分に振れてから、その基調が変化したと見なします。

- ・後方移動平均は⇒p. 4, p. 11[参考]参照
- ・CI一致指数から読み取る景気局面⇒p. 11参照

DI（ディフュージョン・インデックス）

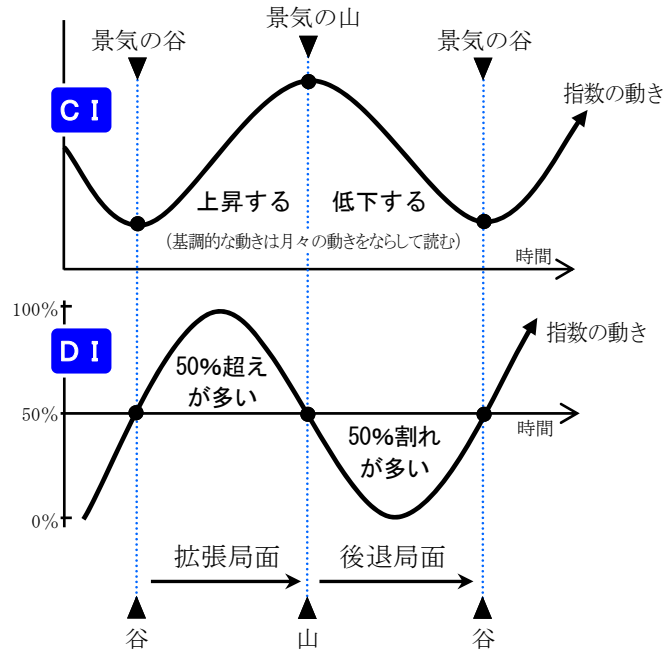
DIは採用指標のうち改善している指標の割合を算出することで、景気各経済部門への波及の度合いを表します。

月々の振れがあるものの、一般的には、景気の拡張期にはDI一致指数が50%を上回る期間が多くなり、50%を下回る期間が連続すると後退期の可能性があります。

なお、DIは、景気の拡張がどれだけ多くの経済活動の分野に波及したかを示す指標であり、景気変動の強さや景気水準を表すものではありません。このため、現実の経済活動の中で感じられる実感とは異なることがあります。

【CIとDIの動き】

※それぞれの一致指数の動きをイメージ化しています。



CIとDIの違い

DIは景気各経済部門への波及の度合いを表す指標ですので、各採用指標が大幅に拡張しても、小幅に拡張しても、拡張した指標の割合が同じならば同じDIが計測されます。CIは景気の強弱を定量的に計測する指標ですので、DIが同じ数値で計測されたとしても、各採用指標が大幅に拡張していればCIは大幅に上昇し、各採用指標が小幅に拡張しているならばCIは小幅に上昇します。

このように、CIは、DIでは計測できない景気の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測することができます。

一方、DIが異なる数値で計測されたとしても、多くの採用指標で小幅に拡張した時と、一部の系列が大幅に上昇した時とで、同じCIの上昇幅が得られる場合があります。このように、CIの変化幅そのものからは経済部門の相違を把握することが難しいため、CIの変化幅に対する各採用指標の寄与度やDIをあわせて利用します。

この「CIとDIの違い」について、次項において、神奈川CIとKDIとの比較を行い、具体的に説明しています。

- ・寄与度は⇒p. 4参照

神奈川C IとKDIとの比較

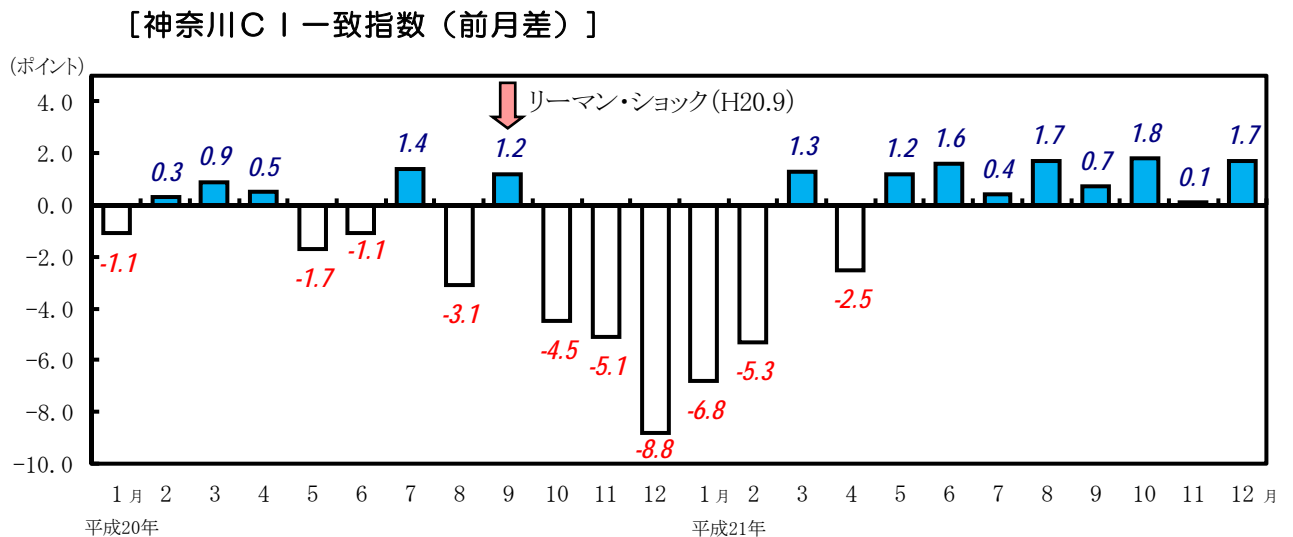
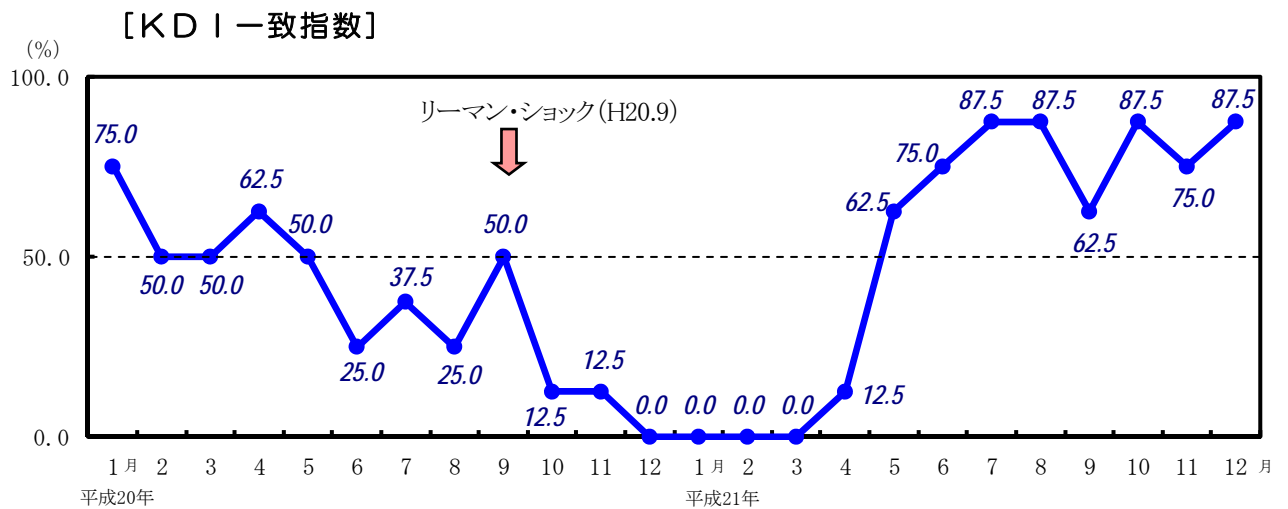
下にグラフが2つありますが、平成20年1月から21年12月の期間について、KDI一致指数と神奈川C I一致指数前月差の推移を表しています。

平成20年9月はリーマン・ショック^注が起きた月です。KDI一致指数では、20年10月から景気の谷である21年4月まで、すべての月で「0.0%」、「12.5%」と同じような指数が並んでいます。

DI一致指数が、50%を大きく下回り続けていますので、景気が後退していることはわかりますが、各月の違いについてはわかりません。

一方、神奈川C I一致指数では、20年10月から12月にかけて落ち込みのテンポが厳しくなり、21年1月、2月で下落のテンポが少しだけ緩やかになり、3月では単月ですが上昇に転じ、4月もこれまでに比べると下落のテンポは非常に小さくなっています。

このように、神奈川C Iからは景気変動の大きさやそのテンポ（勢い）がわかり、景気の方角を示すKDIとあわせて利用することにより、県内景気の動向をより把握しやすくなります。



注：リーマン・ショック

アメリカの大手証券会社リーマン・ブラザーズが、平成20年9月15日に連邦破産法第11条の適用を裁判所に申請。アメリカ史上最大の倒産とされ、世界的な金融危機の引き金となった。

景気基準日付（景気転換点）

景気基準日付とはいわゆる景気の山、谷のことで、景気の転換点とされます。

景気転換点は、主要経済活動の中心的な転換点と位置づけられ、景気が拡張から後退に転ずる転換点が景気の山で、景気が後退から拡張へ転ずる転換点が景気の谷です。神奈川県では、内閣府が設定している景気基準日付と同様に、神奈川県における景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較などのため神奈川県景気基準日付を設定しています。

景気基準日付の設定

景気基準日付の設定にあたっては、一致指数の個別指標のうち過半がピーク（ボトム）をつけたことを景気の山（谷）の判定の根拠とします。具体的には、一致指数の各指標からヒストリカルDIを作成します。その際、個別指標の山（ピーク）や谷（ボトム）の設定は、米国の全米経済研究所(NBER)で開発されたブライ・ボッシュン法により行います。

さらに、景気基準日付の設定にあたっては、景気動向指数以外の経済指標も利用し、学識者などから構成される神奈川県景気動向指数検討委員会にて検証したうえで設定することとしています。

なお、ヒストリカルDIは一致指数の各指標の長期移動平均をもとに作成するため、実際には山や谷を過ぎてから1年以上後に景気基準日付の設定をすることになります。

- ・詳しい設定方法については⇒p. 45参照

CI一致指数から読み取る景気局面

毎月公表しているCI一致指数の動きからでも、ある程度は景気局面を読み取ることができます。

CI一致指数の3か月後方移動平均が上昇している局面から、低下へ切り替わってくると、景気が足踏み状態になっている可能性があり、さらに、7か月後方移動平均が低下へ切り替わってくると、すでに景気が拡張期から後退期に転換したのではないかと想定されます。

また逆に、CI一致指数の3か月後方移動平均が低下している局面から、上昇へ切り替わってくると、景気が下げ止まり状態になっている可能性があり、さらに、7か月後方移動平均が上昇へ切り替わってくると、すでに景気が後退期から拡張期に転換したのではないかと想定されます。

- ・後方移動平均の値は⇒p. 4参照

神奈川県景気動向指数の公表

神奈川県景気動向指数は、月報として当月分を翌々月の月末に公表しています。公表は、冊子を作成したうえで記者発表のほか、神奈川県のホームページ（URLは巻末参照）への公開などによって行っています。

KDIの公表を開始したのは平成10年2月（平成9年11月分）で、以降、毎月公表しています。

神奈川CIは、内閣府での20年6月のCI中心の公表形態への移行を契機に、KDIを補完する参考指標として、23年1月（22年11月分）より一致指数のみで公表を開始しました。

その後、25年3月に実施した採用指標の改定（入替え）により神奈川CIのパフォーマンスが向上したことから、KDIから神奈川CI中心の公表形態へ移行するとともに、CI先行指数及びCI遅行指数の公表を25年1月分より開始しました。なお、KDIも景気の波及度を把握するための重要な指標ですので、引き続き公表しています。

遡及改訂について

神奈川県景気動向指数で公表した値は、数値の連続性を保つため、採用指標の基準改定や年間補正、また季節調整値の再計算などに応じて、過去にさかのぼって改訂しています。

例えば、工業生産指数は、毎年6月頃に前年1月～12月までの数値を補正しています。また、毎月勤労統計調査では、対象事業所の抽出替えの際に指数のギャップ修正をします。これらに応じて神奈川県景気動向指数も遡及改訂を行っています。

- ・季節調整値の再計算は⇒p. 22[参考]参照

参考：後方移動平均について

後方移動平均とは、今月値を含み過去（後方）へ向かって平均値を算出することを指します。

例えば、3か月後方移動平均とは、前々月値から今月値までの計3か月分の平均値です。

$$\begin{aligned} \text{3か月後方移動平均値} = \\ (\text{前々月値} + \text{前月値} + \text{今月値}) \div 3 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{7か月後方移動平均値} = \\ (\text{当月より前の6か月分の値の合計} \\ + \text{今月値}) \div 7 \end{aligned}$$

5 景気動向をみる手がかり

全国の景気動向指数

全国の景気動向指数は、内閣府経済社会総合研究所の景気統計部が作成しています。

公表は月次で、当月分速報を翌々月上旬に公表し、中旬頃に改訂値を公表しています。

全国の景気動向指数には、神奈川県景気動向指数と同様に、C I と D I があり、先行系列11指標、一致系列11指標、遅行系列6指標の合計28指標からなります。

・全国の個別指標については⇒p. 24参照

神奈川県景気動向指数の採用指標との関係

景気動向指数に採用している個別指標の数は、全国が28指標に対して神奈川県景気動向指数は23指標と少なくなっていますが、これは県域や地域単位で得られる月次の長期的な統計資料が全国のものに比べて極端に少ないためです。

このため神奈川県景気動向指数は各経済分野を代表する指標を網羅するという構成をとっておらず、より景気動向を敏感に反映している指標を選定して系列に採用しています。

景気判断

景気が良い悪いといったコメントを景気判断と呼んでいます。官公庁による基調判断のある代表的な報告書は次のとおりです。いずれもインターネット等から入手できます。

神奈川県内分	
神奈川県金融経済概況 (日本銀行横浜支店)	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
神奈川県の経済情勢報告 (関東財務局横浜財務事務所)	http://kantou.mof.go.jp/yokohama/keizai/index.htm
全国分	
月例経済報告 (内閣府)	http://www5.cao.go.jp/keizai/index.html
金融経済月報 (日本銀行)	http://www.boj.or.jp/mopo/index.htm

・各報告書の24年度の基調判断は⇒p. 51～52参照

注：表中のホームページアドレスは、本資料作成時点のものです。

経済主体の分類

財・サービスの取引による実体経済を捉えようとする場合、次のような分類とそれらの関係が手がかりになります。

分類

- 財・サービスを需要する主体の分類
 - ・家計（消費者）による日用品ほか最終消費
 - ・企業による設備投資、建設投資など
 - ・政府による公共投資、最終消費
 - ・輸出＝諸外国からの需要（外需）
 - 財・サービスを供給する主体の分類
 - ・企業による生産活動
 - ・諸外国からの輸入
 - 生産活動を通じた所得分配の分類
 - ・労働者の所得
 - ・配当や利子などの財産所得
 - ・企業の所得
 - ・再生産のための減価償却
 - 雇用・労働の分類
 - ・企業による求人＝労働需要
 - ・家計（消費者）による労働＝労働供給
- ・各経済分野の規模と相互関係は⇒p. 42[参考]参照

上記の分類による経済主体は相互に影響しあいますが^{注1}。その中で一つの方向性をみるならば、需要の大きさが生産水準を決定し、生産が労働需要を生み出し、あわせて所得を形成します。その所得が分配され新たな消費や投資などの需要を生み出し、再び生産活動へとつながります。

神奈川県景気動向指数との関係

一般的には、景気の実感の家計の消費や雇用の状況に依存します。一方、雇用や(消費を支える)所得は生産活動から大きな影響を受けるため、神奈川県景気動向指数の一致系列には生産関連の指標を複数採用しています。雇用者数^{注2}や家計消費支出は、遅行系列に採用しています。

・個別指標の経済分野別分類は⇒p. 24参照

注1：参考資料[日本銀行経済統計研究会編「経済指標の見方・使い方」東洋経済新報社]

注2：遅行系列に採用している県常用雇用指数を指す。

〔神奈川県景気基準日付〕

景気基準日付（年月）			期 間			参考 国の循環と の対応	参考 国の全循環 との差
谷	山	谷	拡張	後退	全循環		
	S55. 6	S58. 2		32か月			
S58. 2	S60. 6	S61. 12	28か月	18か月	46か月	第10循環	1か月長い
S61. 12	H 3. 3	H 6. 2	51か月	35か月	86か月	第11循環	3か月長い
H 6. 2	H 9. 6	H11. 7	40か月	25か月	65か月	第12循環	2か月長い
H11. 7	H12. 12	H14. 2	17か月	14か月	31か月	第13循環	5か月短い
H14. 2	H20. 4	H21. 4	74か月	12か月	86か月	第14循環	0か月(同じ)

〔全国の景気基準日付（内閣府）〕

	景気基準日付（年月）			期 間			通称（俗称）	
	谷	山	谷	拡張	後退	全循環	拡張期	後退期
第1循環		S26. 6	S26. 10		4か月		特需景気	
第2循環	S26. 10	S29. 1	S29. 11	27か月	10か月	37か月		
第3循環	S29. 11	S32. 6	S33. 6	31か月	12か月	43か月	神武景気	なべ底不況
第4循環	S33. 6	S36. 12	S37. 10	42か月	10か月	52か月	岩戸景気	転換型不況
第5循環	S37. 10	S39. 10	S40. 10	24か月	12か月	36か月	オリンピック景気	構造不況
第6循環	S40. 10	S45. 7	S46. 12	57か月	17か月	74か月	いざなぎ景気	
第7循環	S46. 12	S48. 11	S50. 3	23か月	16か月	39か月	列島改造景気	第1次石油危機不況
第8循環	S50. 3	S52. 1	S52. 10	22か月	9か月	31か月		ミニ不況
第9循環	S52. 10	S55. 2	S58. 2	28か月	36か月	64か月		第2次石油危機不況
第10循環	S58. 2	S60. 6	S61. 11	28か月	17か月	45か月		円高不況
第11循環	S61. 11	H 3. 2	H 5. 10	51か月	32か月	83か月	バブル景気	
第12循環	H 5. 10	H 9. 5	H11. 1	43か月	20か月	63か月		
第13循環	H11. 1	H12. 11	H14. 1	22か月	14か月	36か月	IT景気	
第14循環	H14. 1	H20. 2	H21. 3	73か月	13か月	86か月		

・通称(俗称)は、年次経済報告(内閣府)などによる

神奈川県景気基準日付について

- 県の景気基準日付は、昭和55年以降について設定しています。昭和58年2月から始まる循環は、全国の第10循環以降と対応しています。
- これまで暫定設定としていた景気の山(H19. 11)と谷(H21. 4)について、山を平成20年4月に、谷を21年4月に確定しています。

⇒p. 45[景気基準日付の設定]参照

- 全国の第14循環に対応する、平成14年2月を景気の谷とする景気循環の**拡張期間**は、20年4月を景気の山とする**74か月**となり、**後退期間**は21年4月を景気の谷とする**12か月**となりました。全循環では86か月となり、その期間は国と同じです。
- 県の景気基準日付は、全国のもの比べて、ほぼ同月～6か月遅れとなっています。
- 県の拡張期間の平均月数は42.0か月で、後退期間の平均は22.7か月です。拡張期間に比べて後退期間が短くなっています。

全国の景気基準日付について

- 全国の景気動向指数D Iは昭和35年8月から公表が開始され、その際、昭和26年6月の山から同年10月の谷までを第1循環としました。
- 平成14年1月を谷とする第14循環は、平成20年2月を景気の山、平成21年3月を景気の谷とし、**拡張期間73か月**、**後退期間13か月**となっています。
- 第1循環以降、最長の拡張期は、第6循環(いざなぎ景気)の57か月でしたが、第14循環の拡張期間は**73か月と戦後最長**となっています。
- 第1循環以降、最長の後退期は第9循環(第2次石油危機不況)の36か月です。
- 一循環の平均月数は53.0か月となっています。

景気基準日付(全国) 関連

平成23年10月19日に内閣府にて開催された景気動向指数研究会の議事概要を引用すると、次のとおりです。
「内閣府として、第14循環の景気の山を2008(平成20)年2月に、谷を2009(平成21)年3月に確定することとした。」

D I 累積指数グラフ

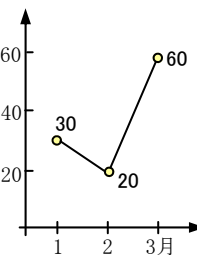
- 累積指数グラフは、景気の局面や山・谷を視覚的に捉えることができます。
- ただしグラフ上の山の大きさや高さは、景気の強弱や水準とは無関係です。
- 累積指数グラフは、各月の指数を右の算式で加算したものです。

$$\text{累積指数} = \text{前月までの累積指数} + (\text{当月の指数} - 50)$$

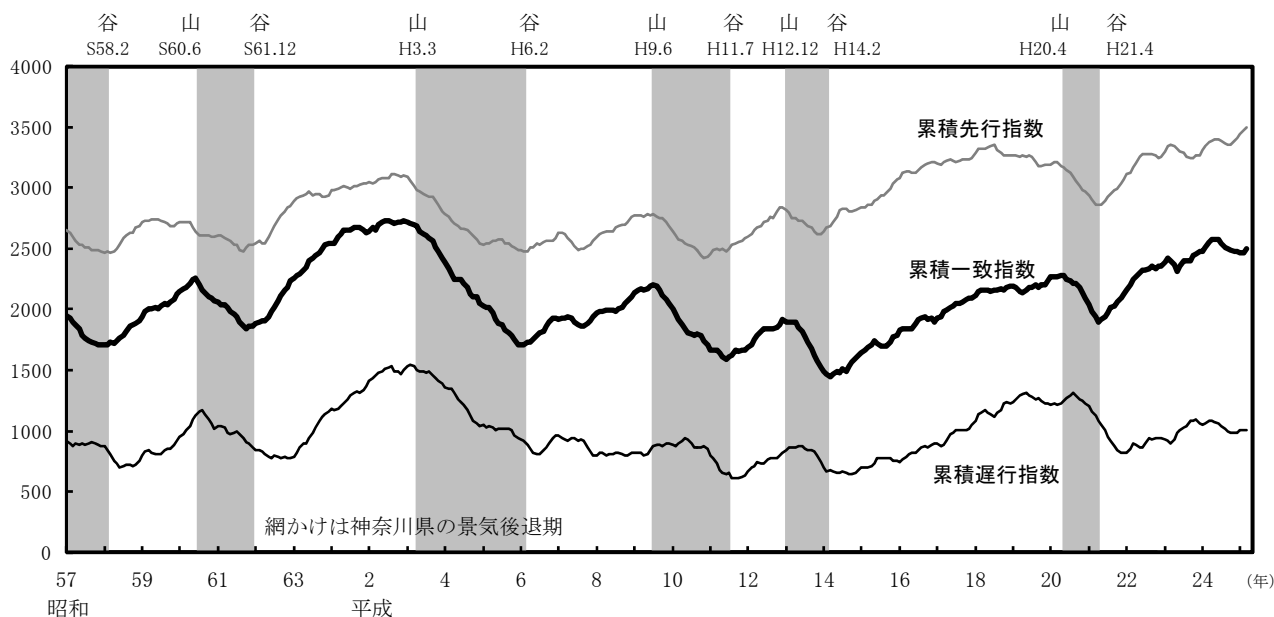
指数が50を上回ると右上がりの線、50を下回ると右下がりの線が描かれます。

《計算例》

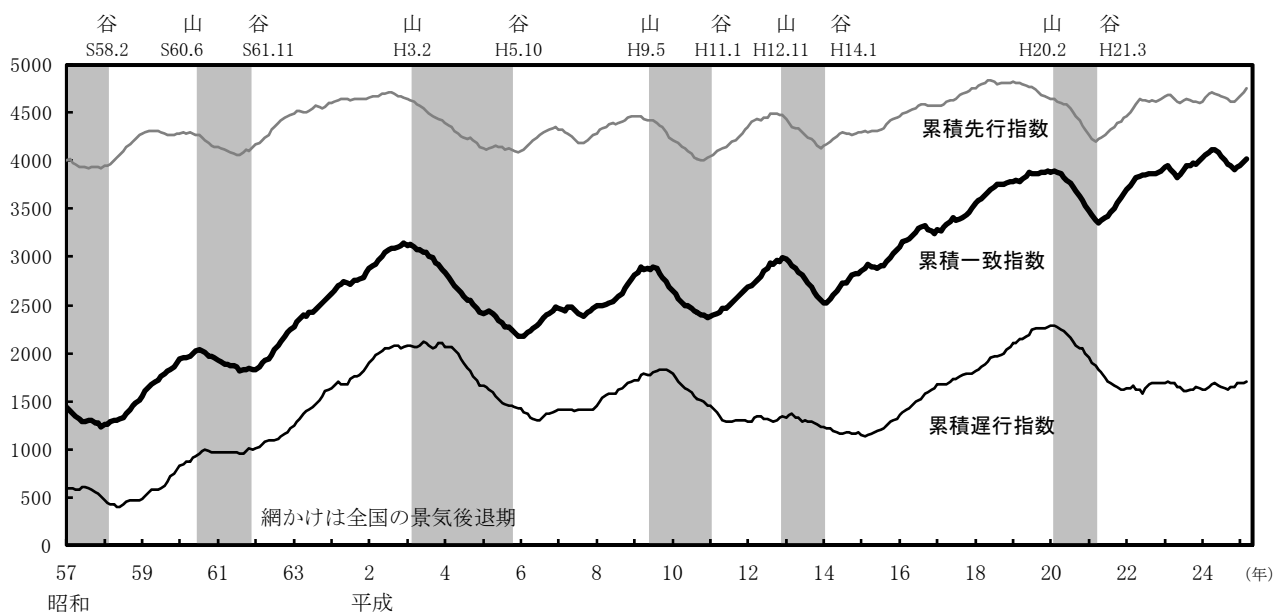
	1月	2月	3月
当月の指数	80	40	90
(当月の指数-50)	30	-10	40
累積指数	30	20	60



[KDI]



[全国D I]



注：グラフをみやすくするために、KDIは先行指数に2800、一致指数に1700、遅行指数に800を加算しており、全国DIは内閣府公表値の先行指数に4000、一致指数に1500、遅行指数に500を加算しています。

神奈川C I 先行指数

[指数表]

(平成17年=100)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
1990	H2	102.4	106.1	104.0	108.6	106.8	107.0	109.1	109.2	107.0	108.3	107.8	105.4	106.8
1991	H3	106.2	101.8	95.9	92.5	94.4	90.9	90.9	91.8	89.2	85.9	83.2	81.8	92.0
1992	H4	80.7	77.9	79.4	74.8	75.5	76.2	76.9	71.7	73.2	71.0	68.2	71.1	74.7
1993	H5	71.8	71.0	70.7	70.7	71.6	72.2	71.9	69.6	68.9	67.0	66.9	65.0	69.8
1994	H6	66.1	67.0	66.8	71.3	70.6	72.3	73.1	76.1	75.7	74.5	77.6	79.8	72.6
1995	H7	79.9	80.3	77.1	73.6	73.1	72.7	70.6	73.8	73.8	75.2	77.2	80.0	75.6
1996	H8	80.7	82.7	82.3	80.9	83.2	81.9	84.9	83.7	84.5	86.9	88.4	87.9	84.0
1997	H9	85.8	84.9	85.5	82.0	86.9	85.7	85.4	84.4	85.8	80.5	76.4	74.1	83.1
1998	H10	72.0	70.7	69.7	67.3	67.4	66.5	66.9	65.0	64.8	60.9	62.2	63.5	66.4
1999	H11	64.6	65.1	68.1	65.0	66.1	68.3	68.5	70.1	72.5	71.3	73.2	75.0	69.0
2000	H12	77.0	77.6	79.0	80.4	80.0	84.4	80.3	83.2	84.8	84.9	85.4	86.4	82.0
2001	H13	82.4	79.3	75.8	75.5	73.4	74.6	71.5	70.0	67.1	66.8	66.8	68.4	72.6
2002	H14	69.6	70.8	73.2	77.1	80.1	81.5	78.1	79.2	77.8	78.8	79.8	77.1	76.9
2003	H15	79.6	79.3	80.0	80.2	81.0	80.5	83.5	81.5	86.5	87.9	86.1	89.2	82.9
2004	H16	92.4	95.0	96.6	95.9	95.9	95.6	99.0	100.1	99.4	100.7	101.5	97.3	97.5
2005	H17	98.9	98.1	100.1	100.9	98.6	98.7	102.2	100.4	98.6	98.6	100.6	104.3	100.0
2006	H18	104.0	105.6	103.6	104.9	107.9	104.6	104.5	99.8	97.6	96.7	100.0	98.5	102.3
2007	H19	94.2	96.8	94.5	96.0	96.9	96.6	94.0	90.6	88.7	91.8	91.2	89.7	93.4
2008	H20	91.3	90.7	87.6	88.3	85.6	84.4	84.8	77.2	77.5	73.0	67.0	63.3	80.9
2009	H21	58.8	52.8	52.1	56.6	55.8	61.7	65.9	62.8	67.0	70.7	71.0	72.7	62.3
2010	H22	74.3	75.8	80.0	85.3	83.9	81.4	81.4	82.3	79.1	78.7	79.1	84.9	80.5
2011	H23	86.3	88.9	83.3	77.9	82.2	80.2	75.7	76.0	77.4	76.9	78.9	79.5	80.3
2012	H24	84.2	85.7	85.9	87.8	88.5	83.8	84.1	82.3	79.6	80.9	85.5	83.0	84.3
2013	H25	90.3	92.9	95.3										

[前月差表]

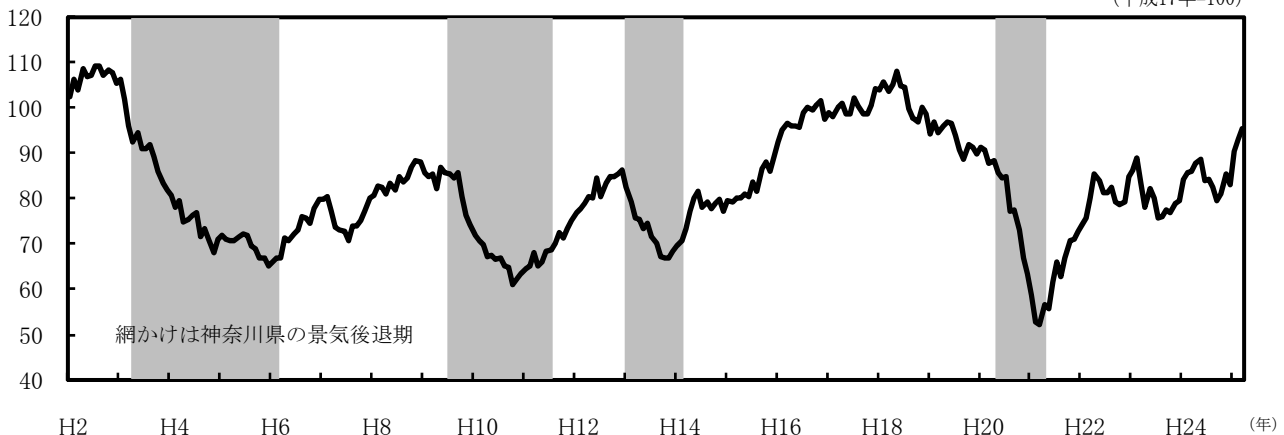
(ポイント)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計
1990	H2	0.0	3.7	-2.1	4.6	-1.8	0.2	2.1	0.1	-2.2	1.3	-0.5	-2.4	3.0
1991	H3	0.8	-4.4	-5.9	-3.4	1.9	-3.5	0.0	0.9	-2.6	-3.3	-2.7	-1.4	-23.6
1992	H4	-1.1	-2.8	1.5	-4.6	0.7	0.7	0.7	-5.2	1.5	-2.2	-2.8	2.9	-10.7
1993	H5	0.7	-0.8	-0.3	0.0	0.9	0.6	-0.3	-2.3	-0.7	-1.9	-0.1	-1.9	-6.1
1994	H6	1.1	0.9	-0.2	4.5	-0.7	1.7	0.8	3.0	-0.4	-1.2	3.1	2.2	14.8
1995	H7	0.1	0.4	-3.2	-3.5	-0.5	-0.4	-2.1	3.2	0.0	1.4	2.0	2.8	0.2
1996	H8	0.7	2.0	-0.4	-1.4	2.3	-1.3	3.0	-1.2	0.8	2.4	1.5	-0.5	7.9
1997	H9	-2.1	-0.9	0.6	-3.5	4.9	-1.2	-0.3	-1.0	1.4	-5.3	-4.1	-2.3	-13.8
1998	H10	-2.1	-1.3	-1.0	-2.4	0.1	-0.9	0.4	-1.9	-0.2	-3.9	1.3	1.3	-10.6
1999	H11	1.1	0.5	3.0	-3.1	1.1	2.2	0.2	1.6	2.4	-1.2	1.9	1.8	11.5
2000	H12	2.0	0.6	1.4	1.4	-0.4	4.4	-4.1	2.9	1.6	0.1	0.5	1.0	11.4
2001	H13	-4.0	-3.1	-3.5	-0.3	-2.1	1.2	-3.1	-1.5	-2.9	-0.3	0.0	1.6	-18.0
2002	H14	1.2	1.2	2.4	3.9	3.0	1.4	-3.4	1.1	-1.4	1.0	1.0	-2.7	8.7
2003	H15	2.5	-0.3	0.7	0.2	0.8	-0.5	3.0	-2.0	5.0	1.4	-1.8	3.1	12.1
2004	H16	3.2	2.6	1.6	-0.7	0.0	-0.3	3.4	1.1	-0.7	1.3	0.8	-4.2	8.1
2005	H17	1.6	-0.8	2.0	0.8	-2.3	0.1	3.5	-1.8	-1.8	0.0	2.0	3.7	7.0
2006	H18	-0.3	1.6	-2.0	1.3	3.0	-3.3	-0.1	-4.7	-2.2	-0.9	3.3	-1.5	-5.8
2007	H19	-4.3	2.6	-2.3	1.5	0.9	-0.3	-2.6	-3.4	-1.9	3.1	-0.6	-1.5	-8.8
2008	H20	1.6	-0.6	-3.1	0.7	-2.7	-1.2	0.4	-7.6	0.3	-4.5	-6.0	-3.7	-26.4
2009	H21	-4.5	-6.0	-0.7	4.5	-0.8	5.9	4.2	-3.1	4.2	3.7	0.3	1.7	9.4
2010	H22	1.6	1.5	4.2	5.3	-1.4	-2.5	0.0	0.9	-3.2	-0.4	0.4	5.8	12.2
2011	H23	1.4	2.6	-5.6	-5.4	4.3	-2.0	-4.5	0.3	1.4	-0.5	2.0	0.6	-5.4
2012	H24	4.7	1.5	0.2	1.9	0.7	-4.7	0.3	-1.8	-2.7	1.3	4.6	-2.5	3.5
2013	H25	7.3	2.6	2.4										

注：マイナスの数値を網かけ表示としている。

[指数グラフ]

(平成17年=100)



神奈川県CI一致指数

【指数表】

(平成17年=100)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
1990	H2	119.7	121.3	121.3	122.5	123.5	121.7	123.6	123.6	122.2	124.7	123.6	123.6	122.6
1991	H3	123.6	123.7	122.6	121.3	120.4	120.0	119.7	118.4	117.4	115.6	115.4	113.0	119.3
1992	H4	111.2	108.4	107.1	107.1	105.7	105.8	104.4	101.5	101.4	101.6	98.6	98.3	104.3
1993	H5	98.2	98.7	97.3	95.1	94.6	93.4	92.0	91.4	91.6	90.2	89.4	88.5	93.4
1994	H6	89.7	88.3	88.7	88.8	89.3	90.3	91.2	92.0	92.8	93.1	94.0	93.9	91.0
1995	H7	92.6	94.6	94.5	93.4	92.0	90.1	90.2	91.6	91.4	92.6	93.1	94.8	92.6
1996	H8	94.8	95.5	96.2	97.4	96.9	97.2	97.6	98.0	97.5	98.8	100.2	100.3	97.5
1997	H9	103.4	101.8	100.8	101.5	103.0	102.7	102.9	102.0	101.1	100.1	98.3	97.1	101.2
1998	H10	96.8	93.9	92.5	91.1	91.3	89.4	89.0	88.9	89.8	87.1	85.0	85.1	90.0
1999	H11	84.9	84.9	85.2	81.7	83.9	83.6	84.9	85.8	87.7	86.6	86.8	86.7	85.2
2000	H12	87.8	88.8	90.6	90.8	90.6	93.1	92.3	91.5	92.3	93.2	94.1	96.3	91.8
2001	H13	94.6	95.3	94.2	94.2	92.0	92.3	90.2	90.0	88.3	86.8	86.0	85.5	90.8
2002	H14	84.4	83.7	85.2	84.5	87.7	85.0	86.5	87.5	87.6	88.9	89.4	89.1	86.6
2003	H15	90.7	90.9	91.5	92.5	93.3	90.9	89.8	91.7	92.1	92.5	93.9	95.0	92.1
2004	H16	96.5	95.2	95.7	97.0	95.9	98.7	98.6	96.9	99.3	97.7	98.2	95.8	97.1
2005	H17	98.8	99.0	98.4	98.4	100.0	100.2	99.9	100.6	100.3	101.2	101.7	101.5	100.0
2006	H18	104.2	102.9	103.1	103.2	103.2	103.3	105.0	103.0	103.5	103.0	104.1	102.8	103.4
2007	H19	101.8	102.1	100.0	101.6	102.4	102.9	101.0	104.9	101.0	103.5	103.2	104.2	102.4
2008	H20	103.1	103.4	104.3	104.8	103.1	102.0	103.4	100.3	101.5	97.0	91.9	83.1	99.8
2009	H21	76.3	71.0	72.3	69.8	71.0	72.6	73.0	74.7	75.4	77.2	77.3	79.0	74.1
2010	H22	81.1	80.2	81.8	82.6	82.8	82.6	83.5	84.6	84.7	83.3	84.7	84.3	83.0
2011	H23	85.0	87.2	75.9	78.2	82.3	84.5	82.8	81.3	83.1	85.0	84.2	85.5	82.9
2012	H24	84.3	86.3	86.1	86.2	85.6	85.3	82.7	82.5	81.0	80.2	80.3	81.5	83.5
2013	H25	80.1	80.9	83.8										

【前月差表】

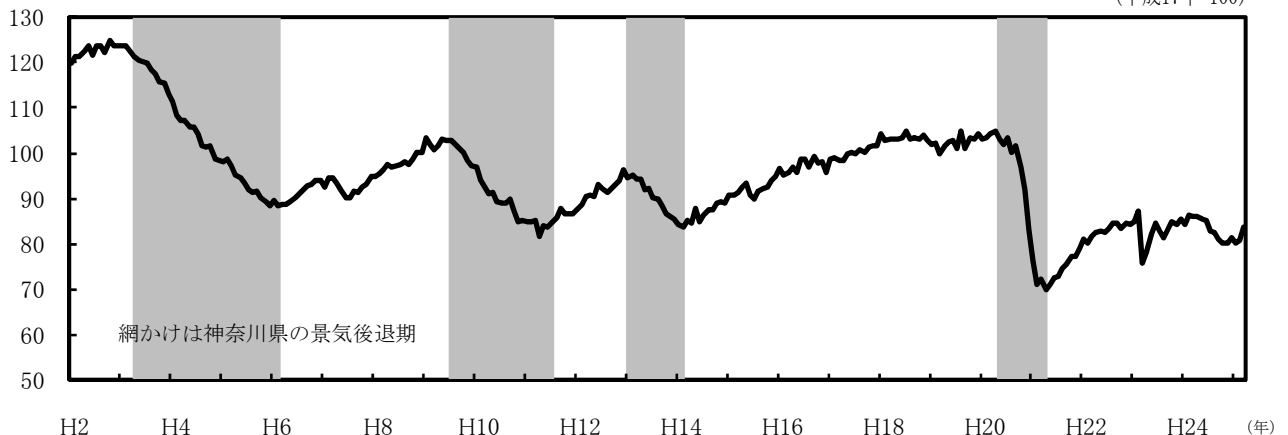
(ポイント)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計
1990	H2	-1.9	1.6	0.0	1.2	1.0	-1.8	1.9	0.0	-1.4	2.5	-1.1	0.0	2.0
1991	H3	0.0	0.1	-1.1	-1.3	-0.9	-0.4	-0.3	-1.3	-1.0	-1.8	-0.2	-2.4	-10.6
1992	H4	-1.8	-2.8	-1.3	0.0	-1.4	0.1	-1.4	-2.9	-0.1	0.2	-3.0	-0.3	-14.7
1993	H5	-0.1	0.5	-1.4	-2.2	-0.5	-1.2	-1.4	-0.6	0.2	-1.4	-0.8	-0.9	-9.8
1994	H6	1.2	-1.4	0.4	0.1	0.5	1.0	0.9	0.8	0.8	0.3	0.9	-0.1	5.4
1995	H7	-1.3	2.0	-0.1	-1.1	-1.4	-1.9	0.1	1.4	-0.2	1.2	0.5	1.7	0.9
1996	H8	0.0	0.7	0.7	1.2	-0.5	0.3	0.4	0.4	-0.5	1.3	1.4	0.1	5.5
1997	H9	3.1	-1.6	-1.0	0.7	1.5	-0.3	0.2	-0.9	-0.9	-1.0	-1.8	-1.2	-3.2
1998	H10	-0.3	-2.9	-1.4	-1.4	0.2	-1.9	-0.4	-0.1	0.9	-2.7	-2.1	0.1	-12.0
1999	H11	-0.2	0.0	0.3	-3.5	2.2	-0.3	1.3	0.9	1.9	-1.1	0.2	-0.1	1.6
2000	H12	1.1	1.0	1.8	0.2	-0.2	2.5	-0.8	-0.8	0.8	0.9	0.9	2.2	9.6
2001	H13	-1.7	0.7	-1.1	0.0	-2.2	0.3	-2.1	-0.2	-1.7	-1.5	-0.8	-0.5	-10.8
2002	H14	-1.1	-0.7	1.5	-0.7	3.2	-2.7	1.5	1.0	0.1	1.3	0.5	-0.3	3.6
2003	H15	1.6	0.2	0.6	1.0	0.8	-2.4	-1.1	1.9	0.4	0.4	1.4	1.1	5.9
2004	H16	1.5	-1.3	0.5	1.3	-1.1	2.8	-0.1	-1.7	2.4	-1.6	0.5	-2.4	0.8
2005	H17	3.0	0.2	-0.6	0.0	1.6	0.2	-0.3	0.7	-0.3	0.9	0.5	-0.2	5.7
2006	H18	2.7	-1.3	0.2	0.1	0.0	0.1	1.7	-2.0	0.5	-0.5	1.1	-1.3	1.3
2007	H19	-1.0	0.3	-2.1	1.6	0.8	0.5	-1.9	3.9	-3.9	2.5	-0.3	1.0	1.4
2008	H20	-1.1	0.3	0.9	0.5	-1.7	-1.1	1.4	-3.1	1.2	-4.5	-5.1	-8.8	-21.1
2009	H21	-6.8	-5.3	1.3	-2.5	1.2	1.6	0.4	1.7	0.7	1.8	0.1	1.7	-4.1
2010	H22	2.1	-0.9	1.6	0.8	0.2	-0.2	0.9	1.1	0.1	-1.4	1.4	-0.4	5.3
2011	H23	0.7	2.2	-11.3	2.3	4.1	2.2	-1.7	-1.5	1.8	1.9	-0.8	1.3	1.2
2012	H24	-1.2	2.0	-0.2	0.1	-0.6	-0.3	-2.6	-0.2	-1.5	-0.8	0.1	1.2	-4.0
2013	H25	-1.4	0.8	2.9										

注：マイナスの数値を網かけ表示としている。

【指数グラフ】

(平成17年=100)



神奈川C I 運行指数

[指数表]

(平成17年=100)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
1990	H2	130.1	131.1	130.8	135.0	135.4	134.8	133.4	133.0	131.7	133.0	132.4	133.1	132.8
1991	H3	133.0	130.8	130.7	128.7	129.2	129.7	129.1	127.6	124.4	124.0	123.4	120.1	127.6
1992	H4	120.0	119.1	116.2	114.4	113.7	112.8	111.3	109.6	107.9	105.9	105.5	104.9	111.8
1993	H5	104.5	104.0	102.5	101.1	101.2	101.1	101.6	101.1	100.0	98.4	97.4	96.7	100.8
1994	H6	95.8	95.5	94.2	92.7	92.6	93.1	93.2	93.7	93.8	95.3	96.6	96.7	94.4
1995	H7	97.7	97.2	97.2	97.3	97.2	96.6	95.9	95.5	94.3	92.9	92.5	92.8	95.6
1996	H8	92.9	93.7	93.5	93.4	94.2	95.0	96.1	96.1	95.6	97.6	98.0	98.7	95.4
1997	H9	99.6	99.1	99.0	100.7	101.5	102.2	102.7	102.9	102.4	103.3	103.7	102.6	101.6
1998	H10	102.0	102.1	102.7	102.1	101.3	100.4	99.0	98.2	98.3	98.1	97.5	96.4	99.8
1999	H11	95.9	94.7	93.5	92.7	92.7	92.2	92.6	92.3	92.3	92.1	92.5	93.5	93.1
2000	H12	93.9	94.3	94.7	95.2	95.2	95.8	96.1	96.5	96.1	96.9	97.4	97.5	95.8
2001	H13	97.6	97.7	97.5	97.9	98.6	97.1	96.9	97.2	95.7	94.5	93.2	91.1	96.3
2002	H14	90.9	91.1	90.8	89.6	88.9	89.9	89.7	88.6	89.7	89.2	89.5	89.2	89.8
2003	H15	89.4	89.9	89.8	91.3	92.5	92.4	92.6	93.6	93.4	93.8	93.5	94.9	92.3
2004	H16	94.9	95.2	96.3	96.3	95.8	96.2	97.2	96.1	96.6	96.8	98.5	97.5	96.5
2005	H17	96.5	96.5	98.1	98.4	100.5	100.4	100.5	101.4	100.9	101.5	101.9	103.5	100.0
2006	H18	105.5	106.3	105.4	105.8	104.2	104.9	105.0	106.9	108.5	108.1	108.3	108.7	106.5
2007	H19	110.2	110.2	111.8	112.1	112.5	111.7	112.7	111.8	111.4	111.3	110.8	111.0	111.5
2008	H20	110.1	109.5	110.6	110.2	110.4	111.6	111.5	111.0	110.4	109.3	108.5	106.1	109.9
2009	H21	102.7	100.6	98.4	95.7	93.4	90.2	88.2	88.9	87.5	86.9	86.8	86.6	92.2
2010	H22	88.0	88.1	88.5	87.3	87.2	89.0	88.7	88.4	88.7	89.1	89.1	88.5	88.4
2011	H23	87.9	89.0	88.3	89.7	90.4	89.5	89.9	91.0	91.7	91.5	90.7	90.4	90.0
2012	H24	91.0	91.5	91.3	91.2	90.9	90.6	89.7	89.2	88.8	89.1	88.5	88.4	90.0
2013	H25	88.8	88.5	88.7										

[前月差表]

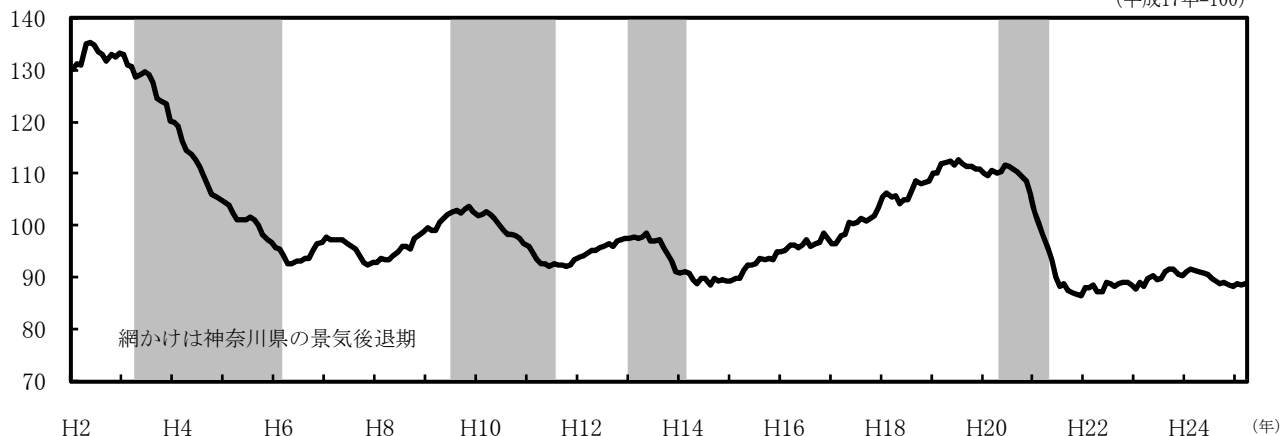
(ポイント)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計
1990	H2	2.4	1.0	-0.3	4.2	0.4	-0.6	-1.4	-0.4	-1.3	1.3	-0.6	0.7	5.4
1991	H3	-0.1	-2.2	-0.1	-2.0	0.5	0.5	-0.6	-1.5	-3.2	-0.4	-0.6	-3.3	-13.0
1992	H4	-0.1	-0.9	-2.9	-1.8	-0.7	-0.9	-1.5	-1.7	-1.7	-2.0	-0.4	-0.6	-15.2
1993	H5	-0.4	-0.5	-1.5	-1.4	0.1	-0.1	0.5	-0.5	-1.1	-1.6	-1.0	-0.7	-8.2
1994	H6	-0.9	-0.3	-1.3	-1.5	-0.1	0.5	0.1	0.5	0.1	1.5	1.3	0.1	0.0
1995	H7	1.0	-0.5	0.0	0.1	-0.1	-0.6	-0.7	-0.4	-1.2	-1.4	-0.4	0.3	-3.9
1996	H8	0.1	0.8	-0.2	-0.1	0.8	0.8	1.1	0.0	-0.5	2.0	0.4	0.7	5.9
1997	H9	0.9	-0.5	-0.1	1.7	0.8	0.7	0.5	0.2	-0.5	0.9	0.4	-1.1	3.9
1998	H10	-0.6	0.1	0.6	-0.6	-0.8	-0.9	-1.4	-0.8	0.1	-0.2	-0.6	-1.1	-6.2
1999	H11	-0.5	-1.2	-1.2	-0.8	0.0	-0.5	0.4	-0.3	0.0	-0.2	0.4	1.0	-2.9
2000	H12	0.4	0.4	0.4	0.5	0.0	0.6	0.3	0.4	-0.4	0.8	0.5	0.1	4.0
2001	H13	0.1	0.1	-0.2	0.4	0.7	-1.5	-0.2	0.3	-1.5	-1.2	-1.3	-2.1	-6.4
2002	H14	-0.2	0.2	-0.3	-1.2	-0.7	1.0	-0.2	-1.1	1.1	-0.5	0.3	-0.3	-1.9
2003	H15	0.2	0.5	-0.1	1.5	1.2	-0.1	0.2	1.0	-0.2	0.4	-0.3	1.4	5.7
2004	H16	0.0	0.3	1.1	0.0	-0.5	0.4	1.0	-1.1	0.5	0.2	1.7	-1.0	2.6
2005	H17	-1.0	0.0	1.6	0.3	2.1	-0.1	0.1	0.9	-0.5	0.6	0.4	1.6	6.0
2006	H18	2.0	0.8	-0.9	0.4	-1.6	0.7	0.1	1.9	1.6	-0.4	0.2	0.4	5.2
2007	H19	1.5	0.0	1.6	0.3	0.4	-0.8	1.0	-0.9	-0.4	-0.1	-0.5	0.2	2.3
2008	H20	-0.9	-0.6	1.1	-0.4	0.2	1.2	-0.1	-0.5	-0.6	-1.1	-0.8	-2.4	-4.9
2009	H21	-3.4	-2.1	-2.2	-2.7	-2.3	-3.2	-2.0	0.7	-1.4	-0.6	-0.1	-0.2	-19.5
2010	H22	1.4	0.1	0.4	-1.2	-0.1	1.8	-0.3	-0.3	0.3	0.4	0.0	-0.6	1.9
2011	H23	-0.6	1.1	-0.7	1.4	0.7	-0.9	0.4	1.1	0.7	-0.2	-0.8	-0.3	1.9
2012	H24	0.6	0.5	-0.2	-0.1	-0.3	-0.3	-0.9	-0.5	-0.4	0.3	-0.6	-0.1	-2.0
2013	H25	0.4	-0.3	0.2										

注：マイナスの数値を網かけ表示としている。

[指数グラフ]

(平成17年=100)



KDI 先行指数

[指数表]

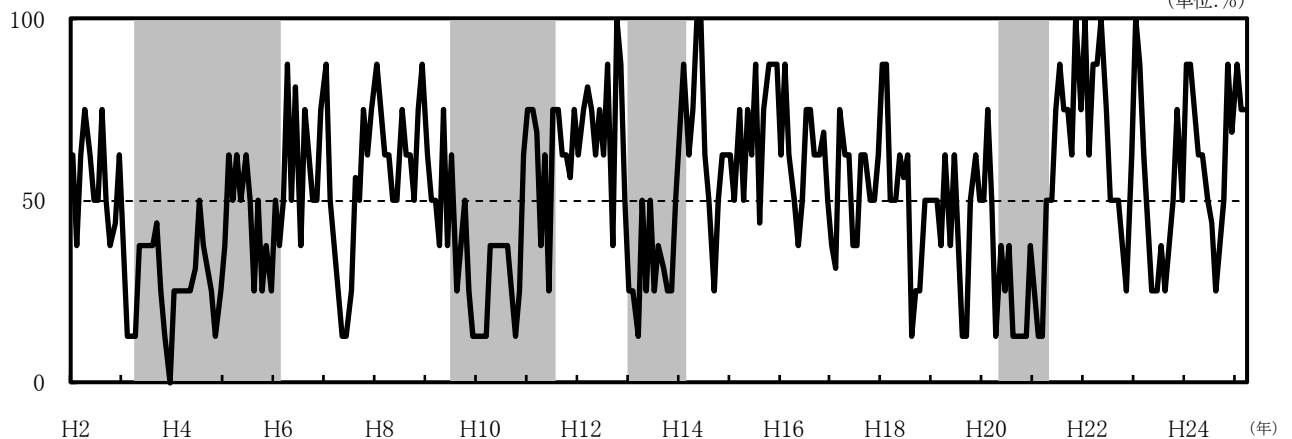
(単位:%)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1980	S55	100.0	75.0	100.0	83.3	16.7	16.7	8.3	33.3	16.7	33.3	16.7	0.0
1981	S56	16.7	50.0	16.7	16.7	50.0	50.0	83.3	83.3	83.3	50.0	33.3	33.3
1982	S57	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	42.9	28.6	57.1	28.6	50.0	42.9	42.9
1983	S58	42.9	57.1	42.9	57.1	71.4	85.7	100.0	71.4	71.4	57.1	85.7	71.4
1984	S59	75.0	62.5	50.0	62.5	50.0	50.0	37.5	37.5	37.5	37.5	50.0	62.5
1985	S60	62.5	50.0	50.0	50.0	12.5	12.5	12.5	56.3	50.0	50.0	37.5	50.0
1986	S61	62.5	50.0	25.0	37.5	37.5	25.0	50.0	0.0	37.5	87.5	75.0	50.0
1987	S62	62.5	62.5	37.5	50.0	100.0	93.8	100.0	100.0	87.5	75.0	87.5	62.5
1988	S63	87.5	75.0	62.5	62.5	62.5	62.5	25.0	62.5	50.0	25.0	50.0	62.5
1989	H1	87.5	50.0	62.5	62.5	62.5	37.5	43.8	62.5	50.0	62.5	62.5	50.0
1990	H2	62.5	37.5	62.5	75.0	62.5	50.0	50.0	75.0	50.0	37.5	43.8	62.5
1991	H3	37.5	12.5	12.5	12.5	37.5	37.5	37.5	37.5	43.8	25.0	12.5	0.0
1992	H4	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	31.3	50.0	37.5	31.3	25.0	12.5	25.0
1993	H5	37.5	62.5	50.0	62.5	50.0	62.5	50.0	25.0	50.0	25.0	37.5	25.0
1994	H6	50.0	37.5	50.0	87.5	50.0	81.3	37.5	75.0	62.5	50.0	50.0	75.0
1995	H7	87.5	50.0	37.5	25.0	12.5	12.5	25.0	56.3	50.0	75.0	62.5	75.0
1996	H8	87.5	75.0	62.5	62.5	50.0	50.0	75.0	62.5	62.5	50.0	75.0	87.5
1997	H9	62.5	50.0	50.0	37.5	75.0	37.5	62.5	25.0	37.5	50.0	25.0	12.5
1998	H10	12.5	12.5	12.5	37.5	37.5	37.5	37.5	37.5	25.0	12.5	25.0	62.5
1999	H11	75.0	75.0	68.8	37.5	62.5	25.0	75.0	75.0	62.5	62.5	56.3	75.0
2000	H12	62.5	75.0	81.3	75.0	62.5	75.0	62.5	87.5	37.5	100.0	87.5	50.0
2001	H13	25.0	25.0	12.5	50.0	25.0	50.0	25.0	37.5	31.3	25.0	25.0	50.0
2002	H14	68.8	87.5	62.5	75.0	100.0	100.0	62.5	50.0	25.0	50.0	62.5	62.5
2003	H15	62.5	50.0	75.0	50.0	75.0	62.5	87.5	43.8	75.0	87.5	87.5	87.5
2004	H16	62.5	87.5	62.5	50.0	37.5	50.0	75.0	75.0	62.5	62.5	68.8	50.0
2005	H17	37.5	31.3	75.0	62.5	62.5	37.5	37.5	62.5	62.5	50.0	50.0	62.5
2006	H18	87.5	87.5	50.0	50.0	62.5	56.3	62.5	12.5	25.0	25.0	50.0	50.0
2007	H19	50.0	50.0	37.5	62.5	37.5	62.5	37.5	12.5	12.5	50.0	62.5	50.0
2008	H20	50.0	75.0	50.0	12.5	37.5	25.0	37.5	12.5	12.5	12.5	12.5	37.5
2009	H21	25.0	12.5	12.5	50.0	50.0	75.0	87.5	75.0	75.0	62.5	100.0	75.0
2010	H22	100.0	62.5	87.5	87.5	100.0	75.0	50.0	50.0	50.0	37.5	25.0	62.5
2011	H23	100.0	87.5	62.5	43.8	25.0	25.0	37.5	25.0	37.5	50.0	75.0	50.0
2012	H24	87.5	87.5	75.0	62.5	62.5	50.0	43.8	25.0	37.5	50.0	87.5	68.8
2013	H25	87.5	75.0	75.0									

注：表中の網かけは50%未満を示している。

[指数グラフ]

(単位:%)



注：グラフ中の網かけは、神奈川県景気後退期を示している。

KDI一致指数

[指数表]

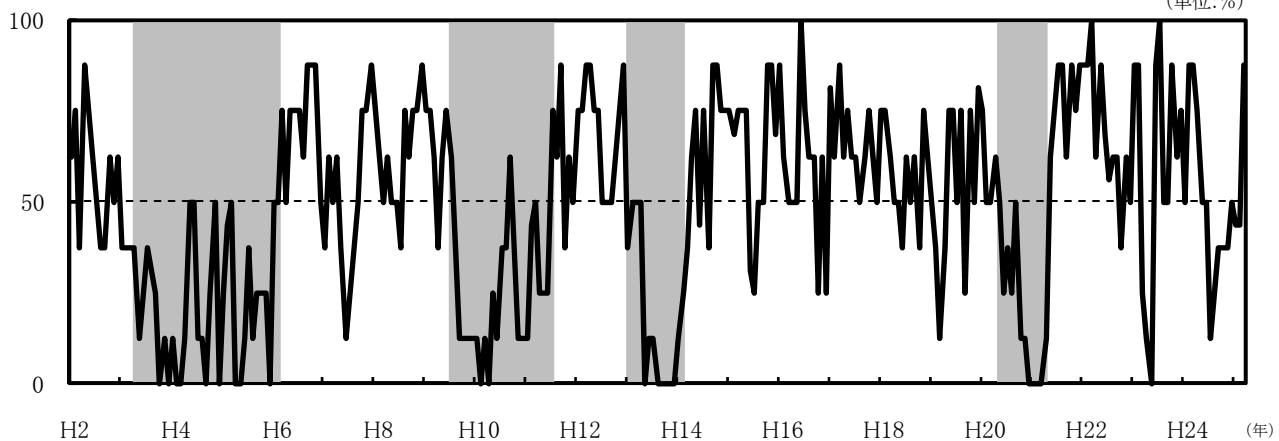
(単位:%)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1980	S55	83.3	83.3	83.3	85.7	85.7	42.9	42.9	14.3	0.0	28.6	35.7	57.1
1981	S56	85.7	71.4	71.4	42.9	28.6	71.4	100.0	100.0	85.7	71.4	71.4	28.6
1982	S57	28.6	28.6	14.3	28.6	14.3	0.0	28.6	28.6	35.7	42.9	42.9	42.9
1983	S58	57.1	42.9	71.4	42.9	71.4	71.4	71.4	85.7	85.7	71.4	57.1	71.4
1984	S59	85.7	85.7	71.4	57.1	57.1	42.9	71.4	71.4	42.9	64.3	71.4	100.0
1985	S60	71.4	71.4	57.1	85.7	85.7	57.1	0.0	0.0	28.6	14.3	42.9	28.6
1986	S61	42.9	28.6	42.9	28.6	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3	28.6	71.4	42.9
1987	S62	75.0	62.5	62.5	50.0	87.5	87.5	87.5	100.0	100.0	87.5	75.0	100.0
1988	S63	75.0	75.0	62.5	75.0	75.0	100.0	75.0	75.0	75.0	75.0	87.5	62.5
1989	H1	50.0	50.0	100.0	75.0	87.5	50.0	50.0	62.5	50.0	50.0	37.5	25.0
1990	H2	62.5	75.0	37.5	87.5	75.0	62.5	50.0	37.5	37.5	62.5	50.0	62.5
1991	H3	37.5	37.5	37.5	37.5	12.5	25.0	37.5	31.3	25.0	0.0	12.5	0.0
1992	H4	12.5	0.0	0.0	12.5	50.0	50.0	12.5	12.5	0.0	25.0	50.0	0.0
1993	H5	25.0	43.8	50.0	0.0	0.0	12.5	37.5	12.5	25.0	25.0	25.0	0.0
1994	H6	50.0	50.0	75.0	50.0	75.0	75.0	75.0	62.5	87.5	87.5	87.5	50.0
1995	H7	37.5	62.5	50.0	62.5	37.5	12.5	25.0	37.5	50.0	75.0	75.0	87.5
1996	H8	75.0	62.5	50.0	62.5	50.0	50.0	37.5	75.0	62.5	75.0	75.0	87.5
1997	H9	75.0	75.0	62.5	37.5	62.5	75.0	62.5	37.5	12.5	12.5	12.5	12.5
1998	H10	12.5	0.0	12.5	0.0	25.0	12.5	37.5	37.5	62.5	37.5	12.5	12.5
1999	H11	12.5	43.8	50.0	25.0	25.0	25.0	75.0	62.5	87.5	37.5	62.5	50.0
2000	H12	75.0	75.0	87.5	87.5	75.0	75.0	50.0	50.0	50.0	62.5	75.0	87.5
2001	H13	37.5	50.0	50.0	50.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2002	H14	12.5	25.0	37.5	62.5	75.0	43.8	75.0	37.5	87.5	87.5	75.0	75.0
2003	H15	75.0	68.8	75.0	75.0	75.0	31.3	25.0	50.0	50.0	87.5	87.5	68.8
2004	H16	87.5	62.5	50.0	50.0	50.0	100.0	75.0	62.5	62.5	25.0	62.5	25.0
2005	H17	81.3	62.5	87.5	62.5	75.0	62.5	62.5	50.0	62.5	75.0	62.5	50.0
2006	H18	75.0	75.0	62.5	50.0	50.0	37.5	62.5	50.0	62.5	37.5	75.0	62.5
2007	H19	50.0	37.5	12.5	37.5	75.0	75.0	50.0	75.0	25.0	75.0	50.0	81.3
2008	H20	75.0	50.0	50.0	62.5	50.0	25.0	37.5	25.0	50.0	12.5	12.5	0.0
2009	H21	0.0	0.0	0.0	12.5	62.5	75.0	87.5	87.5	62.5	87.5	75.0	87.5
2010	H22	87.5	87.5	100.0	62.5	87.5	68.8	56.3	62.5	62.5	37.5	62.5	50.0
2011	H23	87.5	87.5	25.0	12.5	0.0	87.5	100.0	50.0	50.0	87.5	62.5	75.0
2012	H24	50.0	87.5	87.5	75.0	50.0	50.0	12.5	25.0	37.5	37.5	37.5	50.0
2013	H25	43.8	43.8	87.5									

注：表中の網かけは50%未満を示している。

[指数グラフ]

(単位:%)



注：グラフ中の網かけは神奈川県景気後退期を示している。

KDI 運行指数

〔指数表〕

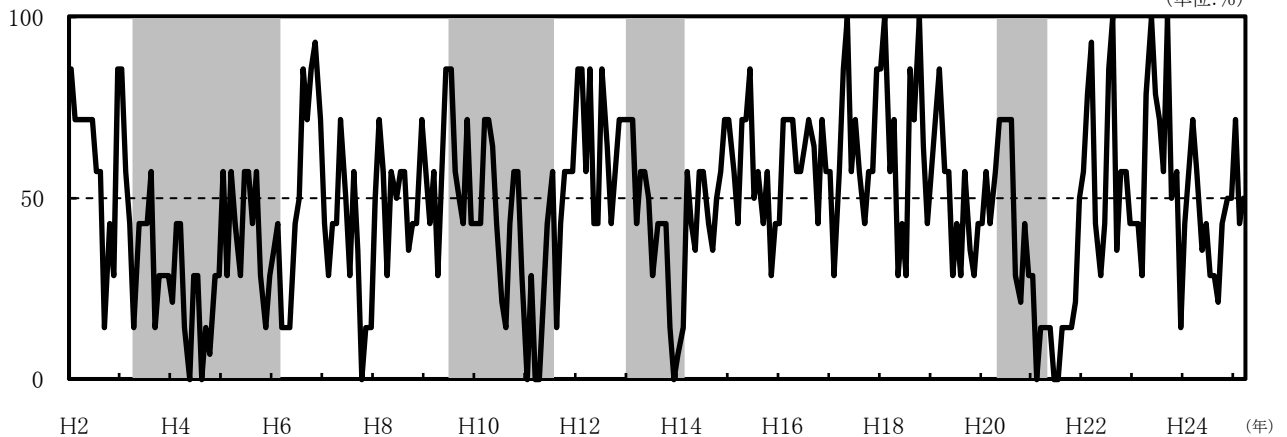
(単位:%)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1980	S55	80.0	60.0	80.0	80.0	60.0	100.0	60.0	80.0	60.0	50.0	60.0	60.0
1981	S56	60.0	20.0	40.0	60.0	40.0	80.0	80.0	50.0	20.0	10.0	40.0	40.0
1982	S57	0.0	30.0	20.0	80.0	40.0	60.0	40.0	60.0	60.0	40.0	40.0	40.0
1983	S58	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	60.0	60.0	50.0	40.0	60.0	80.0
1984	S59	100.0	80.0	60.0	33.3	33.3	50.0	50.0	83.3	66.7	50.0	83.3	83.3
1985	S60	83.3	66.7	83.3	83.3	100.0	91.7	75.0	66.7	16.7	0.0	16.7	16.7
1986	S61	71.4	42.9	42.9	7.1	35.7	57.1	64.3	28.6	14.3	21.4	42.9	14.3
1987	S62	28.6	42.9	42.9	28.6	28.6	42.9	71.4	35.7	42.9	57.1	42.9	42.9
1988	S63	64.3	85.7	85.7	85.7	57.1	85.7	92.9	100.0	100.0	85.7	71.4	71.4
1989	H1	71.4	35.7	64.3	71.4	71.4	85.7	85.7	71.4	57.1	42.9	71.4	85.7
1990	H2	85.7	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	57.1	57.1	14.3	42.9	28.6	85.7
1991	H3	85.7	57.1	42.9	14.3	42.9	42.9	42.9	57.1	14.3	28.6	28.6	28.6
1992	H4	21.4	42.9	42.9	14.3	0.0	28.6	28.6	0.0	14.3	7.1	28.6	28.6
1993	H5	57.1	28.6	57.1	42.9	28.6	57.1	57.1	42.9	57.1	28.6	14.3	28.6
1994	H6	35.7	42.9	14.3	14.3	14.3	42.9	50.0	85.7	71.4	85.7	92.9	71.4
1995	H7	42.9	28.6	42.9	42.9	71.4	50.0	28.6	57.1	35.7	0.0	14.3	14.3
1996	H8	50.0	71.4	57.1	28.6	57.1	50.0	57.1	57.1	35.7	42.9	42.9	71.4
1997	H9	57.1	42.9	57.1	28.6	57.1	85.7	85.7	57.1	50.0	42.9	71.4	42.9
1998	H10	42.9	42.9	71.4	71.4	64.3	42.9	21.4	14.3	42.9	57.1	57.1	28.6
1999	H11	0.0	28.6	0.0	0.0	21.4	42.9	57.1	14.3	42.9	57.1	57.1	57.1
2000	H12	85.7	85.7	57.1	85.7	42.9	42.9	85.7	64.3	42.9	57.1	71.4	71.4
2001	H13	71.4	71.4	42.9	57.1	57.1	50.0	28.6	42.9	42.9	42.9	14.3	0.0
2002	H14	7.1	14.3	57.1	42.9	35.7	57.1	57.1	42.9	35.7	50.0	57.1	71.4
2003	H15	71.4	57.1	42.9	71.4	71.4	85.7	50.0	57.1	42.9	57.1	28.6	42.9
2004	H16	42.9	71.4	71.4	71.4	57.1	57.1	64.3	71.4	64.3	42.9	71.4	57.1
2005	H17	57.1	28.6	57.1	85.7	100.0	57.1	71.4	57.1	42.9	57.1	57.1	85.7
2006	H18	85.7	100.0	57.1	71.4	28.6	42.9	28.6	85.7	71.4	100.0	64.3	42.9
2007	H19	57.1	71.4	85.7	57.1	57.1	28.6	42.9	28.6	57.1	35.7	28.6	42.9
2008	H20	42.9	57.1	42.9	57.1	71.4	71.4	71.4	71.4	28.6	21.4	42.9	28.6
2009	H21	28.6	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	21.4	50.0
2010	H22	57.1	78.6	92.9	42.9	28.6	42.9	85.7	100.0	35.7	57.1	57.1	42.9
2011	H23	42.9	42.9	28.6	78.6	100.0	78.6	71.4	57.1	100.0	50.0	57.1	14.3
2012	H24	42.9	57.1	71.4	57.1	35.7	42.9	28.6	28.6	21.4	42.9	50.0	50.0
2013	H25	71.4	42.9	50.0									

注：表中の網かけは50%未満を示している。

〔指数グラフ〕

(単位:%)



注：グラフ中の網かけは神奈川県景気後退期を示している。

採用指標一覧

	指標名	季節調整方法等	作成機関	資料出所
先行系列	L1 県最終需要財在庫率指数(逆)	X-12-ARIMAの中のX-11デフォルト	県統計センター	工業生産指数月報
	L2 県生産財在庫率指数(逆)	X-12-ARIMAの中のX-11デフォルト	県統計センター	工業生産指数月報
	L3 県新規求人数(除く学卒)	X-12-ARIMA	神奈川県労働局職業安定部	神奈川県労働市場速報
	L4 県新設住宅着工床面積	X-12-ARIMA 注1	国土交通省(建設統計室)	住宅着工統計
	L5 県乗用車新車新規登録・届出台数 注2	X-12-ARIMA 注1	神奈川県自動車販売店協会 (一社)全国軽自動車協会連合会	車種別新車登録台数 軽自動車新車販売速報
	L6 消費者態度指数(関東)	X-12-ARIMAの中のX-11デフォルト	内閣府経済社会総合研究所	消費動向調査
	L7 県企業倒産件数(逆)	実数	㈱東京商工リサーチ	全国企業倒産状況
	L8 日経商品指数(42種)	実数	㈱日本経済新聞社	日本経済新聞
一致系列	C1 県生産指数(製造工業)	X-12-ARIMA	県統計センター	工業生産指数月報
	C2 県生産財出荷指数	X-12-ARIMA	県統計センター	工業生産指数月報
	C3 県大口電力使用量	X-12-ARIMA 注1	東京電力(株)神奈川支店	作成機関資料
	C4 県投資財出荷指数	X-12-ARIMA	県統計センター	工業生産指数月報
	C5 県有効求人数(除く学卒)	X-12-ARIMA	神奈川県労働局職業安定部	神奈川県労働市場速報
	C6 県雇用保険初回受給者数(逆)	X-12-ARIMA 注1	神奈川県労働局職業安定部	神奈川県労働市場速報
	C7 県所定外労働時間指数(調査産業計)	X-12-ARIMA 注1	県統計センター	毎月勤労統計調査地方調査月報
	C8 横浜港等輸出入通関実績 注3	X-12-ARIMA 注1	横浜税関	横浜税関管内貿易速報
遅行系列	Lg1 県在庫指数(製造工業)	X-12-ARIMAの中のX-11デフォルト	県統計センター	工業生産指数月報
	Lg2 県普通営業倉庫保管残高	X-12-ARIMA 注1	神奈川倉庫協会	作成機関資料
	Lg3 県常用雇用指数(調査産業計)	前年同月比	県統計センター	毎月勤労統計調査地方調査月報
	Lg4 県有効求職者数(除く学卒)(逆)	X-12-ARIMA	神奈川県労働局職業安定部	神奈川県労働市場速報
	Lg5 家計消費支出(関東大都市圏) 注4	前年同月比	総務省統計局	家計調査報告 (二人以上の世帯)
	Lg6 県消費者物価指数(除く帰属家賃)	前年同月比	県統計センター	消費者物価指数月報
	Lg7 県内銀行貸出約定平均金利	前年同月比	日本銀行横浜支店	神奈川県金融経済概況

注1：神奈川県景気動向指数を作成する際に、独自に季節調整を行っている。

注2：普通車、小型車及び軽自動車の合計。

注3：横浜港、川崎港及び横須賀港の貿易額(輸出入額)合計、円ベース。

注4：勤労者世帯。

(逆)：逆サイクル

・逆サイクルについては⇒p. 8 [参考]参照

採用指標の選定方法について

神奈川県景気動向指数は、複数の指標の動きを統合して作成しますが、その作成方法は、内閣府の景気動向指数に準拠しており、構成指標については神奈川県で独自に選定しています。

神奈川県景気動向指数は神奈川C IとK D Iの2種類がありますが、構成指標は共通の指標としています。

神奈川県景気動向指数の構成指標は、生産、雇用、消費など様々な経済分野から、県域値のある月次経済統計を中心として神奈川県の景気循環への対応性がよい指標を選定し採用しています。

なお、採用指標を選定する際には神奈川県景気動向指数検討委員会の意見を参考にしています。

- ・神奈川県景気動向指数検討委員会は⇒p. 47参照
- ・全国の景気動向指数の採用指標との関係は⇒p. 12参照

採用指標の改定（入替え）

採用指標は、前述のとおり、神奈川県の景気循環への対応性を勘案し選定していますが、長期間経過すると、経済構造の変化により、その対応性が悪くなることがあります。

そのため、景気が一循環（谷→山→谷）し、神奈川県景気基準日付を確定する時点で、その採用指標が現在の景気の動きを十分に反映しているかどうか点検を行っています。そして、神奈川県景気動向指数検討委員会の検討のうえで、必要であれば採用指標の入替えを行います。

これまで、過去3回、採用指標の入替えを行っており、最近では平成25年3月に実施し、先行系列が8指標、一致系列が8指標、遅行系列が7指標の合計23指標としました。

- ・採用指標見直しの状況は⇒p. 48参照

参考：X-12-ARIMAについて

X-12-ARIMAはアメリカ商務省センサス局で開発され1996年に公表された季節調整法のプログラムです。これは、それまで主流であったX-11を改良したものと位置づけられており、移動平均型季節調整法として世界中で利用されています。プログラムはセンサス局のホームページから誰でも入手し使用することができます。

このプログラムは、収集した統計データの実数値の複数年分（例えば10年12か月分）をもとに、季節変動を推計し、各年月の季節調整係数(120か月分+将来の予測係数)が算出されるというものです。そのうえで次の算式で季節調整値を計算します。

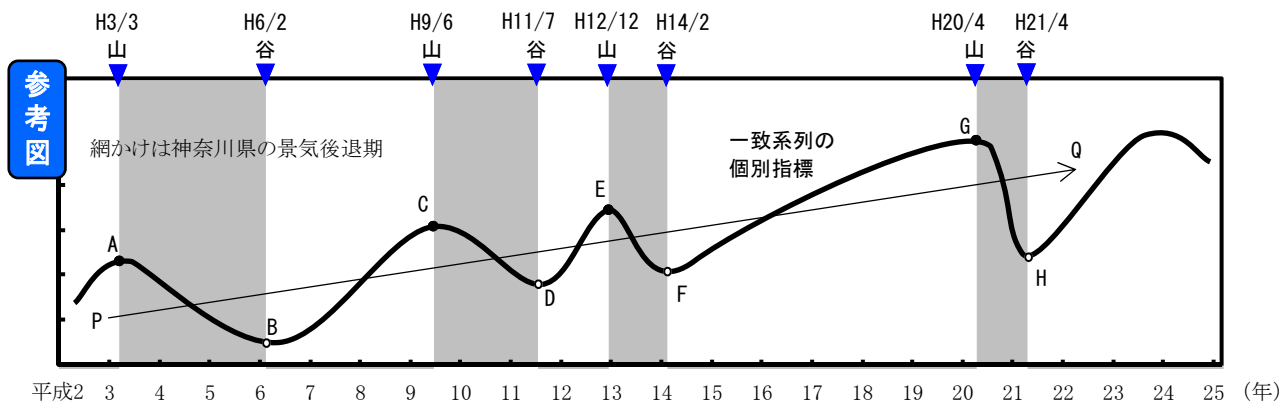
$$\text{季節調整値} = \text{実数値} \div \text{季節調整係数}$$

季節調整値の精度を上げるためには、最新のデータを含めてプログラムを利用する必要があり、神奈川県景気動向指数では年に1回、季節調整係数を再計算しています。このことを季節調整替えと呼んでいます。

この結果、季節調整値を過去にさかのぼって改訂し、あわせて、先行、一致及び遅行の各指数を遡及して改訂しています。



- ここでは27ページ以降の個別指標の推移をみるためのポイントをまとめています。



個別指標の変動要素

個別指標をみる際の参考として、その変動の代表的なものに次のような分類があります。

- ・ 季節変動 → p. 8 [季節調整とは]参照
- ・ 景気変動
- ・ 趨勢的変動（長期的な傾向、トレンド）
- ・ 不規則変動

このうち趨勢（すうせい）的変動とは、その指標の長期的な傾向のことで、トレンドともいいます。景気変動を主因として上下動しながらも長期的には上昇に向かう、下降するあるいは横ばいであるといった動きをいいます。

この動きの背景には社会構造の変化や制度的な変化などがあり、より長期的には人口構造や資源配分の変動などが影響します。

不規則変動とは、例えばたばこの値上げに対する駆け込み需要とその後の反動減や、短期イベントの前後に生じる消費の変動があげられます。

しかし、消費税率の変更に伴う駆け込み需要とその後の買い控え、あるいは国際博覧会やオリンピックなどの大規模行事による投資や消費の増大とその後の減少などは、景況を左右する変動ともいえ、不規則変動と景気変動の違いは一概にいえません。

長期的な推移をみる

個別指標の長期的な推移（長期時系列）をグラフで見ると、指標の動きと景気変動の関係がよくわかります。また、その指標の長期の傾向（トレンド）がみてとれます。

上記の参考図では、平成2年1月から平成25年3月まで約23年間の指標の動きと、過去8回の景気の山谷を表しました。ただし指標の動きは説明のため

長期的な推移をみる（つづき）

の架空のものです。また、景気後退期は網かけで表示しています。景気後退期は景気の山の翌月から景気の谷の月までです。

参考図でいうと、個別指標は、点A→B→C→D→E→F→G→Hと進み、景気変動による増減を繰り返す動きを示しています。

景気変動を視認する

参考図で示した曲線は一致系列の個別指標の動きを例示しています。点A, C, E, Gは景気の山に対応し、点B, D, F, Hは景気の谷に対応しています。

概念的には、一致系列の場合、点A, C, E, Gは景気の山と同じ時点に表れ、点B, D, F, Hが景気の谷と同じ時点に表れます。先行系列に採用した指標は、景気の山よりもやや早くに点A, C, E, Gが表れ、景気の谷よりも早く点B, D, F, Hが表れると考えられます。同様に遅行系列に採用した指標は、景気の山よりも遅れて点A, C, E, Gが表れ、景気の谷よりも遅れて点B, D, F, Hが表れると考えられます。

長期の傾向（トレンド）を視認する

長期時系列のグラフをみると、景気変動のほか、その指標の長期的な傾向（トレンド）がわかります。

参考図でいうと、AよりもCが高く、CよりもEが高く、EよりもGが高くなっています。また、BよりもDが高く、DよりもFが高く、FよりもHが高くなっています。このことは、この指標が景気変動による増減を繰り返しながら長期的には上昇傾向にあることを示しています。

個別指標の動きに対して、曲線AB, CD, EF, GHの中位を通る線分PQを描くと、その傾向がわかりやすくなります。

経済分野別個別指標の分類

- 経済分野ごとに個別指標をまとめました。各指標は相互に影響を受けるため、この分類は厳密なものではありませんが、指標の示す動きを理解するには有用です。

〔神奈川県景気動向指数〕（全23指標）

経済分野	先行系列（8）	一致系列（8）	遅行系列（7）
生産(産業) ・ 在庫	県最終需要財在庫率指数(逆) 県生産財在庫率指数(逆)	県生産指数(製造工業) 県生産財出荷指数 県大口電力使用量 横浜港等輸出入通関実績	県在庫指数(製造工業) 県普通営業倉庫保管残高
企業経営	県企業倒産件数(逆)		
労働	県新規求人数(除く学卒)	県有効求人数(除く学卒) 県雇用保険初回受給者数(逆) 県所定外労働時間指数(調査産業計)	県常用雇用指数(調査産業計)(前) 県有効求職者数(除く学卒)(逆)
消費	県乗用車新車新規登録・届出台数 消費者態度指数(関東)		家計消費支出(勤労者世帯 ・関東大都市圏)(前)
投資	県新設住宅着工床面積	県投資財出荷指数	
物価	日経商品指数(42種)		県消費者物価指数(除く帰属家賃)(前)
金利			県内銀行貸出約定平均金利(前)

〔全国の景気動向指数〕（全28指標）

経済分野	先行系列（11）	一致系列（11）	遅行系列（6）
生産 ・ 在庫	最終需要財在庫率指数(逆) 鉱工業生産財在庫率指数(逆)	生産指数(鉱工業) 鉱工業生産財出荷指数 大口電力使用量	第3次産業活動指数(対事業所サービス業)
企業経営	中小企業売上げ見通しD.I.	営業利益(全産業) 中小企業出荷指数(製造業)	法人税収入
労働	新規求人数(除く学卒)	所定外労働時間指数(調査産業計) 有効求人倍率(除く学卒)	常用雇用指数(調査産業計)(前) 完全失業率(逆)
消費	消費者態度指数	商業販売額(小売業)(前) 商業販売額(卸売業)(前) 耐久消費財出荷指数	家計消費支出(全国勤労者世帯)(前)
投資	投資環境指数(製造業) 実質機械受注(船舶・電力を除く民需) 新設住宅着工床面積	投資財出荷指数(除く輸送機械)	実質法人企業設備投資(全産業)
物価	日経商品指数(42種)		この分類は内閣府が公表している全国の景気動向指数採用系列一覧をもとに神奈川県統計センターが独自に作成したものです。
金利	長短金利差		
その他	東証株価指数		

(逆)：逆サイクル (前)：前年同月比

・逆サイクルについては⇒p. 8 [参考]参照

注：平成25年6月28日現在

具体的なグラフの見方 (27ページの県生産指数を例として)

27ページ以降では、神奈川県景気動向指数に採用している23の個別指標の推移を紹介しています。その際、すべての指標に上記の図1と図2のグラフを掲載しています。ここでは個別指標のうち県生産指数のグラフを例として、グラフの見方を説明します。なお、図1および2に利用している数値は実際のもので、

図1は県生産指数の長期的な推移グラフで、平成2年1月から25年3月までの動きがわかります。県は神奈川県の値を示し、全国は内閣府の景

気動向指数に利用されている値です。県の値は、各月の値（細線）と12か月移動平均（太線）のグラフを重ねて表示しています。全国の値は12か月移動平均のみを表示しています。

図2は同じ県生産指数の平成22年度から24年度までの各月の値をグラフにしたもので、最近の短期的な推移がわかります。

留意事項

- 全国の景気動向指数の系列に採用されていない指標は、全国のグラフを掲載していません。

図1

長期的な推移

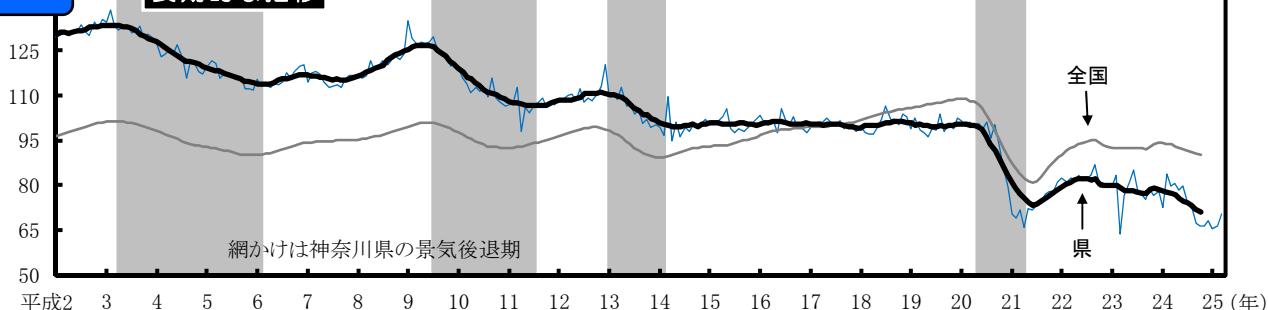
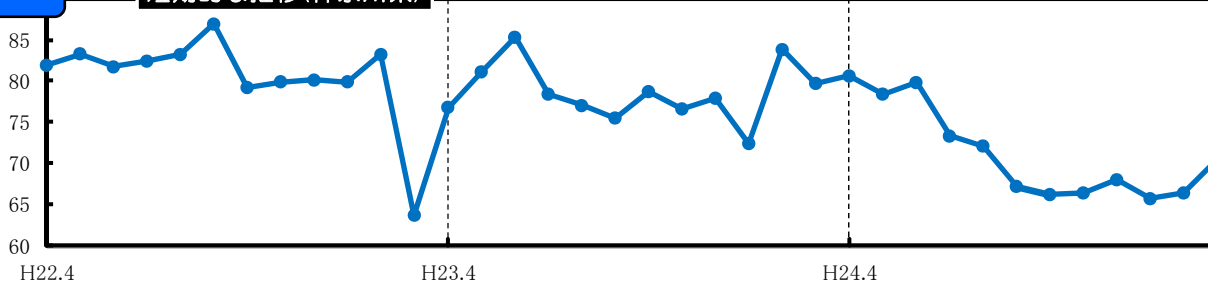


図2

短期的な推移(神奈川県)



- ・長期的な推移のグラフは、県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示
- ・全国値は鉱工業で、内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(平成25年4月分速報値)をもとに作成

12か月移動平均とは

12か月移動平均は、平均値を算出する月の前6か月、当該月、及び先5か月の12か月分を単純に平均した値です。

移動平均値をグラフにすると、各月ごとの変動が緩和されたなめらかなグラフとなり、指標の大きな動きをつかむのに適しています。

また12か月移動平均はブライ・ボッシュン法による個別指標の山や谷の設定方法の手順の一つに利用されており、12か月移動平均のグラフでみえ

る山や谷の付近は、実際の景気転換点に含まれているものがあります。

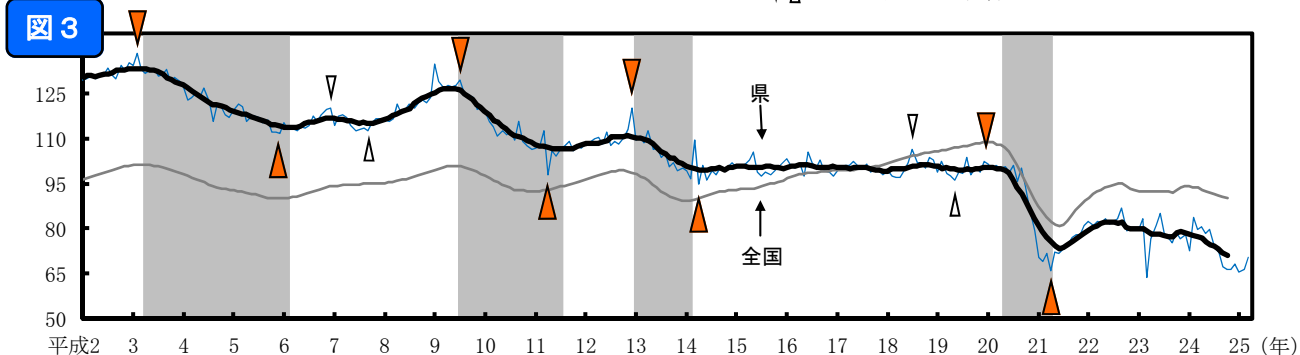
- ・ブライ・ボッシュン法は⇒p. 45参照

12か月移動平均

$$= \left(\begin{array}{l} \text{当月より前の6か月分合計} \\ + \text{当月の値} \\ + \text{当月より先の5か月分合計} \end{array} \right) \div 12$$

グラフでみる景気の動き

▽ ▲ 景気基準日付に影響したもの
 ▼ △ 景気基準日付に影響しなかったもの



指数の動きと景気の動きをみる

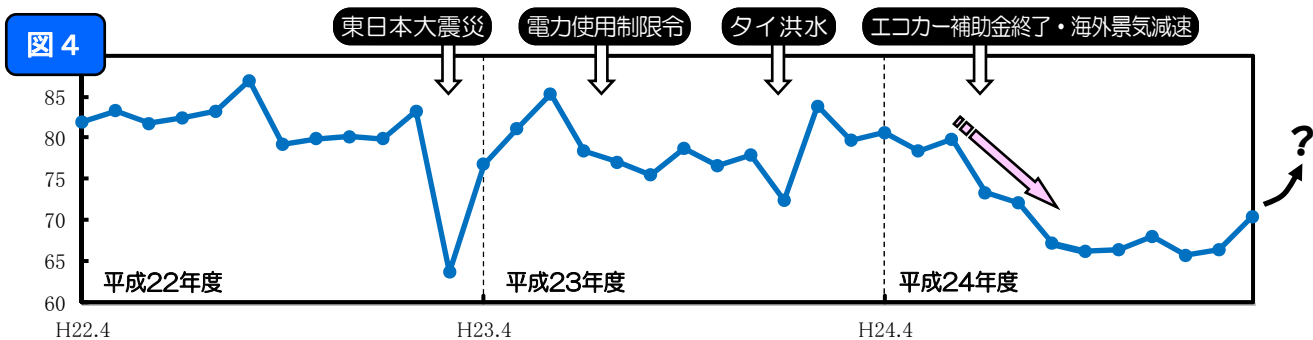
図3は、図1の県の動きに、個別指標が示す山谷を▲印と△印で追加したものです。

個別指標が示す山と谷はブライ・ボッシュン法によって設定していますが、その結果は12か月移動平均線の山谷と大差がありません。そのため、個別指標が示す山谷は、グラフのみ見た目からでも大まかな判別ができます。ただし、個別指標の山谷がすべて景気転換点になるわけではないため、その山谷は景気基準日付に影響したものと影響しなかったものが生じます。このグラフから県の生産指数は、景気変動による増減を繰り返しながら、長期的には低下傾向にあるといえます。

グラフから特徴をみる

平成14年2月の景気の谷以降の県生産指数の動きには、全国の動きのような右上がりの伸びがみられません。

20年9月のリーマン・ショックの影響で、翌月の10月から急激に低下した後、21年4月を底に上昇していましたが、22年後半から弱い動きとなり、24年中旬になると明確な低下傾向となっています。



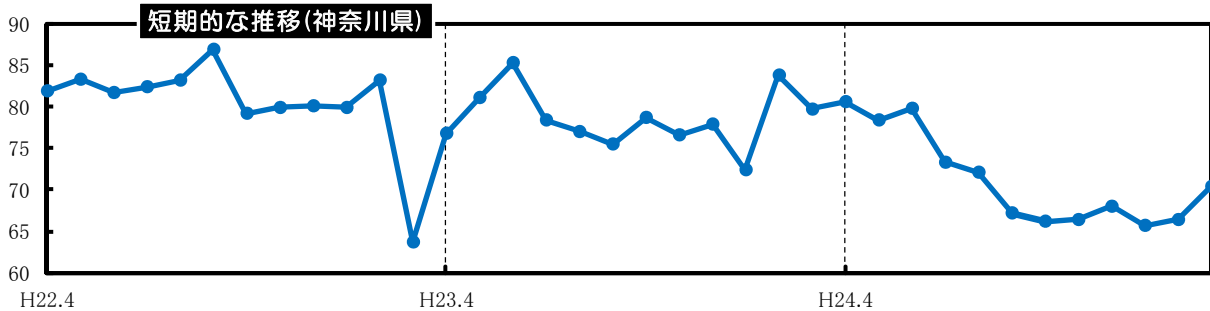
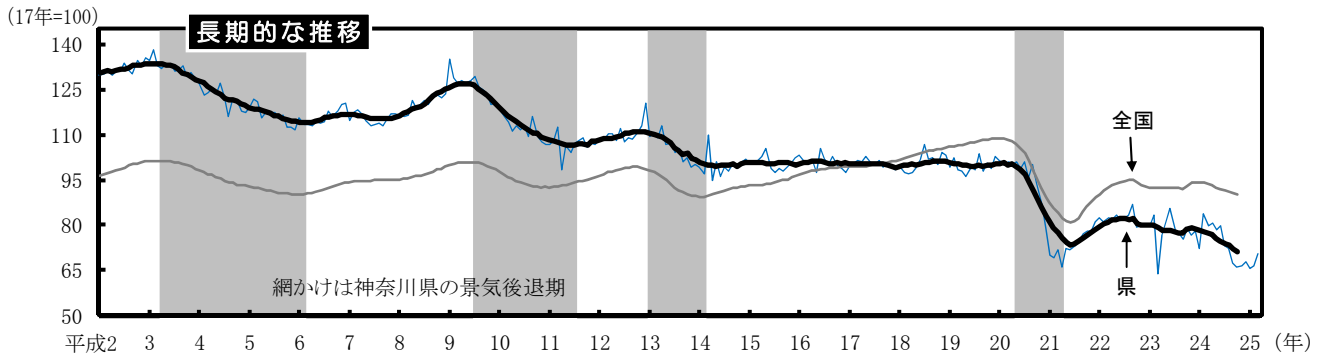
最近の動向をみる

最近の動向をさらに詳しくみるためには、図4に示した短期的な推移のグラフ（図2と同じものです）が適しています。

県生産指数は、平成22年度では、東日本大震災が発生した23年3月に急激に低下しています。23年度は、4月から6月までは生産体制の復旧で急上昇しましたが、その後は、電力使用制限令やタイ洪水の影響もあり明確な上昇傾向がみられません。

24年度の前半は、エコカー補助金が終了するとともに、欧州政府債務危機を背景として海外景気が減速する中で明確な低下傾向となっています。24年秋頃から下げ止まりの動きとなっており、今後上昇傾向に転じていくかが注目されます。

他の個別指標についても、これまでの景気変動から現在の様子までを追ってみていくことにより、今後注目すべき点などがみえてきます。

C1 県生産指数(製造工業) 季節調整値 平成17年基準 (H17=100)


- ・長期的な推移のグラフは、県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示
- ・全国値は鉱工業で、内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(平成25年4月分速報値)をもとに作成

県生産指数(製造工業)とは

- 県統計センターが公表する工業生産指数月報のうち、製造工業全体の生産指数(季節調整値)を神奈川県景気動向指数で利用しています。
- 生産指数は、県内製造業の工場など事業所を対象とした調査により、品目ごとの生産量を指数化したものです。生産量が増える(減る)と指数は増加(減少)します。
- 指数のもととなるウェイトは、原則として平成17年工業統計の付加価値額が用いられており、調査品目数は305です。
- ウェイトの高い業種は、輸送機械、化学、一般機械、情報通信機械及び食料品・飲料工業の順となっており、この5業種で全体の約71%を占めています。
- 製造業は県内総生産の約18.3%[※]を占めており、他産業への波及効果も大きいことから、その動きは景気指標として中心的なものとなっています。

注：平成22年度神奈川県県民経済計算による

参考：平成23年3月11日、三陸沖を震源とするM9.0の巨大地震による「東日本大震災」が発生。県内経済にも大きな影響を与えました。

推移

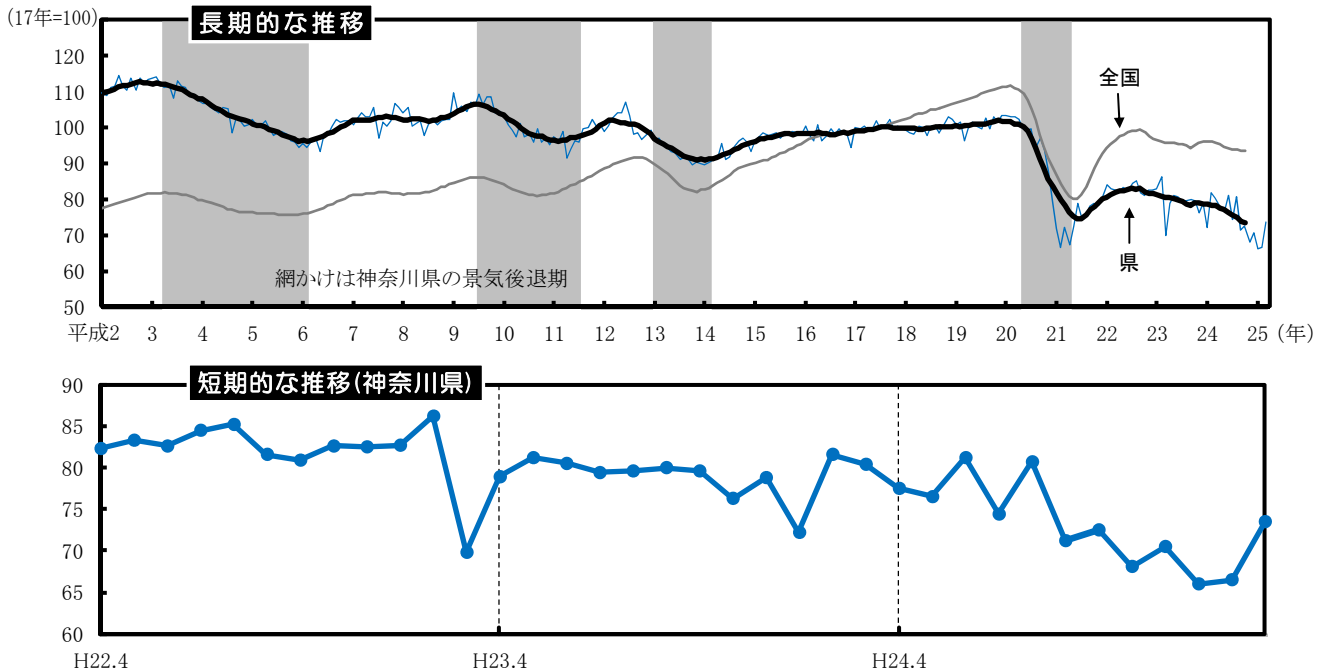
- 県の生産指数は、平成14年以降の全国の鉱工業生産指数のような伸長がみられません。この間、県内では電子部品・デバイス工業などが好調でしたが、化学工業が横ばいで推移するなど、業種別で異なる傾向があります。これらを総合したものが生産指数の横ばい傾向につながっています。
- 23年3月の東日本大震災後、23年6月までは生産体制が復旧したことから急上昇しましたが、その後は電力使用制限やタイ洪水の影響もあり明確な上昇傾向がみられません。
- 24年度はエコカー補助金の終了や欧州政府債務危機を背景とした海外景気減速の影響もあり明確な低下傾向となりましたが、24年秋頃から下げ止まりの動きとなっています。

留意事項

- 製造工業全体でみた場合は、再び製造業へ投入される中間財(生産財)が含まれています。
- ある製品がより高付加価値なものへ転化しても、数量ベースでは捉えられません。
- 県の生産指数と全国の鉱工業生産指数はウェイトが異なります。
- 県の工業生産指数月報は、速報の後、翌月の月報で速報の確報値を公表します。また毎年6月頃に前年分(1~12月分)を補正したうえで確定値となります。

11 個別指標の推移(一致系列)

C2 県生産財出荷指数 季節調整値 平成17年基準 (H17=100)



・長期的な推移のグラフは、県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示
 ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(平成25年4月分速報値)をもとに作成

県生産財出荷指数とは

- 県生産指数と同様に、工業生産指数月報のうち、生産財の出荷指数(季節調整値)を神奈川県景気動向指数で利用しています。
- 出荷指数とは、工場から出荷した製品の数量を指数化したものです。
- 生産財とは、原材料、燃料、部品、容器、消耗品、工具など、企業の生産活動に再投入される製品を指し、下図のとおりウェイトの約4割が生産財となっています。

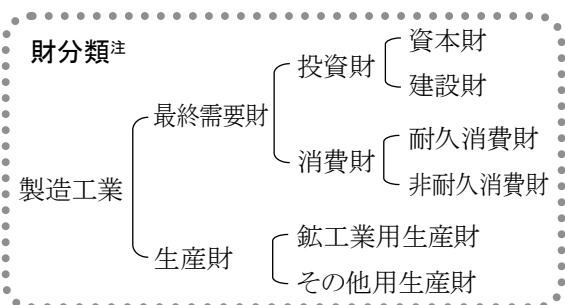
神奈川県工業生産指数の財別格付けの定義

製造工業の財分類	ウェイト 10000分比	定義
最終需要財	5789.8	鉱工業又は他の産業に原材料等として投入されない最終製品で、建設財を含み、企業消費財を除く
投資財	3360.2	資本財と建設財の合計
資本財	3043.6	家計以外で購入される製品で、製造設備など原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格の高いもの
建設財	316.6	建築工事用や土木工事用の資材及び建築物に対する内装品
消費財	2429.6	家計で購入される製品(耐久消費財と非耐久消費財の合計)
耐久消費財	667.8	乗用車、冷暖房器具など、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格の高いもの
非耐久消費財	1761.8	家事用消耗品、服、靴、飲食品など、原則として想定耐用年数が1年未満又は比較的購入価格の低いもの
生産財	4210.2	鉱工業及び他の産業に原材料等として投入される製品で、企業消費財を含み、建設財を除く
鉱工業用生産財		鉱工業の生産工程に再投入される、原材料、燃料、部品、消耗品など
その他用生産財		非鉱工業用の原材料、燃料、容器、消耗品及び企業消費財

・神奈川県「平成23年工業生産指数年報」より作成
 ・ウェイトは出荷指数のもの

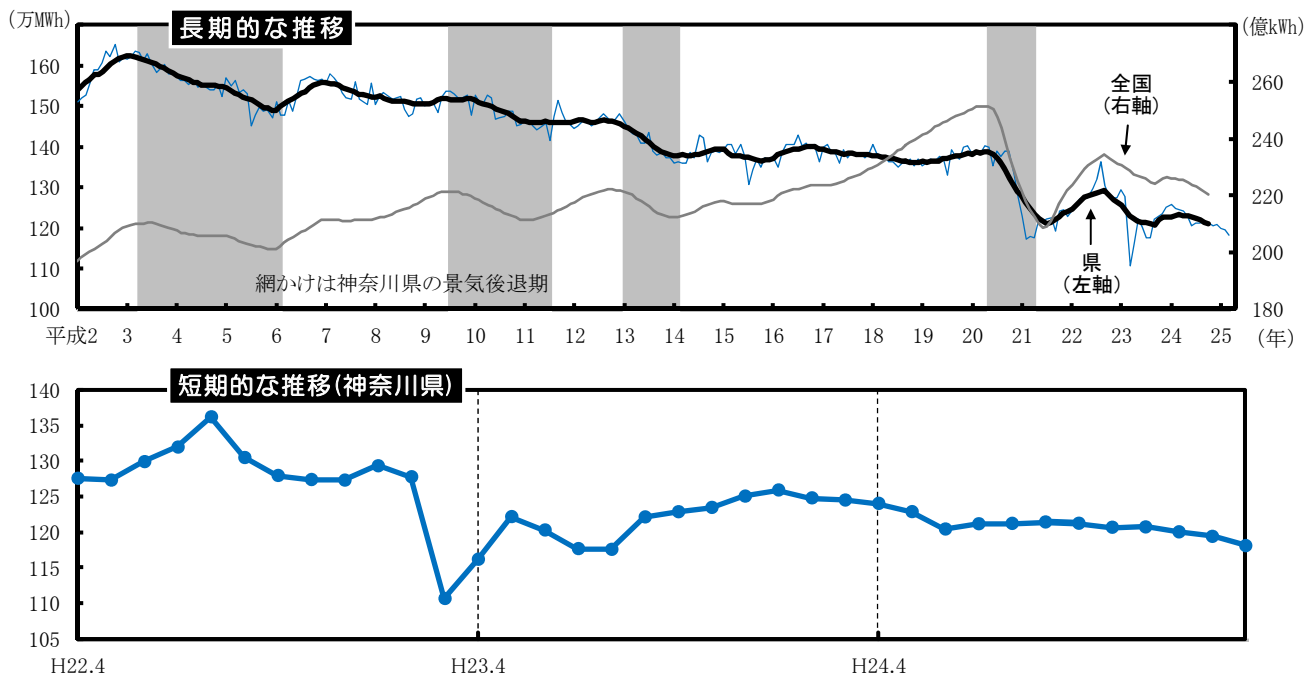
推移

- 長期的には生産指数と同様に、低下傾向となっています。
- 生産財出荷指数は平成14年2月の景気の谷以降は緩やかに上昇していました。
- リーマン・ショックが発生した20年秋頃から急激に低下しましたが、21年2月を底に上昇傾向となり、22年度は緩やかに上昇していました。
- 23年3月は東日本大震災が発生した影響で急激に低下し、その後はほぼ横ばいで推移していましたが、24年9月以降は低下傾向が顕著となっています。
- 平成24年の平均値(原指数)は75.4と、23年の平均値79.2を下回っています。



注：財分類とは、工業生産指数を用途別に分類したもので、特殊分類ともいう。

C3 県大口電力使用量 季節調整値



- ・長期的な推移のグラフは、県は大口電力使用量の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示
- ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(平成25年4月分速報値)より作成

県大口電力使用量とは

- 大口電力需要とは、すべての電力需要のうち、動力を使用し、かつ契約電力が500kW以上の需要で、主に工場などで使用される産業用のものを指し、その使用量は生産活動と密接に関係し景気動向に敏感であるとされています。
- 大口電力需要には、自家発電装置を備えて自らの生産活動に必要なエネルギーを発電・消費するいわゆる「自家発自家消費分」や特定規模電気事業者 (PPS) ^注からの購入分もありますが、県大口電力使用量には含まれません。
- 県大口電力使用量は、東京電力㈱の神奈川支店による集計値を加工 (季節調整) したもので、東京電力㈱からの購入分に限られます。

注：契約電力が50kW以上の需要家に対して、一般電気事業者が有する電線路を通じて電力供給を行う事業者。

留意事項

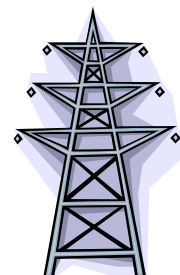
- 大口電力使用量の統計としては、電気事業連合会による電力会社毎の電力需要実績 (月次) があります。
- また、関東経済産業局では、管内の電力需要実績を月次で公表しています。資源エネルギー庁では電力調査統計として、同様の全国版を集計し作成しています。
- 電力需要の基本区分は右表のとおりです。通常、大口電力需要は総需要の再掲で集計されます。

推移

- 県大口電力使用量は、長期的な推移で見ると、県の生産指数と同様に低下基調にあります。全国の使用量にみられるような平成14年以降の伸びはみられません。
- 19年から20年中頃までは緩やかに増加した後、20年11月から急激に減少しましたが、21年2月を底に増加傾向に転じました。
- 23年3月は、東日本大震災の影響で計画停電が実施されたため、急激に減少しました。
- 23年度は夏場に電力使用制限令が出され低下しましたが、24年1月までは増加傾向にありました。
- その後は、緩やかな減少傾向が続いています。

電力需要の基本区分

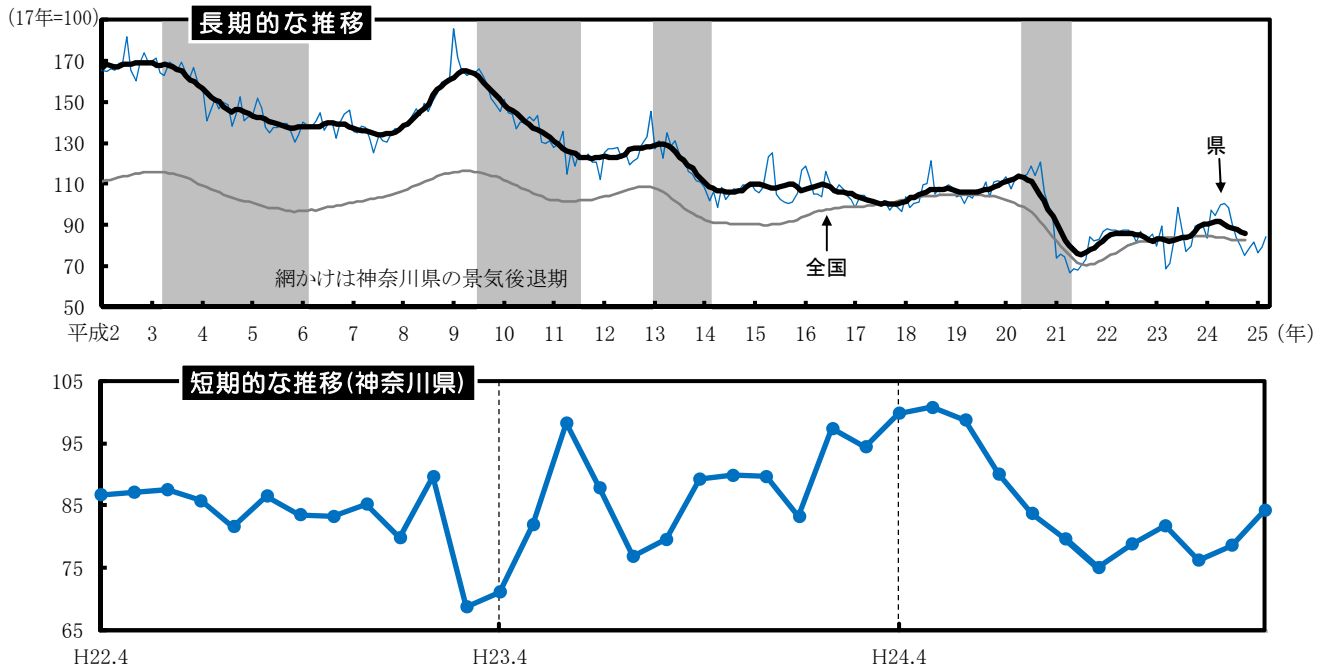
1	一般電気事業者
	電灯
	電力
	低圧電力
	その他
	特定規模需要
2	特定規模電気事業者
3	特定電気事業者
4	自家発 (自家消費分)
5	総需要 (1~4の合計)
6	大口電力需要 (再掲)



・関東経済産業局電力需要速報等を参照して作成

11 個別指標の推移(一致系列)

G4 県投資財出荷指数 季節調整値 平成17年基準 (H17=100)



・長期的な推移のグラフは、県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示
 ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(平成25年4月分速報値)をもとに作成

県投資財出荷指数とは

- 県生産指数と同様に、工業生産指数月報のうち、投資財の出荷指数(季節調整値)を神奈川県景気動向指数で利用しています。
- 出荷指数とは、工場から出荷した製品の数量を指数化したものです。
- 投資財とは、その品目が主に企業の資本形成に利用されるものを指し、製造機械やその付属品などの資本財と、建設用・土木用資材などの建設財からなります。下図のとおりウェイトの約9割が資本財となっています。(資本財ウェイト÷投資財

ウェイト=3043.6÷3360.2≒0.906)

- よって投資財出荷指数は、生産した財の出荷動向だけではなく、企業の設備投資動向を売り手(供給側)からみたものともいえます。

推移

- 長期的には生産指数と同様に、低下傾向となっています。
- 投資財出荷指数は平成14年2月の景気の谷以降は緩やかに上昇し、16年半ばから17年末にかけて低下しました。その後上昇傾向となりました。
- 20年10月から急激に低下しましたが、21年4月を底に上昇傾向となり、22年度は横ばいで推移していました。
- 東日本大震災が発生した23年3月に急激に低下した後は上昇傾向となりましたが、24年6月から低下しました。
- 24年11月からは再び上昇する月が多くなっています。

留意事項

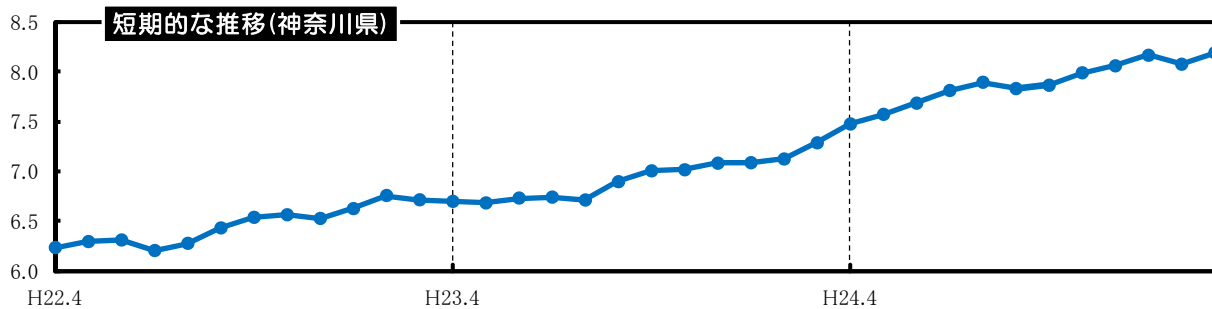
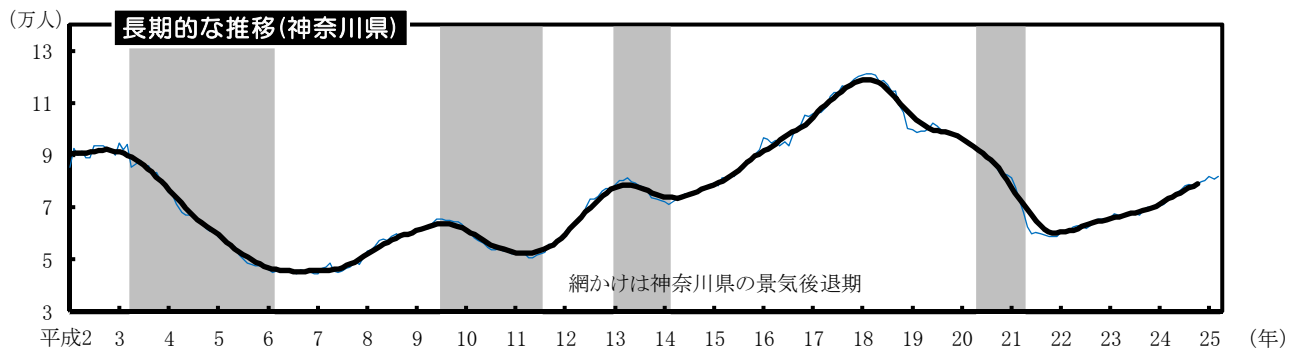
- 大型機械などの受注生産品には、受注から生産、出荷、稼動までのタイムラグがあります。
- 出荷先が県外や国外向けのものも含まれています。

神奈川県工業生産指数の財別格付けの定義

製造工業の財分類	ウェイト 10000分比	定義
最終需要財	5789.8	鉱工業又は他の産業に原材料等として投入されない最終製品で、建設財を含み、企業消費財を除く
投資財	3360.2	資本財と建設財の合計
資本財	3043.6	家計以外で購入される製品で、製造設備など原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格の高いもの
建設財	316.6	建築工事用や土木工事用の資材及び建築物に対する内装品
消費財	2429.6	家計で購入される製品(耐久消費財と非耐久消費財の合計)
耐久消費財	667.8	乗用車、冷暖房器具など、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格の高いもの
非耐久消費財	1761.8	家事用消耗品、服、靴、飲食品など、原則として想定耐用年数が1年未満又は比較的購入価格の低いもの
生産財	4210.2	鉱工業及び他の産業に原材料等として投入される製品で、企業消費財を含み、建設財を除く
鉱工業用生産財		鉱工業の生産工程に再投入される、原材料、燃料、部品、消耗品など
その他用生産財		非鉱工業用の原材料、燃料、容器、消耗品及び企業消費財

・神奈川県「平成23年工業生産指数年報」より作成
 ・ウェイトは出荷指数のもの

C5 県有効求人数（除く学卒） 季節調整値



・長期的な推移のグラフは、有効求人数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示

県有効求人数（除く学卒）とは

- 県有効求人数とは、神奈川県労働局の業務統計である神奈川県労働市場月報にて公表される有効求人数（季節調整値）のことをいい、神奈川県景気動向指数では「新規学卒者を除きパートタイムを含む」値を利用しています。
- これは学校卒業予定者の採用分（いわゆる新卒採用）を除くほか、雇用期間や就業形態について、常用労働に限らず季節労働やパートタイムなどすべての期間や形態を含む値という意味です。
- ここでいう有効求人数は、「月間有効求人数」のことを指し、月間有効求人数とは、前月から繰り越された求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数と、当月の新規求人数の合計数をいいます。
- 企業は、その業績により雇用水準を変化させるため、景気拡張期には求人が多くなり、景気後退期には求人が少なくなります。

留意事項

- 求人数、求職者数ともに神奈川県労働局管内受付件数による集計です（住所地や従業地での区分による集計ではありません。）。

推移

- この指標の長期的な推移グラフをみると、景気変動による増減を繰り返している様子がよくわかります。しかし、直近の景気循環にはずれが生じています。
- 直近のピークは平成18年2月で、その後は減少傾向となり、19年頃はいったん横ばい傾向となったものの、その後は20年9月のリーマン・ショックの影響もあり、21年6月まで大きく減少しました。
- その後は、21年10月を底に、緩やかな上昇傾向にあります。

用語	意味
新規求人数	期間中に新たに受付した求人数(採用予定人員)
月間有効求人数	前月から繰り越された有効求人数+当月の新規求人数
新規求職申込件数	期間中に新たに受付した求職申し込みの件数
月間有効求職者数	前月から繰り越された有効求職者数+当月の新規求職申込件数

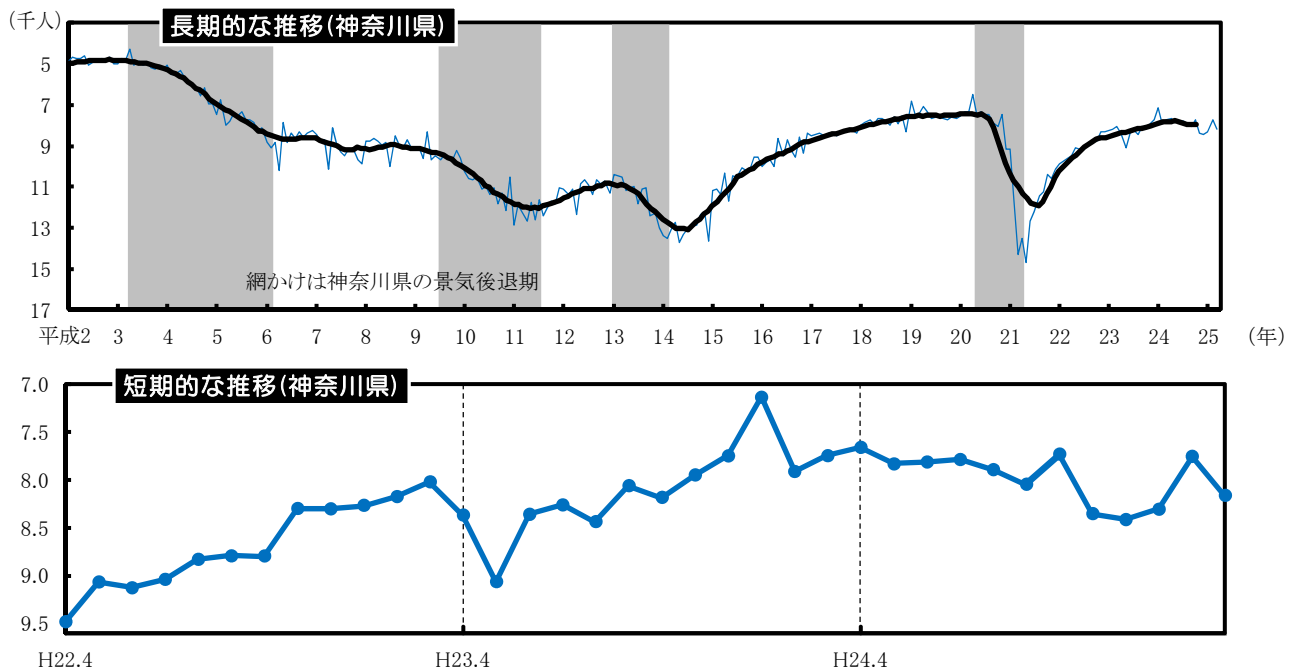
・神奈川県労働局「労働市場年報」より作成

(参考)

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$

$$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職申込件数}}$$

C6 県雇用保険初回受給者数(逆サイクル) 季節調整値



- ・逆サイクルのため縦軸の目盛を上下逆にしてている
- ・長期的な推移のグラフは、雇用保険初回受給者数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示

県雇用保険初回受給者数とは

- 雇用保険初回受給者数は、失業率を代替する雇用指標です。
- 雇用保険は主に失業時に給付を受けるものとなっていますが、このうち一般被保険者にかかる求職者給付の基本手当(いわゆる通常の失業給付)を受けた人数について、神奈川県景気動向指数で独自に季節調整を行ったうえで利用しています。
- 初回受給者数とは雇用保険受給期間内において1回目の支給を受けた人数のことです。この値は失業率を代替すると考えられますが、例えば3月末に退職した場合、給付の開始は5月頃となります。また自己都合退職の場合は、3か月間の給付制限期間があり、初回給付まではさらにタイムラグが生じます。
- 雇用保険初回受給者数は、企業の生産活動を背景とする労働需要に応じて、景気拡張期は減少し、景気後退期には増加する傾向があります。このように、景気の動きに対して反対に動く指標を、神奈川県景気動向指数では逆サイクルと呼んでいます。
- なお、失業率を示す統計としては総務省統計局の労働力調査があり、その一つに完全失業率の都道

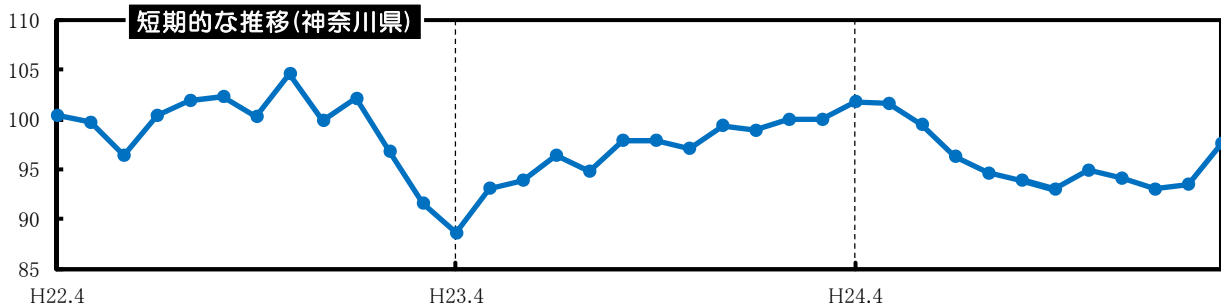
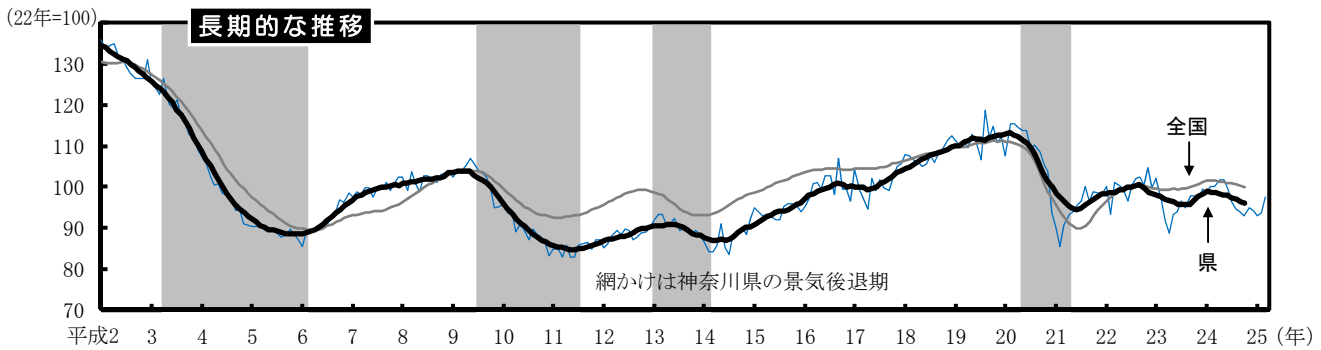
府県別結果(モデル推計値、四半期平均)が参考値として公表されています。

推移

- 推移のグラフでは、縦軸を逆目盛にしています。(上に行くほど値が小さい)
- 長期的な推移では、景気動向に応じて増減を繰り返している様子がよくわかります。
- この指標は平成14年以降、一貫して改善傾向を示した後、19年度始めから20年11月頃まで横ばいで推移していました。
- 20年12月から急激に悪化しましたが、21年5月を底に回復傾向にあり、23年度も引き続き緩やかに回復していました。
- 24年度に入ると、緩やかながらも悪化傾向となりましたが、12月を底に再び回復しています。

留意事項

- 記載した雇用保険の制度内容については、説明のため簡略化しています。
- 県内の雇用保険初回受給者数(実数値)は、神奈川県労働局発行の労働市場月報などに掲載されています。

C7 県所定外労働時間指数（調査産業計） 季節調整値 平成22年基準 事業所規模30人以上


- ・長期的な推移のグラフは、県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示
- ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(平成25年4月分速報値)より作成

県所定外労働時間指数とは

- 所定外労働時間指数とは、早出、残業、休日出勤などのいわゆる残業時間数について、平成22年を基準年として指数化したものです。
- 正月や連休などによる増減を季節変動として除去すると、景気変動に対応して増減する様子がよくわかります。
- 季節調整は神奈川県景気動向指数で独自に行っています。
- 神奈川県景気動向指数では、以前、「製造業」の所定外労働時間指数を先行系列で利用していましたが、25年1月分公表時に、対象範囲の広い「調査産業計」とし、一致系列に変更しました。
- 景気が好転し経済活動が活発になると、企業はそれまでよりも労働力が必要となりますが、雇用水準を変化させる前に、時間外労働で対応します。所定外労働時間指数は、景気拡張期には上昇し、逆に景気後退期になると低下します。

推移

- 長期的な推移では、景気動向に応じて増減を繰り返している様子がよくわかります。
- 平成14年2月を谷とする景気拡張期では、16年中頃から17年中頃にかけて弱い動きとなった時期を除き、ほぼ一貫して改善傾向を示していました。
- 20年9月のリーマン・ショックの影響で、20年10月から急激に悪化した後、21年2月を底に回復傾向にありましたが、22年11月をピークに低下を始め、東日本大震災の影響により23年3月、4月は大きく落ち込みました。
- 23年5月以降は上昇傾向となっていました。24年5月からは低下傾向に転じ、10月以降は横ばい傾向で推移しています。

留意事項

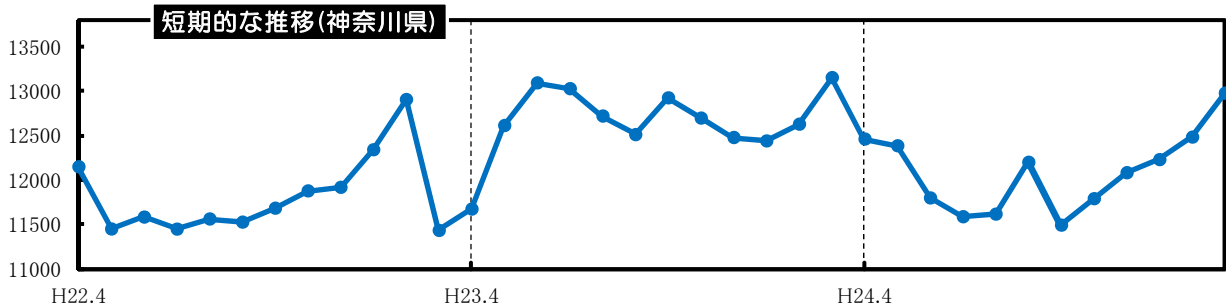
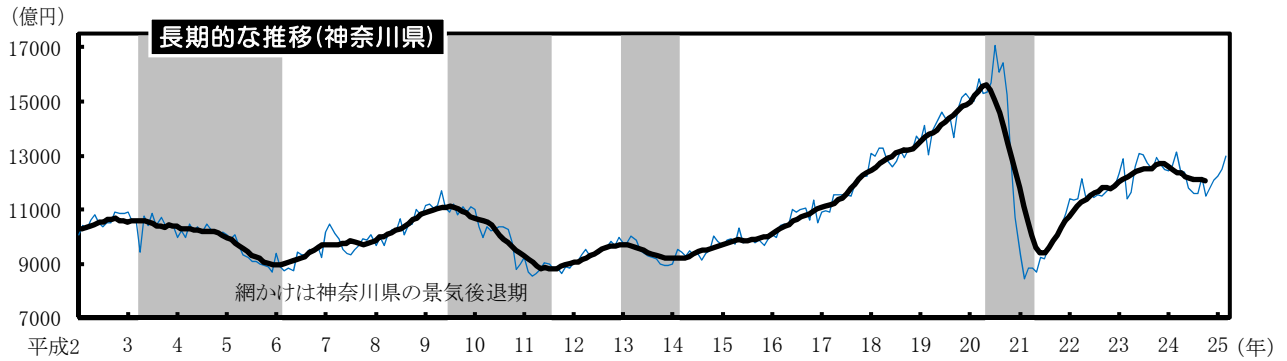
- この統計の調査では、定期的に調査対象事業所の入替えを行っており、その際に調査結果に時系列的なギャップが生じるおそれがあることから、正確な時系列比較ができるように、調査対象事業所の入替えに併せて、過去の指数を適宜修正しています。この修正のことを通常、ギャップ修正と呼んでいます。

用語	意味
総実労働時間数	所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計
所定内労働時間数	事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数
所定外労働時間数	早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間数

・厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」より作成

11 個別指標の推移(一致系列)

C8 横浜港等輸出入通関実績※ 季節調整値 ※ 輸出額+輸入額



- ・長期的な推移のグラフは、横浜港等輸出入通関実績の各月値と12か月移動平均を重ねて表示
- ・横浜港、川崎港及び横須賀港の輸出額と輸入額の合計

横浜港等輸出入通関実績とは

- 横浜港等とは、横浜港、川崎港、横須賀港を指します。この3港は関税法上という「開港」にあたり、貨物の輸出及び輸入並びに外国貿易船の入港及び出港が認められています。
- 神奈川県景気動向指数では3港の円ベースの輸出額と輸入額を独自に季節調整を行ったものを合算して利用しています。よって、輸出入通関実績は、「輸出－輸入」で示した貿易収支ではなく、貨物の取扱規模を示すものです。
- 円ベースの評価には、税関長の公示する為替レート（毎週変更）が用いられ、為替レート変動の影響を受けます。
- 3港の構成比^注は、輸出額が横浜港81.8%、川崎港15.6%、横須賀港2.6%となっており、輸入額は横浜港58.4%、川崎港40.6%、横須賀港1.0%となっています。
- 港別貿易額順位表(空港含む)^注によると、輸出入合計額の順位は成田空港、名古屋港、東京港、横浜港、神戸港、大阪港の順になっています。川崎港は9位、横須賀港は51位です。

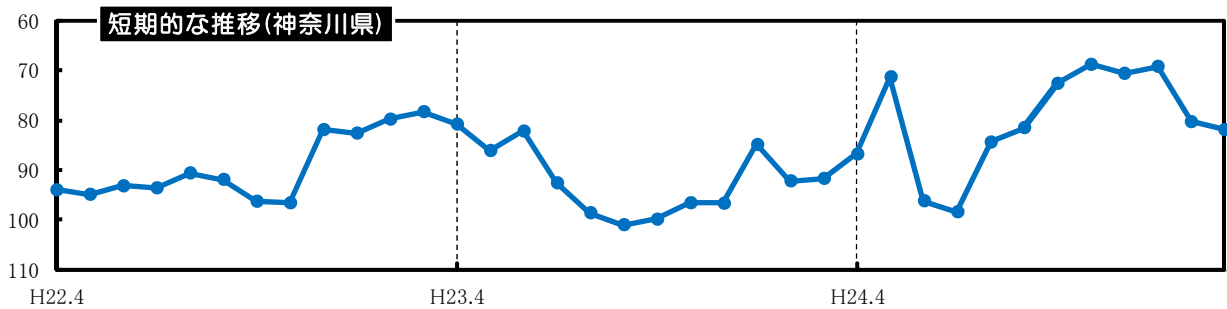
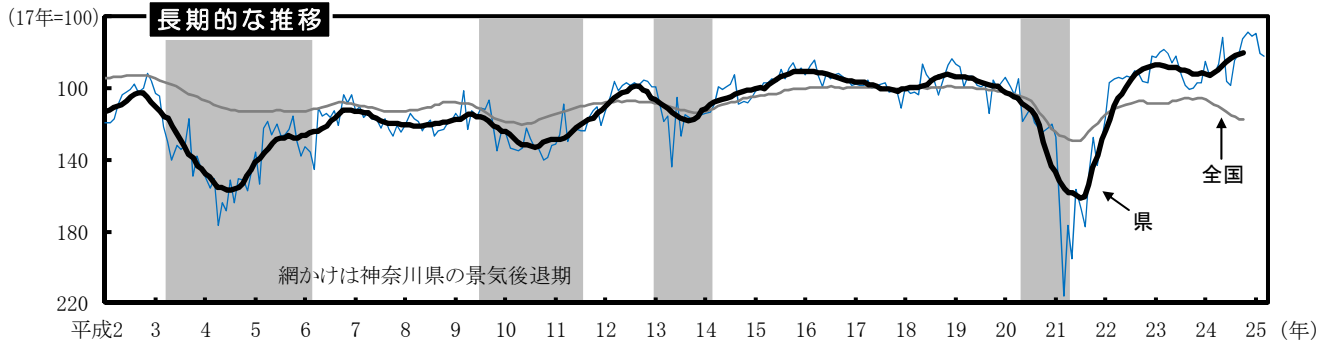
注：平成24年の確定値による

推移と特徴

- 横浜港等輸出入通関実績は、景気拡張期に増加し、後退期に減少する傾向が明瞭です。
- 平成22年度は、23年2月までは増加傾向でしたが、東日本大震災が発生した23年3月は急激に減少しました。
- 震災後はLNGや非鉄金属の輸入が急増した影響もあり、23年度は22年度に比べ高い水準が続きました。
- 24年度は、海外景気の減速の影響で減少傾向となりましたが、11月以降は急速な円安の進展により、原油やLNGなどの輸入額が貿易額を押し上げたこともあり、増加傾向となっています。
- 24年の横浜港の輸出額^注は、前年比で3.3%減少しました。地域別ではアジア向けが6.9%減少し、EU向けが11.2%減少しました。特に中国向けが19.6%減少と顕著でした。一方、タイなどASEAN向けは16.1%増加し、横浜港の輸出額の18.8%を占めています。
- なお、24年の横浜港の主要輸出品目は自動車、自動車の部分品、金属加工機械などで、主要輸入品目は天然ガス・製造ガス、原油・粗油、非鉄金属などとなっています。

L1 県最終需要財在庫率指数(逆サイクル) 季節調整値 平成17年基準 (H17=100)

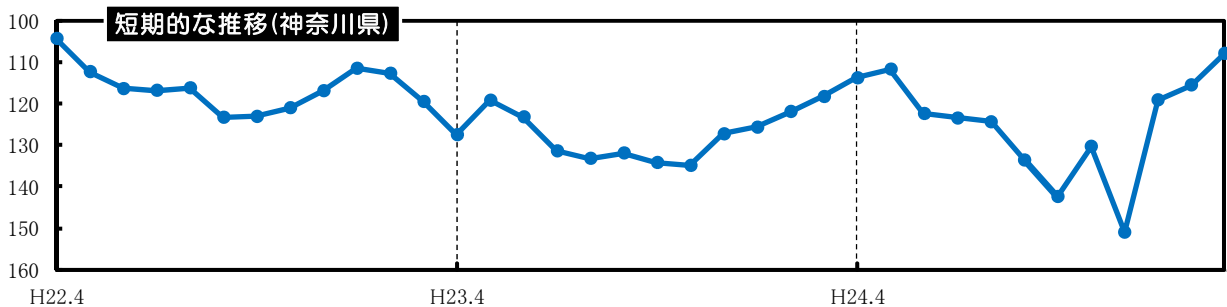
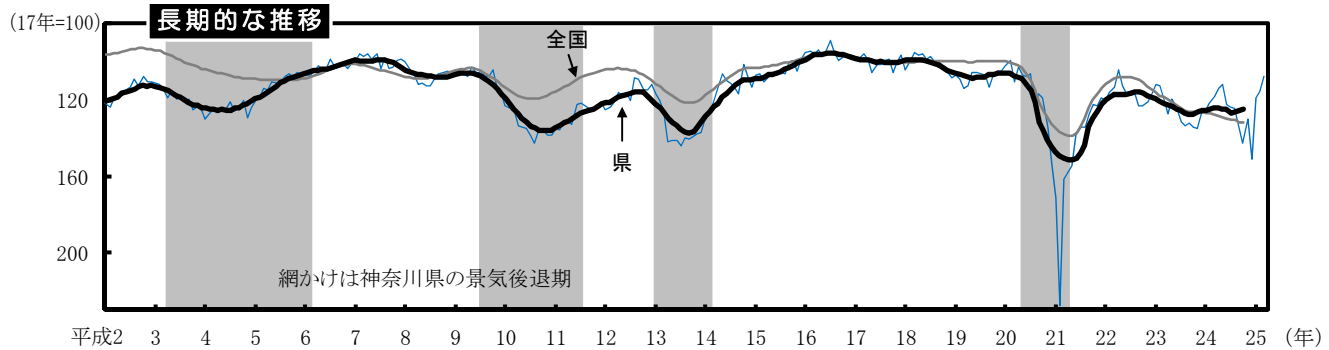
最終需要財とは、最終需要に向けられる製品を指し、神奈川県の上在庫率指数は、ウェイトの約4割が最終需要財となっています。(財分類は⇒p.28参照)



・逆サイクルのため縦軸の目盛を上下逆になっている ・長期的な推移のグラフは、県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示 ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(平成25年4月分速報値)より作成

L2 県生産財在庫率指数(逆サイクル) 季節調整値 平成17年基準 (H17=100)

生産財とは、生産活動に再投入される製品を指し、神奈川県の上在庫率指数は、ウェイトの約6割が生産財となっています。(財分類は⇒p.28参照)



・逆サイクルのため縦軸の目盛を上下逆になっている ・長期的な推移のグラフは、県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示 ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(平成25年4月分速報値)より作成

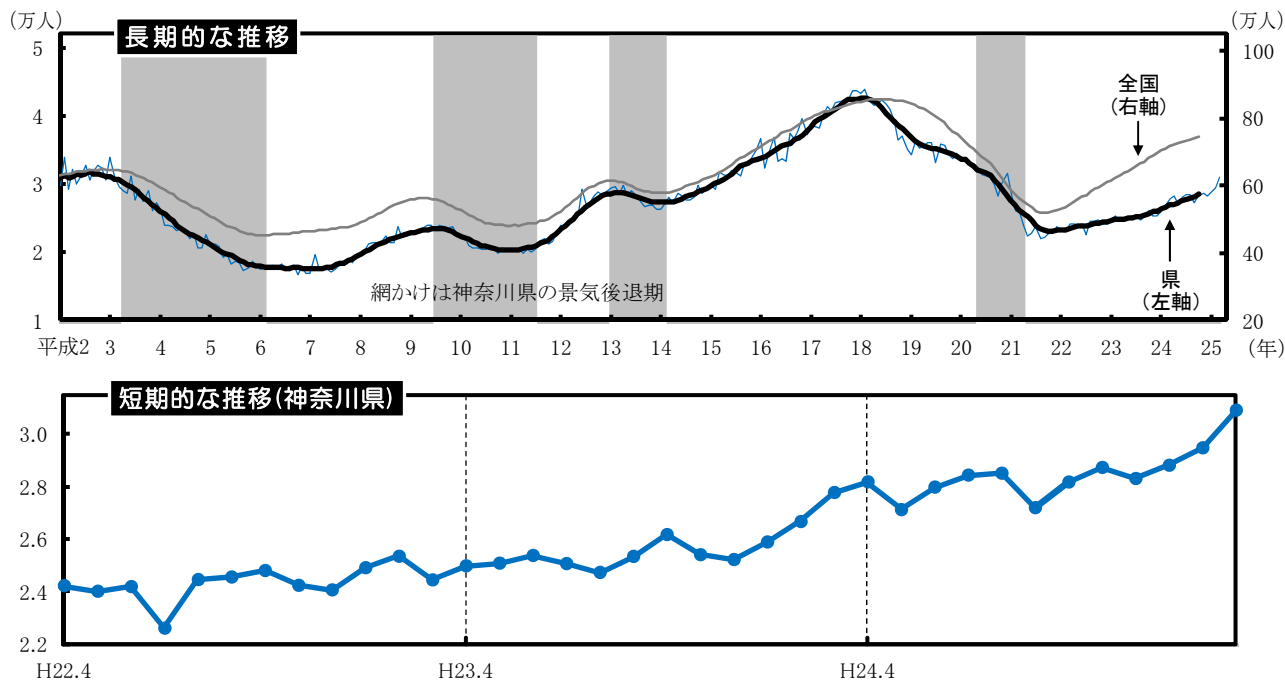
<在庫率=在庫数量÷出荷数量>

在庫増(減)、出荷減(増)で在庫率指数は上昇(下降)します。在庫の増加は売れ残りの場合と計画による場合とがあり、前者の場合は出荷も減少し在庫率指数が上昇する傾向があります。

12 個別指標の推移(先行系列)

L3 県新規求人数(除く学卒) 季節調整値

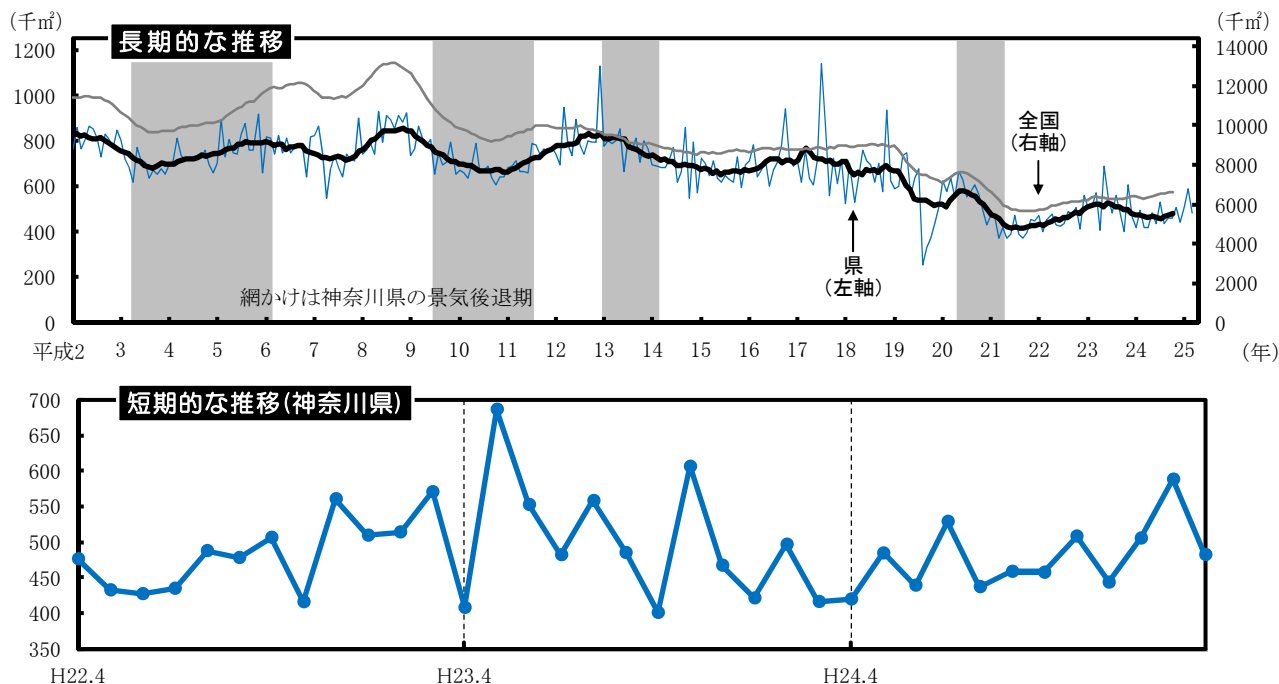
期間中に県内の公共職業安定所が新たに受け付けた求人数(採用予定人員)です。神奈川県景気動向指数では「新規学卒を除きパートタイムを含む」値を利用しています。



- ・長期的な推移のグラフは、県は新規求人数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示
- ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(平成25年4月分速報値)より作成

L4 県新設住宅着工床面積 季節調整値

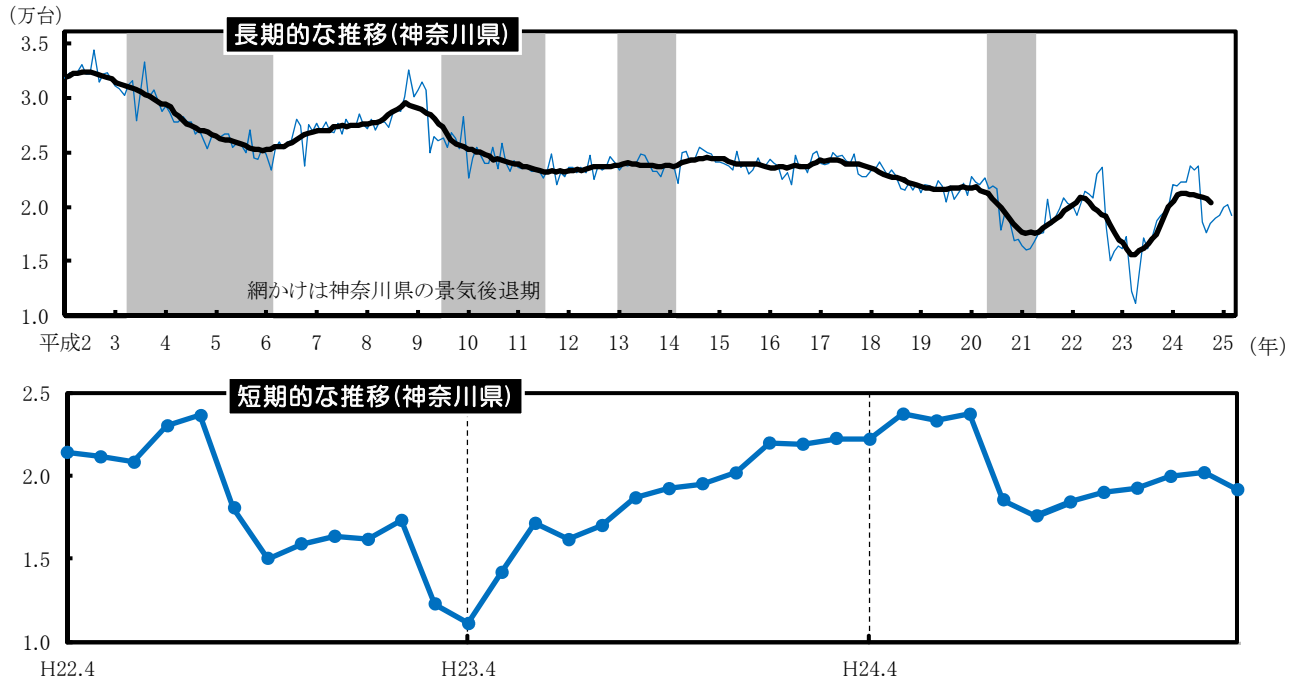
建築主から知事に提出された建築工事届出のうち住宅について集計したもので、住宅投資の動きをみるための代表的な指標です。神奈川県景気動向指数で独自に季節調整を行い利用しています。平成19年6月に建築基準法改正があり、19年8月以降の届出が激減しました。



- ・長期的な推移のグラフは、県は新設住宅着工床面積の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示
- ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(平成25年4月分速報値)より作成

L5 県乗用車新車新規登録・届出台数 季節調整値

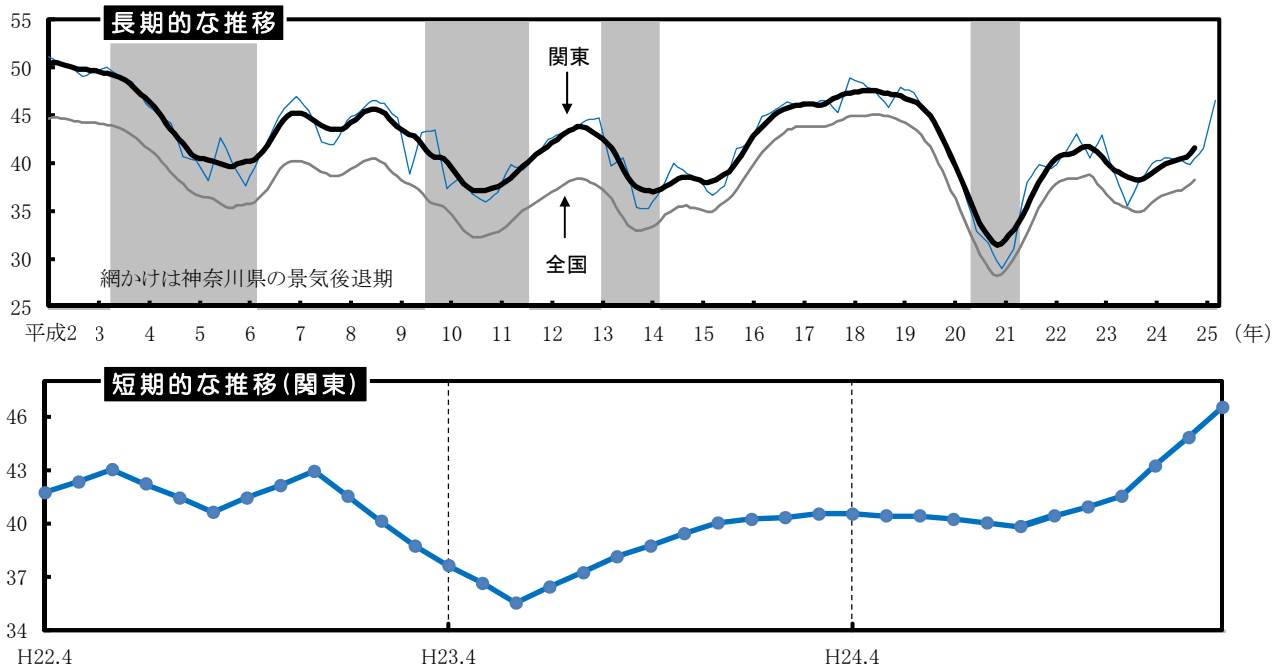
普通車、小型車の新車新規登録台数及び軽自動車の新規届出台数の乗用車のみを合計したもので、家計の消費動向をみる指標の一つです。神奈川県景気動向指数で独自に季節調整を行い利用しています。



- ・乗用車は登録ナンバーベースによる区分
- ・横浜、川崎、相模、湘南ナンバーでの新規登録・届出合計
- ・長期的な推移のグラフは、乗用車新車新規登録・届出台数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示

L6 消費者態度指数(関東) 季節調整値

消費者の意識について、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し、今後半年間の見通しを調査した結果を指数化したものです。

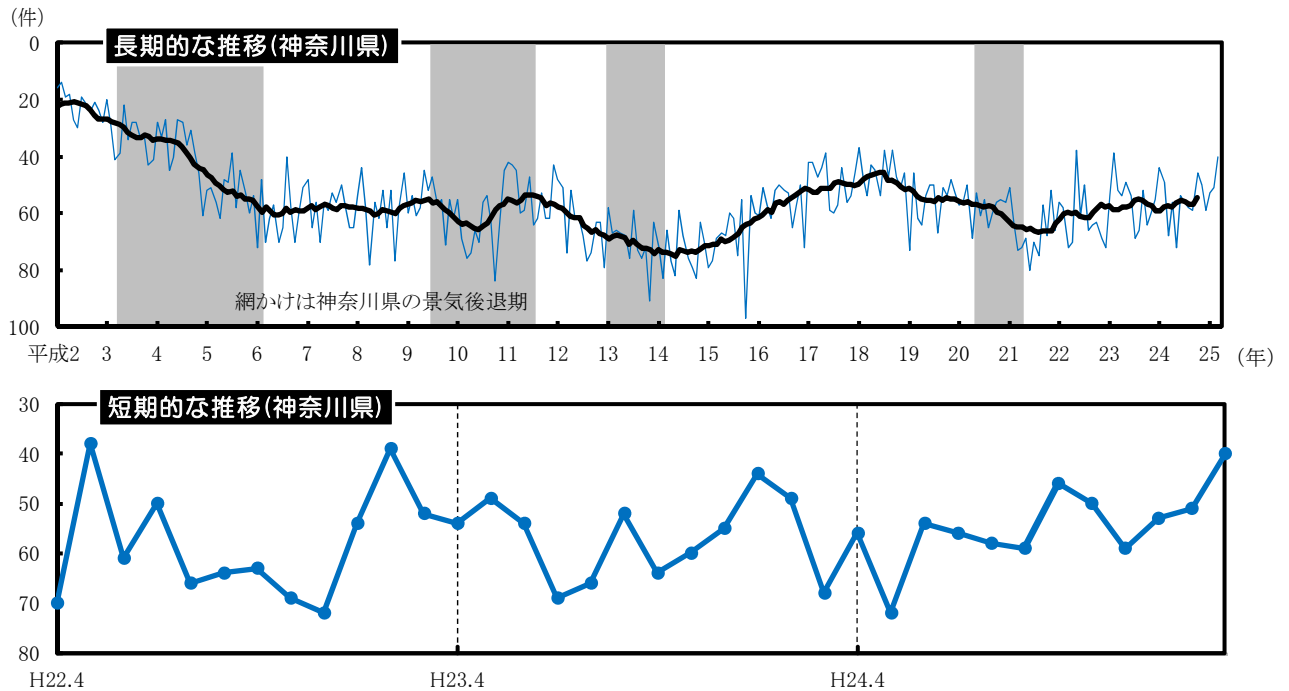


- ・消費者態度指数(関東)は、公表されている季節調整値が四半期値であるため、線形補間を行い、月次値とみなしている
- ・長期的な推移のグラフは、消費者態度指数(関東)は各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示
- ・全国値は、原数値で、内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(平成25年4月分速報値)より作成

12 個別指標の推移(先行系列)

L7 県企業倒産件数（逆サイクル） 実数値

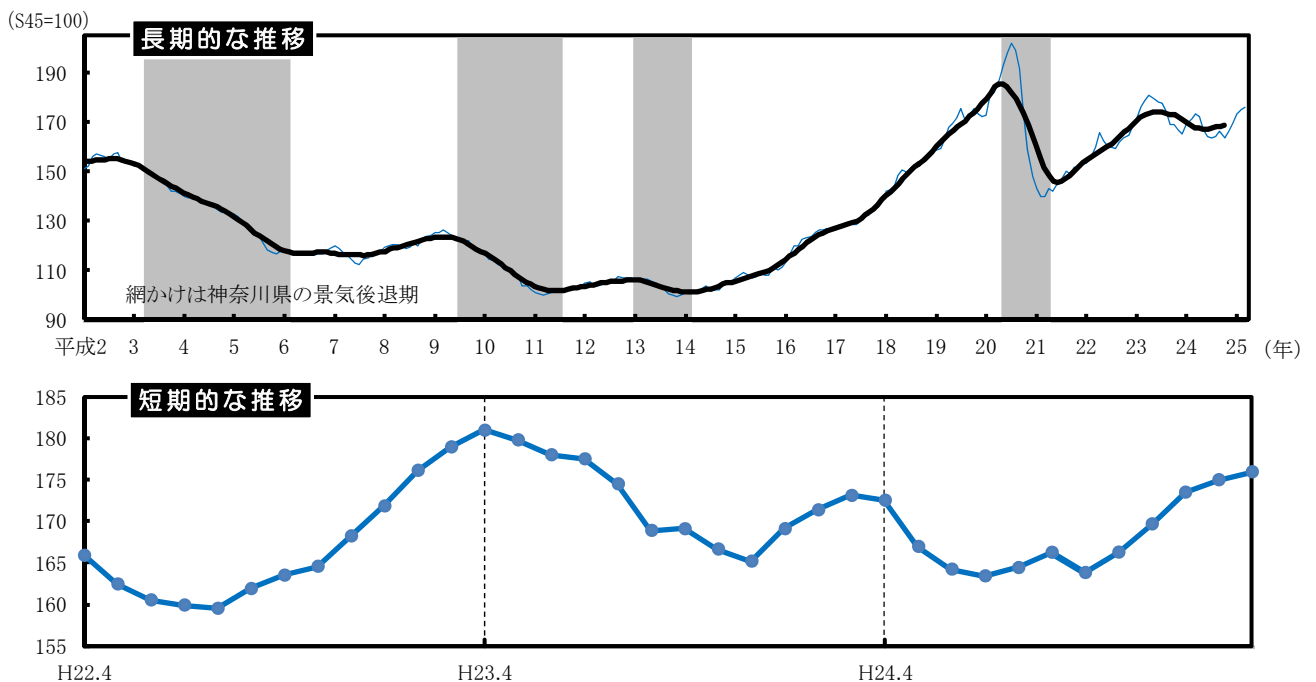
企業倒産件数は、季節的な要因が少ないと考えられるため、季節調整は行わずに公表された実数値をそのまま利用しています。件数は負債総額が1千万円以上の倒産を集計したものです。



- ・逆サイクルのため縦軸の目盛を上下逆になっている
- ・長期的な推移のグラフは、企業倒産件数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示

L8 日経商品指数（42種） 実数値 (S45=100)

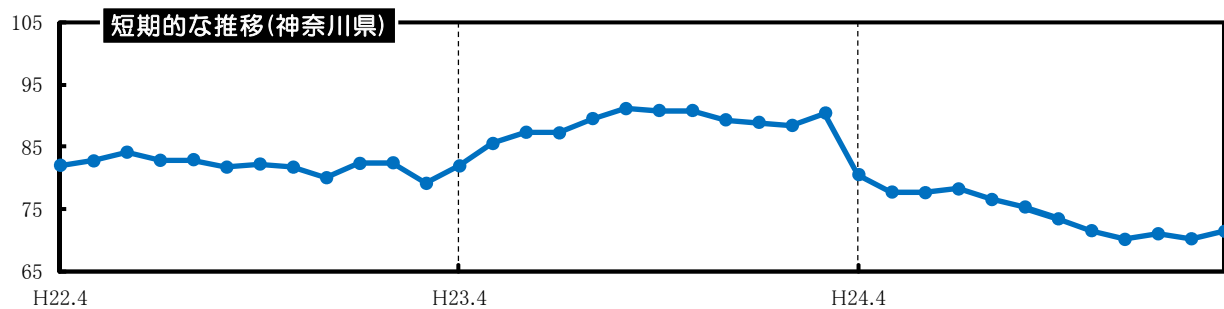
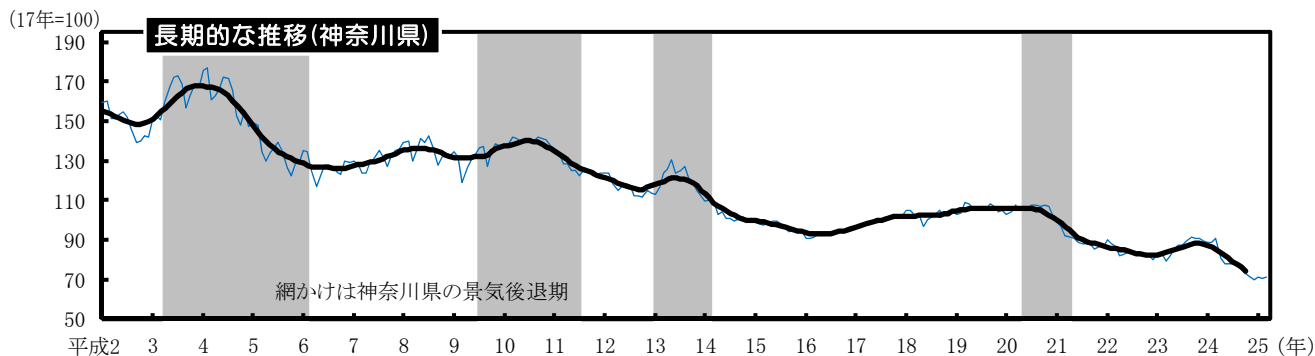
(株)日本経済新聞社が、景気動向に敏感な値動きを示す主要商品（繊維、鋼材、非鉄金属、木材、化学、石油、紙、食品等）の企業間取引価格を、昭和45年を100として指数化しています。



- ・長期的な推移のグラフは、日経商品指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示
- ・日経商品指数の品目ごとのウェイトは均等

Lg1 県在庫指数(製造工業) 季節調整値 平成17年基準(H17=100)

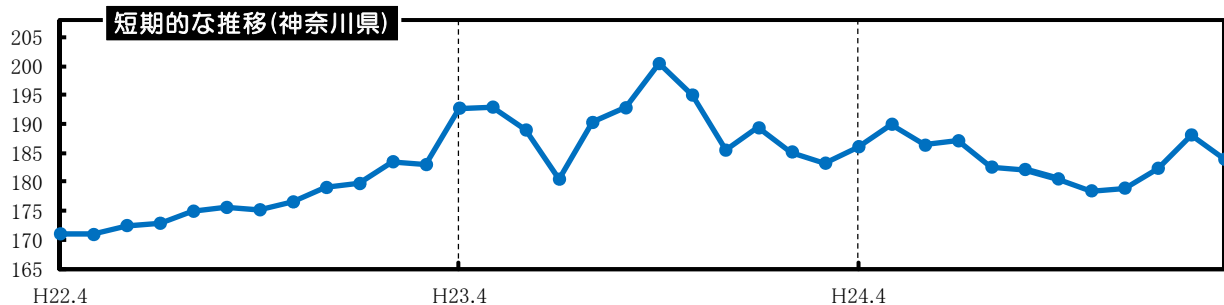
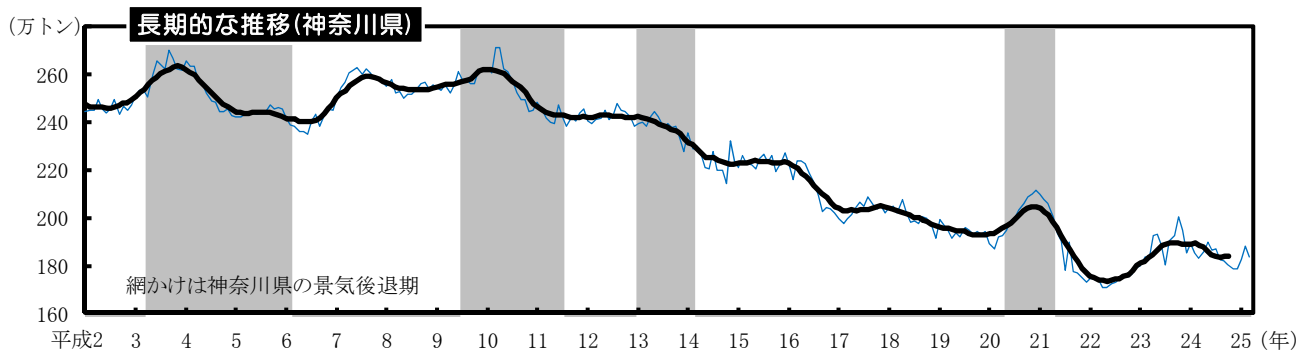
製造業全体の在庫数量を指数化したもので、在庫増は、生産増にあわせた積み増しによるものと、販売不振による在庫増があります。在庫がピークになったときには、すでに景気が後退を始めている場合が多いとされます。



・長期的な推移のグラフは、指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示

Lg2 県普通営業倉庫保管残高 季節調整値

倉庫業の登録業者が管理運営する県内の普通倉庫の月末保管残高を、神奈川県景気動向指数で独自に季節調整を行い利用しています。

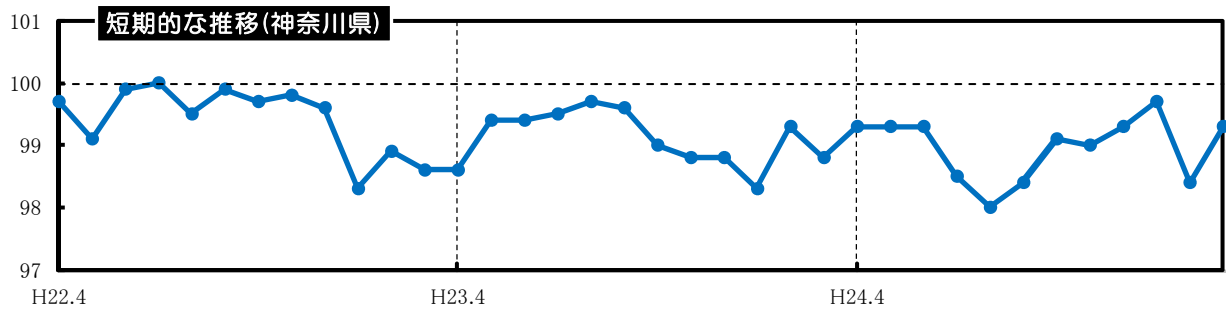
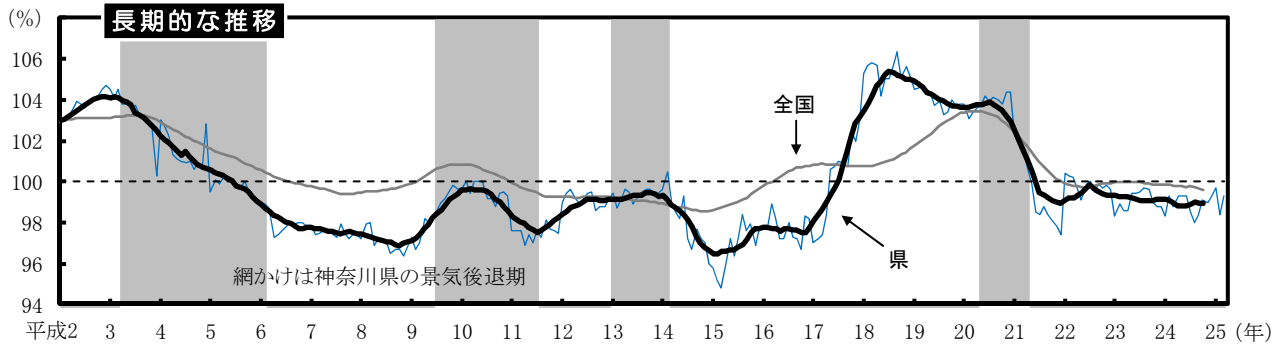


・長期的な推移のグラフは、普通営業倉庫保管残高の各月値と12か月移動平均を重ねて表示

13 個別指標の推移(遅行系列)

Lg3 県常用雇用指数(調査産業計) 平成22年基準 前年同月比

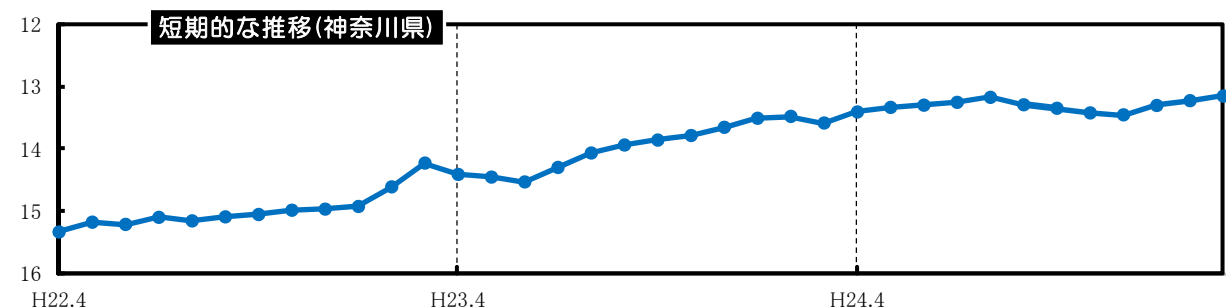
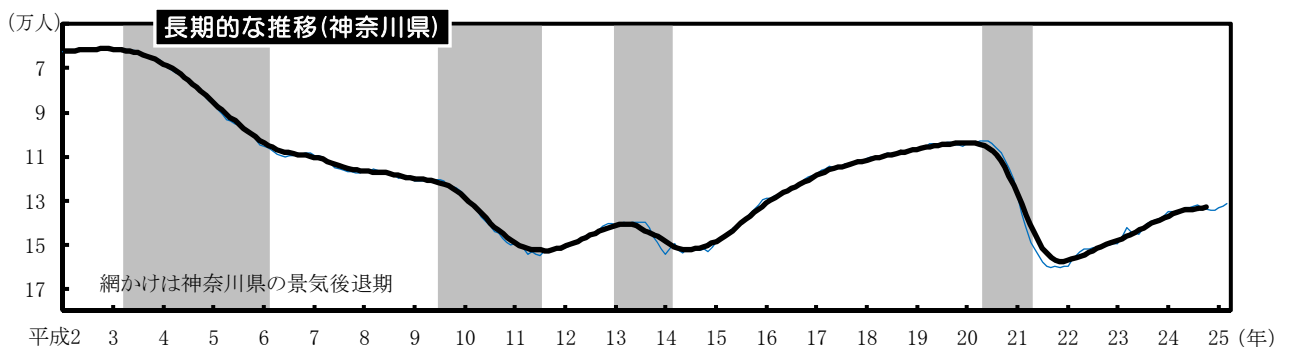
各月末時点の常用労働者数を指数化したものです。常用労働者とはパートタイム労働者も含んでいます。神奈川県景気動向指数では、指数の前年同月比を利用しています。



- ・長期的な推移のグラフは、県は前年同月比の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示
- ・前年同月比=当該月の指数÷前年同月の指数×100(当該月と前年同月が同じ値の場合、100.0%になる)
- ・全国値は、内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(平成25年4月分速報値)より作成

Lg4 県有効求職者数(除く学卒)(逆サイクル) 季節調整値

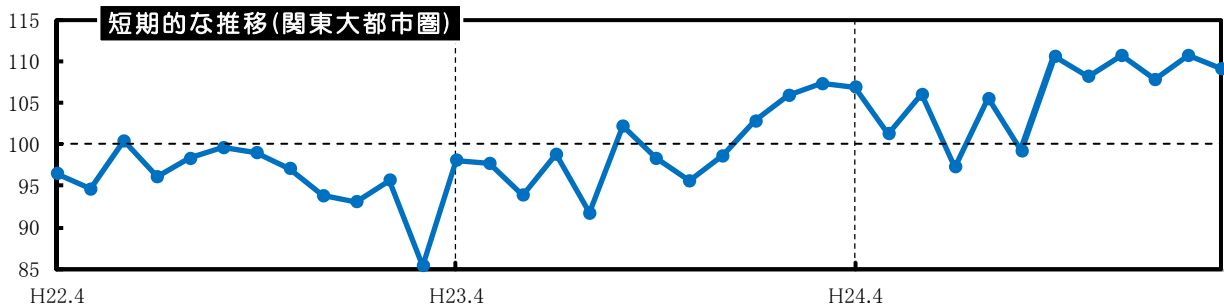
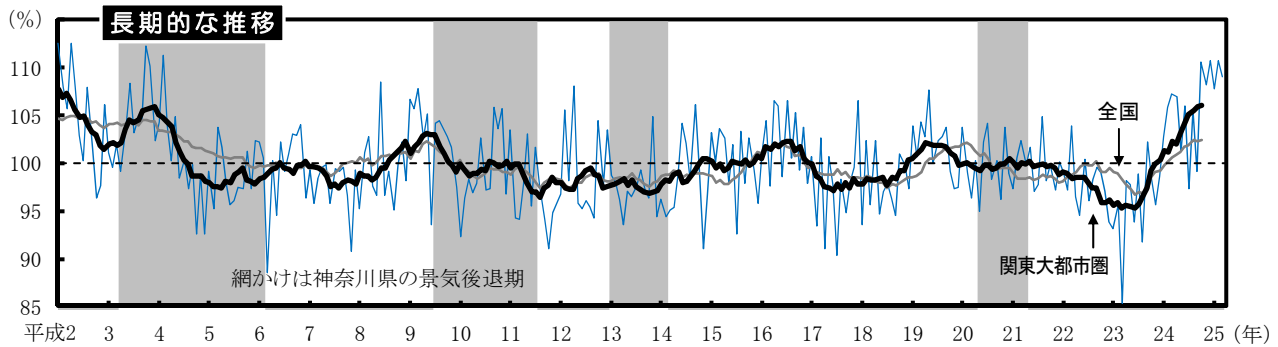
期間中に県内の公共職業安定所が新たに受け付けた求職申込み件数と、前月から繰越された有効求職者(有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者)の合計数です。神奈川県景気動向指数では「新規学卒を除きパートタイムを含む」値を利用しています。



- ・逆サイクルのため縦軸の目盛を上下逆になっている
- ・長期的な推移のグラフは、県有効求職者数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示

Lg5 家計消費支出（勤労者世帯・関東大都市圏） 前年同月比

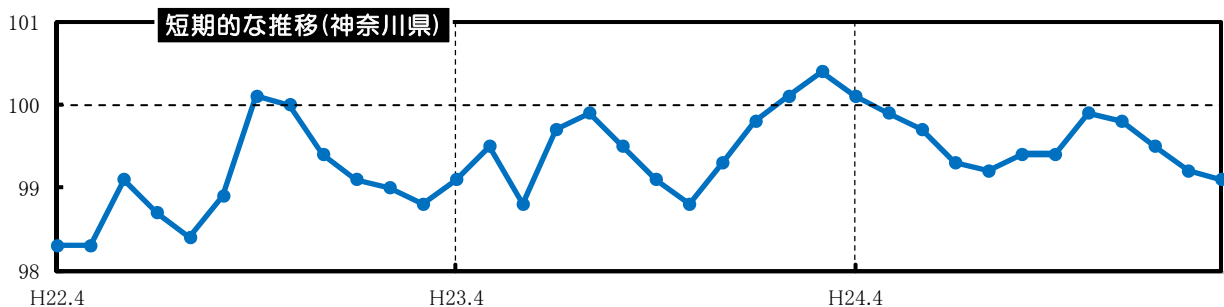
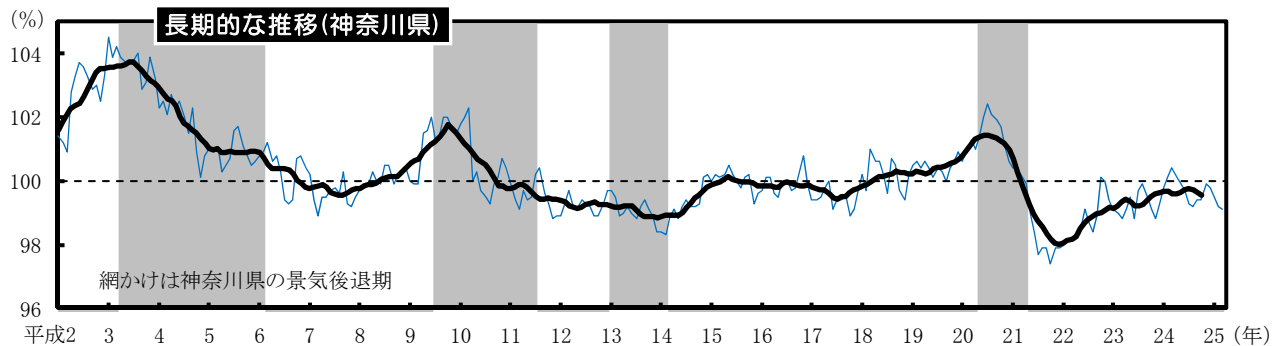
神奈川県景気動向指数では、二人以上の世帯、関東大都市圏、勤労者世帯の1世帯当たり1か月間の名目消費支出額の前年同月比を用いています。



- ・前年同月比=当該月の指数÷前年同月の指数×100（当該月と前年同月が同じ値の場合、100.0%になる）
- ・長期的な推移のグラフは、関東大都市圏は家計消費支出の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示
- ・全国の家計消費支出は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(平成25年4月分速報値)より作成

Lg6 県消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合) 平成22年基準 前年同月比

消費者物価指数は、消費者が購入する商品（財やサービス）の価格の動きを総合した物価の変化を表します。神奈川県景気動向指数では、持家の帰属家賃を除く総合指数の前年同月比を利用しています。

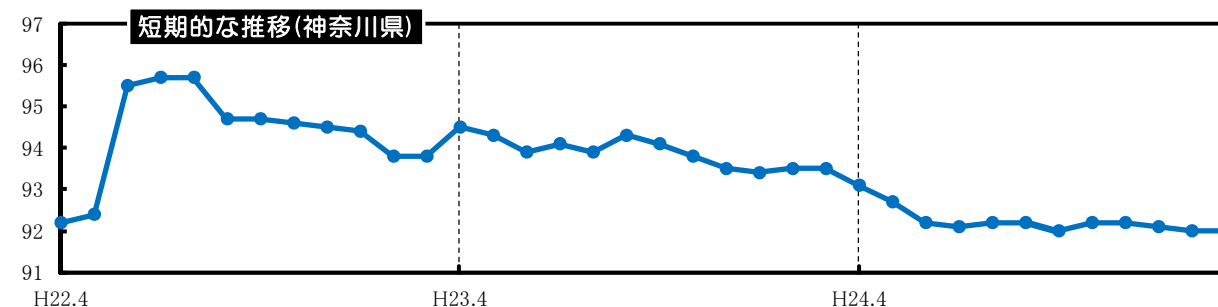
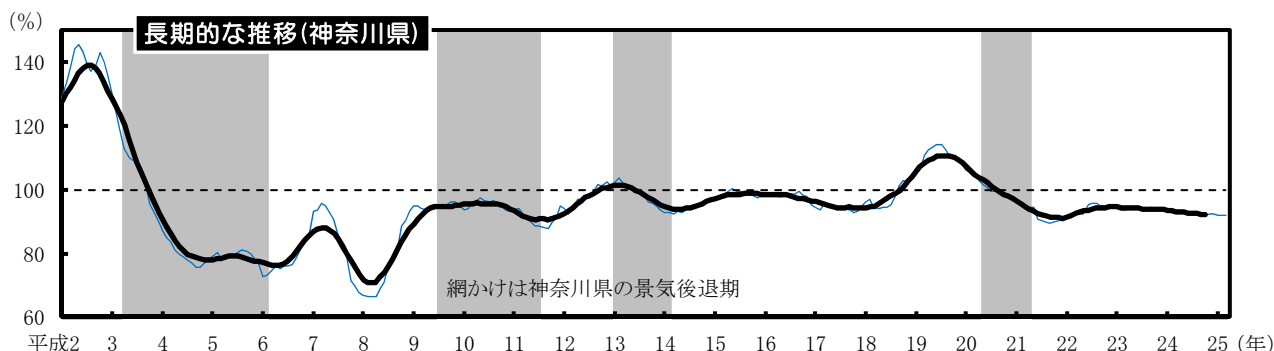


- ・前年同月比=当該月の指数÷前年同月の指数×100（当該月と前年同月が同じ値の場合、100.0%になる）
- ・長期的な推移のグラフは、指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示

13 個別指標の推移(遅行系列)

Lg7 県内銀行貸出約定平均金利 前年同月比

貸出約定平均金利(ストックベース)は、金融機関が過去に貸出を行った際に約定した金利を各月末の貸出残高で加重平均したものです。このうち神奈川県景気動向指数では短期金利と長期金利を総合した金利の前年同月比を用いています。



- ・前年同月比=当該月の指数÷前年同月の指数×100 (当該月と前年同月が同じ値の場合、100.0%になる)
- ・長期的な推移のグラフは、前年同月比の各月値の各月値と12か月移動平均を重ねて表示

[日本銀行の金融市場調節方針]

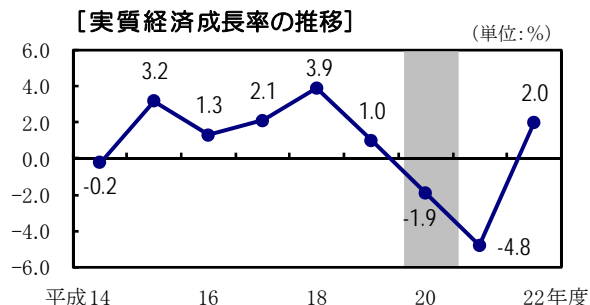
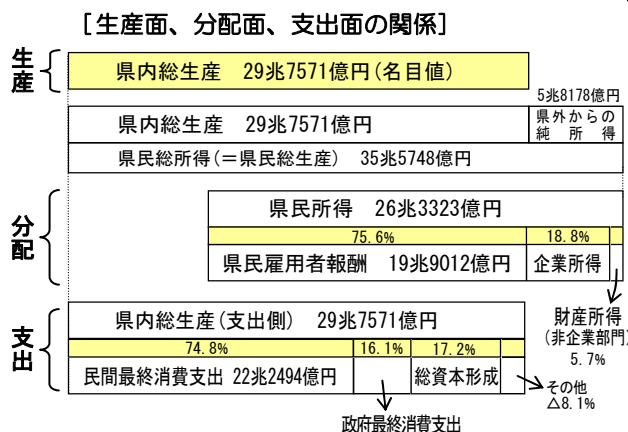
- ・平成18年 3月: 「量的緩和」を解除
- ・平成22年10月: 実質的「ゼロ金利政策」を採用
- ・平成25年 4月: 「量的・質的金融緩和」の導入

参考：神奈川県の経済規模

(平成22年度神奈川県県民経済計算より作成)

- 県民経済計算では、経済活動の規模などがわかります。
- 右の関係図では、生産活動とその結果である所得分配を[生産]と[分配]で表し、財・サービスの需要構成を[支出]で表しています。
- 平成22年度の県内総生産は29兆7571億円(対全国シェア6.2%)です。神奈川県は主に県外就労者の所得を示す[県外からの純所得]が高く、県民総所得(=県民総生産)は35兆5748億円になります。
- 県民所得26兆3323億円のうち、県民雇用者報酬(主に労働者の賃金)が75.6%、企業所得は18.8%を占めています。
- 支出の構成項目では、県内総生産のうち民間最終消費支出(主に家計の消費支出)が74.8%、総資本形成(企業の設備投資など)が17.2%を占めています。
- 平成22年度の実質経済成長率は2.0%と3年ぶりにプラスとなりました。近年の経済成長率は、景気後退期になるとマイナスとなる傾向があります。

注:実質経済成長率とは、物価変動の影響が除かれた実質県内総生産の対前年度増減率のことで、経済規模の実質的な変化を表します。



14 個別指標の数値

[先行系列]

指標名 年月	L1 県最終需要財 在庫率指数 (逆)	L2 県生産財在庫 率指数(逆)	L3 県新規求人数 (除く学卒)	L4 県新設住宅着 工床面積	L5 県乗用車新車 新規登録・届出 台数※2	L6 消費者態度指 数(関東)※3	L7 県企業倒産件 数(逆)	L8 日経商品指数 (42種)
	季節調整値 H17年=100	季節調整値 H17年=100	季節調整値 人	季節調整値※1 m ²	季節調整値※1 台	季節調整値	実数値 件	実数値 S45年=100
H23. 4	80.8	127.5	24,975	407,992	11,103	37.6	54	180.965
5	86.1	119.2	25,077	686,448	14,185	36.6	49	179.801
6	82.2	123.2	25,371	552,589	17,136	35.5	54	178.005
7	92.6	131.4	25,061	482,017	16,154	36.4	69	177.515
8	98.6	133.2	24,725	558,215	17,006	37.2	66	174.503
9	101.0	131.9	25,336	485,080	18,670	38.1	52	168.897
10	99.9	134.2	26,169	400,944	19,225	38.7	64	169.095
11	96.6	134.9	25,400	606,321	19,522	39.4	60	166.651
12	96.7	127.3	25,216	467,275	20,170	40.0	55	165.195
H24. 1	84.9	125.7	25,886	421,289	21,972	40.2	44	169.100
2	92.2	121.9	26,664	496,716	21,900	40.3	49	171.372
3	91.7	118.3	27,774	416,320	22,250	40.5	68	173.106
4	86.8	113.8	28,178	419,845	22,201	40.5	56	172.526
5	71.3	111.7	27,119	484,461	23,714	40.4	72	166.968
6	96.2	122.4	27,979	439,237	23,304	40.4	54	164.232
7	98.4	123.5	28,435	528,911	23,707	40.2	56	163.420
8	84.4	124.4	28,508	437,134	18,555	40.0	58	164.424
9	81.5	133.6	27,194	458,647	17,588	39.8	59	166.262
10	72.6	142.4	28,172	457,373	18,422	40.4	46	163.824
11	68.8	130.3	28,728	508,250	19,000	40.9	50	166.279
12	70.6	151.0	28,306	443,470	19,250	41.5	59	169.679
H25. 1	69.2	119.1	28,812	505,499	19,964	43.2	53	173.500
2	80.3	115.5	29,477	588,186	20,186	44.8	51	174.999
3	81.9	107.9	30,913	482,325	19,165	46.5	40	175.959

[一致系列]

指標名 年月	C1 県生産指数(製 造工業)	C2 県生産財出荷 指数	C3 県大口電力使 用量	C4 県投資財出荷 指数	C5 県有効求人数 (除く学卒)	C6 県雇用保険初 回受給者数 (逆)	C7 県所定外労働 時間指数(調査 産業計)	C8 横浜港等輸出 入通関実績※4
	季節調整値 H17年=100	季節調整値 H17年=100	季節調整値※1 MWH	季節調整値 H17年=100	季節調整値 人	季節調整値※1 人	季節調整値※1 H22年=100	季節調整値※1 百万円
H23. 4	76.8	78.9	1,161,667	71.1	66,971	8,371	88.6	1,167,173
5	81.1	81.2	1,221,508	81.9	66,814	9,066	93.1	1,261,090
6	85.3	80.5	1,202,721	98.2	67,303	8,363	93.9	1,309,030
7	78.4	79.4	1,176,557	87.8	67,397	8,265	96.4	1,302,490
8	77.0	79.6	1,175,557	76.8	67,108	8,439	94.8	1,271,722
9	75.5	80.0	1,221,063	79.5	68,946	8,064	97.9	1,250,848
10	78.7	79.6	1,228,364	89.2	70,035	8,186	97.9	1,292,171
11	76.6	76.3	1,234,435	89.8	70,140	7,952	97.1	1,269,452
12	77.9	78.8	1,250,304	89.6	70,802	7,753	99.4	1,247,627
H24. 1	72.4	72.2	1,258,950	83.2	70,851	7,141	98.9	1,243,754
2	83.8	81.6	1,247,878	97.3	71,226	7,916	100.0	1,262,577
3	79.7	80.4	1,244,811	94.4	72,848	7,751	100.0	1,314,975
4	80.6	77.5	1,240,142	99.8	74,739	7,664	101.8	1,245,894
5	78.4	76.5	1,228,503	100.7	75,707	7,837	101.6	1,238,335
6	79.8	81.2	1,204,105	98.7	76,828	7,817	99.5	1,179,674
7	73.3	74.4	1,211,481	90.0	78,101	7,791	96.3	1,158,565
8	72.1	80.7	1,212,027	83.7	78,926	7,897	94.6	1,161,514
9	67.2	71.2	1,214,019	79.6	78,289	8,049	93.9	1,219,735
10	66.2	72.5	1,212,198	75.0	78,626	7,734	93.0	1,149,099
11	66.4	68.1	1,206,569	78.8	79,876	8,356	94.9	1,178,820
12	68.0	70.5	1,207,041	81.7	80,572	8,418	94.1	1,208,038
H25. 1	65.7	66.0	1,200,123	76.2	81,633	8,310	93.0	1,222,757
2	66.4	66.5	1,193,784	78.6	80,737	7,758	93.5	1,248,063
3	70.4	73.5	1,180,757	84.2	81,883	8,165	97.6	1,297,462

14 個別指標の数値

〔遅行系列〕

年月	指標名	Lg1 県在庫指数(製造工業)	Lg2 県普通営業倉庫保管残高	Lg3 県常用雇用指数(調査産業計)	Lg4 県有効求職者数(除く学卒)(逆)	Lg5 家計消費支出(関東大都市圏)※5	Lg6 県消費者物価指数(除く帰属家賃)	Lg7 県内銀行貸出約定平均金利
		季節調整値 H17年=100	季節調整値※1 トン	前年同月比 %	季節調整値 人	前年同月比 %	前年同月比 %	前年同月比 %
H23. 4		81.9	1,927,206	98.6	144,169	98.1	99.1	94.5
5		85.5	1,929,016	99.4	144,599	97.7	99.5	94.3
6		87.3	1,889,481	99.4	145,375	93.9	98.8	93.9
7		87.2	1,804,647	99.5	143,047	98.8	99.7	94.1
8		89.5	1,902,543	99.7	140,732	91.7	99.9	93.9
9		91.1	1,927,825	99.6	139,442	102.2	99.5	94.3
10		90.8	2,004,180	99.0	138,655	98.3	99.1	94.1
11		90.8	1,949,839	98.8	137,922	95.6	98.8	93.8
12		89.3	1,854,723	98.8	136,609	98.6	99.3	93.5
H24. 1		88.9	1,893,173	98.3	135,149	102.8	99.8	93.4
2		88.4	1,851,654	99.3	134,849	105.9	100.1	93.5
3		90.4	1,832,242	98.8	135,912	107.3	100.4	93.5
4		80.5	1,860,683	99.3	134,137	106.9	100.1	93.1
5		77.7	1,899,440	99.3	133,402	101.3	99.9	92.7
6		77.6	1,863,294	99.3	133,049	106.0	99.7	92.2
7		78.2	1,870,891	98.5	132,596	97.3	99.3	92.1
8		76.5	1,825,525	98.0	131,790	105.5	99.2	92.2
9		75.3	1,821,358	98.4	132,987	99.2	99.4	92.2
10		73.4	1,805,127	99.1	133,550	110.6	99.4	92.0
11		71.5	1,784,475	99.0	134,294	108.2	99.9	92.2
12		70.1	1,789,149	99.3	134,598	110.7	99.8	92.2
H25. 1		71.0	1,823,459	99.7	133,096	107.8	99.5	92.1
2		70.2	1,880,986	98.4	132,327	110.7	99.2	92.0
3		71.4	1,839,057	99.3	131,583	109.1	99.1	92.0

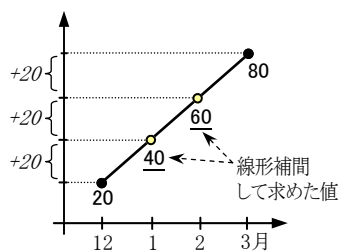
- ※1：神奈川県景気動向指数を作成する際に、独自に季節調整を行っている。
 - ※2：普通車、小型車及び軽自動車の合計
 - ※3：公表されている季節調整値が四半期値であるため、線形補間（下の囲み参照）を行い、月次値とみなしている。
 - ※4：横浜港、川崎港及び横須賀港の貿易額（輸出入額）合計、円ベース
 - ※5：勤労者世帯
- (逆)：逆サイクル

- ・季節調整方法は⇒p. 22[参考]参照
- ・逆サイクルは⇒p. 8 [参考]参照

参考：線形補間について

線形補間とは、数値と数値の間が直線的であると見なし、その中間の値を近似値として求めることを指します。

神奈川県景気動向指数では、採用指標が四半期値である場合、月次のCI、DIを計算するために、四半期に該当している3か月のそれぞれの変化量を等しいものとして、線形補間しています。



ヒストリカルDIとは

ヒストリカルDIは、個別の指標ごとに景気の山と谷を設定し（特殊循環日付といいます）、谷から山にいたる期間はすべてプラス、山から谷にいたる期間はすべてマイナスとして、次の算式により計算します。

ヒストリカルDI

$$= \text{拡張(プラス)指標数} \div \text{採用指標数} \times 100(\%)$$

個々の指標における月々の不規則な動きをならして変化方向を決めているため、ヒストリカルDIは比較的滑らかなものとなり、景気の基調的な動きを反映したものとなります。

一致指数の採用指標から作成したヒストリカルDIが50%ラインを下回る直前の月が景気の山、上回る直前の月が景気の谷に対応し、景気転換点の判断の基礎となります。

神奈川県の場合、個別指標ごとの景気の山または谷の設定にあたっては、ブライ・ボッシュン法を利用しています。

ブライ・ボッシュン法(Bry-Boschan法)

この手法は、個別の指標ごとに景気の山または谷を設定する方法として、一定のルールを条件化したもので、全米経済研究所(NBER)で開発されました。

ブライ・ボッシュン法 要旨

対象とする個別指標に12か月移動平均をはじめ数種類の移動平均を適用します。各移動平均の結果に対し経験則にもとづく一定の条件からそれぞれ転換点（山や谷となる月）を推定し、最後は転換点を1か所に絞り込みます。主な条件は次のとおりです。

1. 転換点は、その前後5か月の値のどれよりも大きい(小さい)こと。
2. 推定した転換点がデータの開始及び終了時点から6か月以上離れていること。
3. 山と山(谷と谷)が15か月以上離れていること。
4. 山と谷、谷と山が5か月以上離れていること。
5. 両端に近い山または谷については、その山や谷が端点より高い(低い)こと。

景気基準日付の設定

- ヒストリカルDIによると、平成20年4月の翌月から50%を下回り、その後、21年4月の翌月から50%を上回っています。
- 神奈川県景気動向指数検討委員会における検討結果も踏まえ、これまで暫定設定としていた景気の山(平成19年11月)及び景気の谷(21年4月)について、25年1月分速報公表時(25年3月)に景気の山を20年4月、景気の谷を21年4月と確定しました。⇒p. 47参照
- 神奈川県の景気の山は暫定設定時の山に比べて、5か月後方に移動しました。これは、工業生産指数の年間補正により「県生産指数」のデータが遡及改訂されるなど、大元の統計データの改訂により、個別指標の山が移動したためです。年間補正等は⇒p. 11[遡及改訂について]参照

[ヒストリカルDI表]

	平成19年			平成20年(2008年)												平成21年(2009年)							
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
1 県生産指数(製造工業)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
2 県大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
3 首都高速道路神奈川線通行台数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
4 県投資財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+
5 県有効求人倍率(除く学卒)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 県雇用保険初回受給者数(逆)	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
7 横浜港等輸出入通関実績	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
a 拡張指標の数	5	5	5	4	4	4	4	2	2	2	1	1	0	0	0	0	0	3	3	5	6	6	6
b 採用指標の数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
a÷b ヒストリカルDI (%)	71.4	71.4	71.4	57.1	57.1	57.1	57.1	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	42.9	71.4	85.7	85.7	85.7

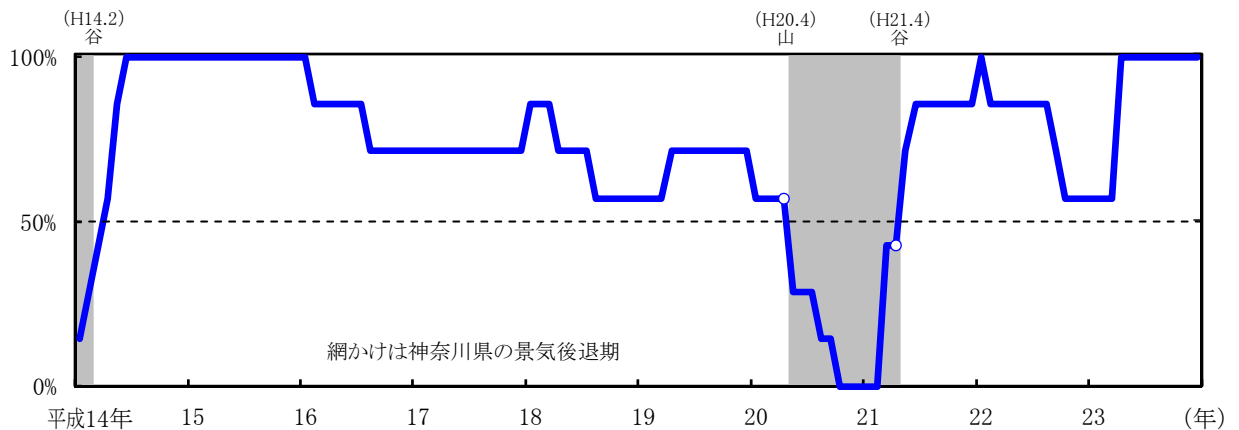
注1：神奈川県景気動向指数平成24年10月分(24年12月公表)の一致系列データをもとに作成している。

注2：平成25年3月に神奈川県景気動向指数の採用系列を改定している。

ヒストリカルD Iの推移

- 平成14年6月以降、100%となり、16年2月から18年7月まで71.4%から85.7%を推移し、18年8月から19年3月まで57.1%となりました。
- その後、19年4月から12月まで71.4%となり、20年1月から4月まで57.1%となった後、20年5月に28.6%と50%を割り込みました。
- 50%を割り込んだ後は、20年10月から21年2月まで0%が続きました。
- その後、21年3月に42.9%となった後、21年5月に71.4%と50%を上回りました。その後も継続して50%を上回っています。

【ヒストリカルD I グラフ】



注1：神奈川県景気動向指数平成24年10月分（24年12月公表）の一致系列データをもとに作成している。
 注2：直近年のヒストリカルD Iは、今後の個別指標の動向によって大きく変更されることがある。

【神奈川県景気基準日付】

（再掲 13ページと同じ）

景気基準日付（年月）			期 間			参考 国の循環と の対応	参考 国の全循環 との差
谷	山	谷	拡張	後退	全循環		
	S55. 6	S58. 2		32か月			
S58. 2	S60. 6	S61. 12	28か月	18か月	46か月	第10循環	1か月長い
S61. 12	H 3. 3	H 6. 2	51か月	35か月	86か月	第11循環	3か月長い
H 6. 2	H 9. 6	H11. 7	40か月	25か月	65か月	第12循環	2か月長い
H11. 7	H12. 12	H14. 2	17か月	14か月	31か月	第13循環	5か月短い
H14. 2	H20. 4	H21. 4	74か月	12か月	86か月	第14循環	0か月（同じ）

後退期間について

国の第14循環に対応する神奈川の景気の後退期間は、平成20年4月を景気の山とし、平成21年4月を景気の谷とする12か月となりました。

過去の神奈川の後退期間は最長で35か月、最短で14か月、平均で24.8か月ですので、今回の後退期間はこれまでで一番短かったことになります。

神奈川県景気動向指数検討委員会

神奈川県景気動向指数検討委員会(以下、委員会といいます)は学識経験者等で構成し、神奈川県景気動向指数に係る採用系列(指標)の見直し及び過去の景気転換点の設定について専門的立場からの意見を求め検証することを目的として設置されています。(平成9年6月26日設置)

委員会開催状況

- 委員会は、景気基準日付を設定するための統計データがそろった段階で随時開催されるため、開催周期は不定期です。
- また、景気が一循環(谷→山→谷)する毎に、景気循環への対応性が悪くなった採用指標について、よりよい指標がある場合に入替えをするかどうかを検討しています。
- 直近では、平成25年2月14日に委員会を開催し、神奈川県景気基準日付及び神奈川県景気動向指数の改定について検討しました。その検討結果を踏まえ、25年1月分公表時に、これまで暫定設定していた景気基準日付を確定し、採用指標を入れ替えたうえで神奈川C I 中心の公表形態へ移行しました。

[委員会開催状況一覧]

	開催日	内 容	
第1回	H 9. 7. 25	公表準備 KD I の作成(採用指標)について	
第2回	H 9. 9. 11	公表準備 景気基準日付の設定、KD I の公表形式について (平成10年2月、平成9年11月分よりKD I 公表開始)	
第3回	H10. 10. 27	景気基準日付の設定	平成9年8月を景気の山と暫定
第4回	H12. 10. 17	景気基準日付の設定	平成11年7月を景気の谷と暫定
第5回	H13. 11. 21	採用指標の見直し 景気基準日付の設定	平成9年6月を景気の山と確定 平成11年7月を景気の谷と確定
第6回	H14. 7. 16	景気基準日付の設定	平成13年3月を景気の山と暫定
第7回	H15. 11. 18	景気基準日付の設定	平成12年12月を景気の山と確定 平成14年3月を景気の谷と暫定
第8回	H16. 11. 16	採用指標の見直し 景気基準日付の設定	平成14年2月を景気の谷と確定
第9回	H21. 6. 3	景気基準日付の設定	平成19年11月を景気の山と暫定
第10回	H22. 11. 19	景気基準日付の設定	平成21年4月を景気の谷と暫定
第11回	H25. 2. 14	景気基準日付の設定 採用指標の見直し 神奈川C I 中心の公表形態へ移行	平成20年4月を景気の山と確定 平成21年4月を景気の谷と確定

採用指標見直しの状況

- 第1回の委員会にて、公表開始時の採用指標を決定しました。
- 第5回の委員会で採用指標の見直しを行い、平成13年10月分より新指標にて公表しています。
- 第8回の委員会で採用指標の見直しを行い、平成16年10月分より新指標にて公表しています。
- 第11回の委員会で採用指標の見直しを行い、平成25年1月分より新指標にて公表しています。
- なお、現在公表している過去の指数は、すべて現在の採用指標により遡及して改訂した値です。

[採用指標の変遷]

☆：追加した指標。 ◎：変更した指標。 ▲：除外した指標。

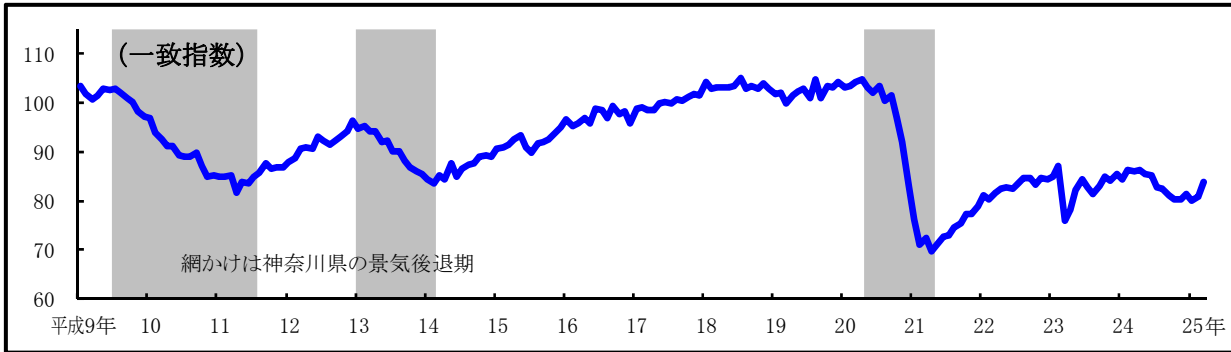
	指標名	第1回	第5回	第8回	第11回
先行系列	L1: 県最終需要財在庫率指数	○	○	○	○
	L2: 県生産財在庫率指数				☆
	L3: 県新規求人数 (除く学卒)	○	○	○	○
	県所定外労働時間指数 (製造業)	一致系列より	→☆	○	▲
	L4: 県新設住宅着工床面積	○	○	○	○
	県乗用車新車新規登録台数 ^{注1}	○	○		
	L5: 県乗用車新車新規登録・届出台数 ^{注2}			→変更◎	○
	L6: 消費者態度指数 (関東)				☆
	建築着工床面積 (工・商・サービス業計)	○	▲	→一致系列へ	
	L7: 県企業倒産件数	○	○	○	○
日経商品指数 (17種) (前年同月比)	○	○	○		
L8: 日経商品指数 (42種) (実数値)				→変更◎	
一致系列	C1: 県生産指数 (製造工業)	○	○	○	○
	C2: 県生産財出荷指数				☆
	C3: 県大口電力使用量	○	○	○	○
	県首都高神奈川線通行台数 (大型)			○	▲
	C4: 県投資財出荷指数	○	○	○	○
	県有効求人倍率 (除く学卒)	○	○	○	
	C5: 県有効求人数 (除く学卒)				→変更◎
	県雇用保険受給者数実人員	○			
	C6: 県雇用保険初回受給者数		→変更◎	○	○
	建築着工床面積 (工・商・サービス業計)	先行系列より	→☆	▲	
県所定外労働時間指数 (製造業)	○	▲	→先行系列へ		
C7: 県所定外労働時間指数 (調査産業計)			先行系列より	→☆	
県大型小売店統計百貨店販売額	○	○	▲		
C8: 横浜港等輸出入通関実績	○	○	○	○	
遅行系列	Lg1: 県在庫指数 (製造工業)	○	○	○	○
	県最終需要財在庫指数	○	▲		
	Lg2: 県普通営業倉庫保管残高		☆	○	○
	県常用雇用指数 (製造業) (季節調整値)	○			
	県常用雇用指数 (調査産業計) (季節調整値)		→変更◎		
	Lg3: 県常用雇用指数 (調査産業計) (前年同月比)			→変更◎	○
	Lg4: 県有効求職者数 (除く学卒)				☆
	家計消費支出 (関東大都市圏) ^{注3} (季節調整値)	○	○	○	
	Lg5: 家計消費支出 (関東大都市圏) ^{注3} (前年同月比)				→変更◎
	県消費者物価指数 (季節調整値) ^{注4}	○	○	○	
Lg6: 県消費者物価指数 (前年同月比) ^{注4}				→変更◎	
県内銀行貸出約定平均金利 (実数値)	○	○			
Lg7: 県内銀行貸出約定平均金利 (前年同月比)			→変更◎	○	
県法人事業税調定額	○	○	▲		

注1：普通車、小型車の合計。 注2：普通車、小型車及び軽自動車の合計 注3：勤労者世帯 注4：帰属家賃を除く総合

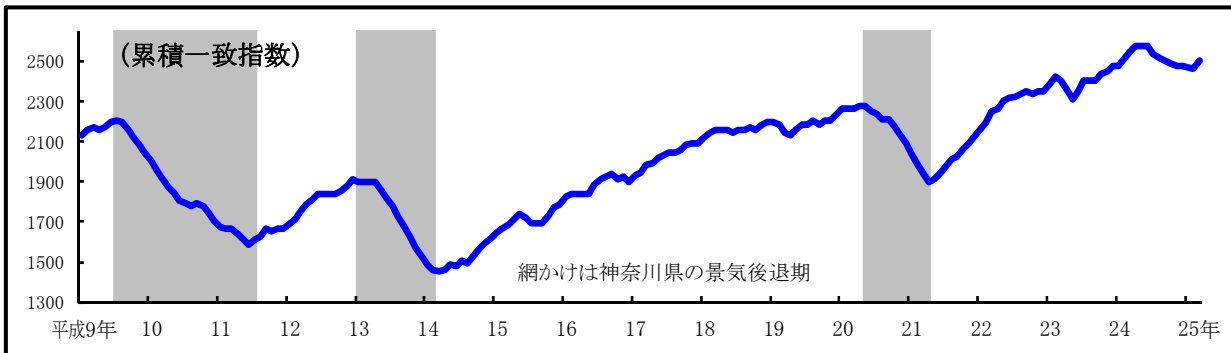
- 景気動向を反映しやすい対企業アンケート調査(ビジネスサーベイ)など、県内分が公表されている景気指標と神奈川C I及びKDIの動きを比較しました。

【神奈川C I】 (神奈川県統計センター)

(平成17年=100)

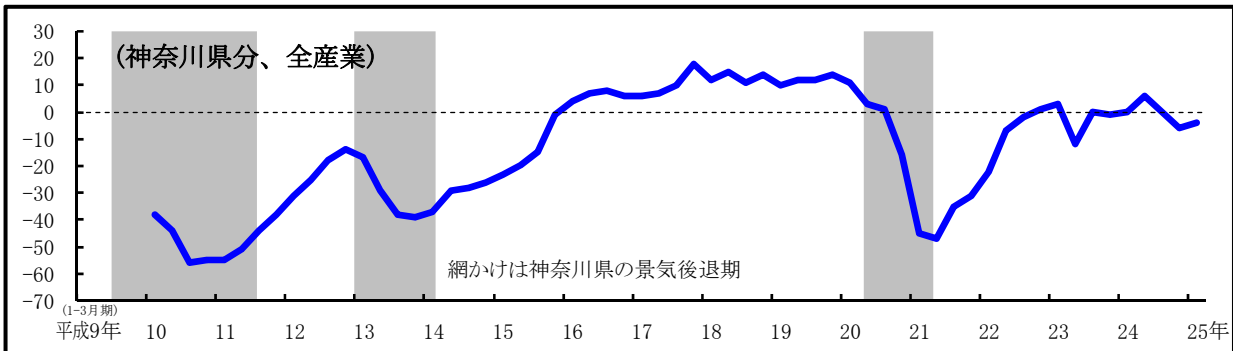


【KDI】 (神奈川県統計センター)



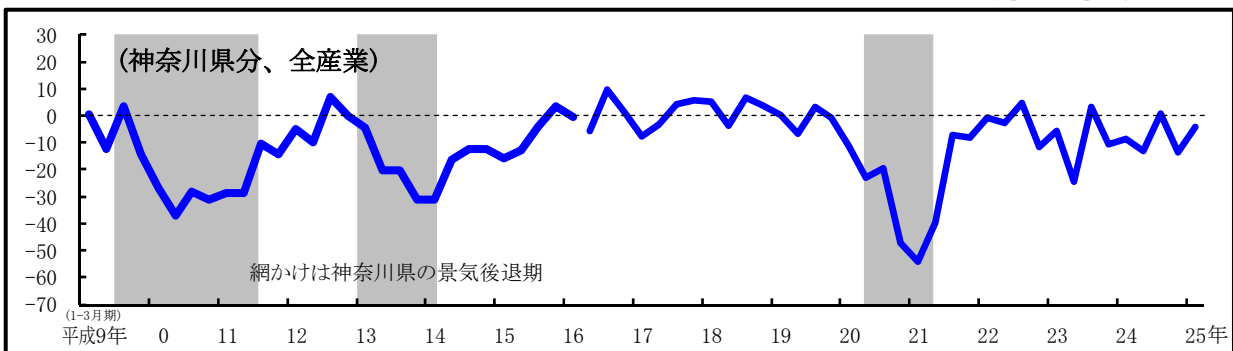
【日銀短観 業況判断DI】 (日本銀行横浜支店)

(「良い」-「悪い」単位:%ポイント)



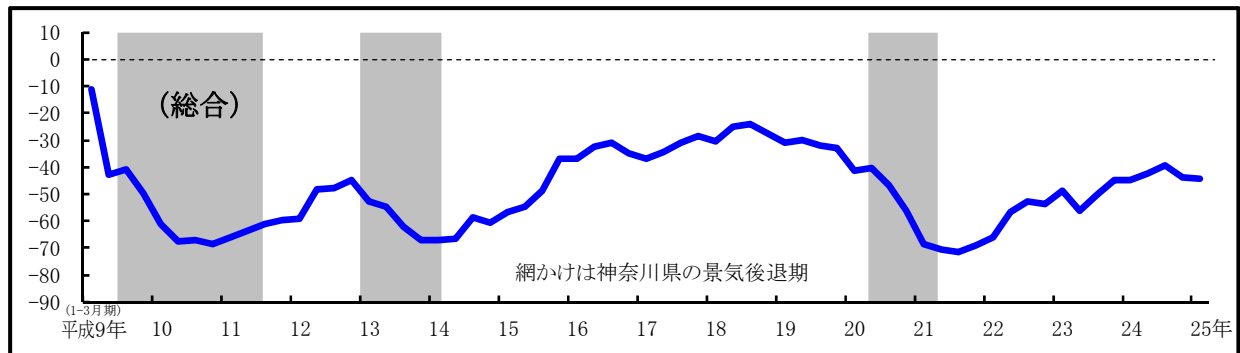
【法人企業景気予測調査 景況判断BSI】 (財務省関東財務局横浜財務事務所)

(「上昇」-「下降」単位:%ポイント)

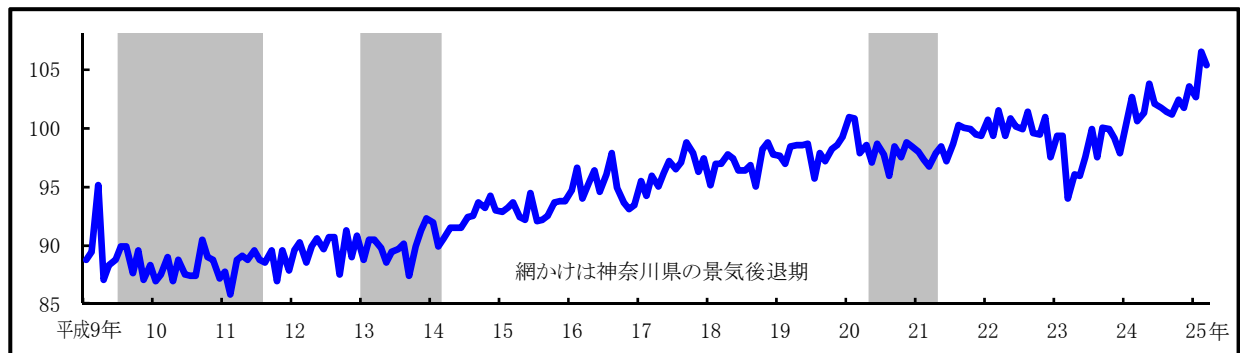


注：平成16年第1四半期以前は「財務省景気予測調査」の数値を利用しており、接続しません。

【中小企業景気動向調査結果 業況判断D I】 (公益財団法人神奈川産業振興センター) (「良い」-「悪い」 単位:%ポイント)



【神奈川消費総合指数】 (株式会社浜銀総合研究所) (平成22年=100)



日銀短観 業況判断D I

日本銀行が四半期ごとに実施している企業短期経済観測調査を一般に日銀短観といいます。業況判断は調査項目の一つであり、各企業または各事業所単位で、収益を中心とした業況についての全般的な判断を「良い」「さほど良くない」「悪い」のいずれかで回答します。これを集計し「良い」と回答した企業の構成比(%)から「悪い」の構成比(%)を差し引いたものが業況判断D I (%ポイント)となります。3か月先についても判断するなど景気予測に利用できるほか速報性も高いため、景気判断のための代表的な指標となっています。

法人企業景気予測調査 景況判断B S I

法人企業景気予測調査は財務省と内閣府が四半期ごとに実施している調査です。景況判断は、直前の四半期と比べた各社の景況について、「上昇」「不変」「下降」「不明」のいずれかで回答します。景況判断B S Iは「上昇」と回答した企業の構成比から「下降」の構成比を差し引いて求めます。

中小企業景気動向調査結果 業況判断D I

この調査は、公益財団法人神奈川産業振興センターが県内の中小企業を対象として四半期ごとに実施しています。業況については、各社の業績状況をどのように判断するかについて、「良い」「普通」「悪い」のいずれかで回答され、「良い」と答えた企業の構成比から「悪い」の構成比を差し引くことで、業況判断D Iを算出しています。

神奈川消費総合指数

神奈川消費総合指数は株式会社浜銀総合研究所が県内の消費動向を総合的に把握することを目的として作成し月次で公表している指数です。家計調査の1世帯当たりの消費支出額に県内世帯数を乗じたものをベースとしたうえ、サービス関連消費なども含まれており、県内消費総額の水準を示しています。指数は物価変動の影響を除いた季節調整値となっており、2010年基準です。

〔神 奈 川〕

		神奈川県金融経済概況		神奈川県の経済情勢報告	
		公表日	(作成機関: 日本銀行横浜支店)	公表日	(作成機関: 関東財務局横浜財務事務所)
平成 24 年	4月	4月17日	横ばい圏内の動きとなっている(3月分)	4月25日	厳しい状況にあるなか、おおむね横ばいの動きとなっている(1-3月期)
	5月	5月16日	引き続き横ばい圏内で推移しているものの、持ち直しに向かう動きがみられている(4月分)		
	6月	6月19日	緩やかながらも持ち直しに転じている(5月分)		
	7月	7月19日	緩やかながらも持ち直している(6月分)	7月26日	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある(4-6月期)
	8月				
	9月	9月12日	海外経済減速の影響やエコカー補助金の効果が終息しつつあることなどから、このところ持ち直しの動きが弱まっている(8月分)		
	10月	10月15日	海外経済減速の影響やエコカー補助金の効果が終息したことなどから、横ばい圏内の動きとなっている(9月分)	10月31日	緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる(7-9月期)
	11月	11月14日	海外経済減速の影響やエコカー補助金終了後の反動などから、弱含みの動きとなっている(10月分)		
	12月	12月21日	海外経済減速の影響などから、一段と弱含んでいる(11月分)		
	平成 25 年	1月			1月30日
2月		2月15日	下げ止まりつつある(1月分)		
3月		3月15日	下げ止まっている(2月分)		

注1：神奈川県金融経済概況は、文頭の「神奈川の景気は、」を省略しています。

[全 国]

	月例経済報告 (作成機関:内閣府)			金融経済月報 (作成機関:日本銀行)	
	公表日			公表日	
平成 24 年	4月	4月12日	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している	4月11日	なお横ばい圏内にあるが、持ち直しに向かう動きがみられている
	5月	5月18日	依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある	5月24日	なお横ばい圏内にあるが、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある
	6月	6月22日	依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある	6月18日	復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するも、緩やかに持ち直しつつある
	7月	7月23日	依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある	7月13日	復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するも、緩やかに持ち直しつつある
	8月	8月28日	このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある	8月10日	復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するも、緩やかに持ち直しつつある
	9月	9月14日	世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる	9月20日	持ち直しの動きが一服している
	10月	10月12日	引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている	10月9日	横ばい圏内の動きとなっている
	11月	11月16日	世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている	11月21日	弱含みとなっている
平成 25 年	12月	12月21日	世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている	12月21日	一段と弱含んでいる
	1月	1月23日	弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる	1月23日	弱めに推移している
	2月	2月27日	一部に弱さが残るものの、下げ止まっている	2月15日	下げ止まりつつある
	3月	3月15日	一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる	3月8日	下げ止まっている

注1：月例経済報告は、文頭の「景気は、」を省略しています。

注2：金融経済月報は、文頭の「わが国の経済をみると、」又は「わが国の景気は、」を省略しています。

[神奈川県景気動向指数のホームページ]

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6780/>

ホーム > 電子県庁・県政運営・県勢 > 県域・県勢情報 > 総合統計・家計調査・物価調査

[問い合わせ先]

年度報記載の数値や内容につきましては、下記へお問い合わせください。

担 当：神奈川県統計センター 企画分析課
住 所：〒231-8588 横浜市中区日本大通1
電 話：045-210-3209 (直通)
ファックス：045-210-8823

平成24(2012)年度
神奈川県景気動向指数年度報

平成25年9月発行

編集・発行 神奈川県統計センター



神奈川県

統計センター 企画分析課 電話(045)210-3209(直通) FAX(045)210-8823
横浜市中区日本大通1 丁目231-8588 電話(045)210-1111代表 内線3209~3211